

令和 3 年度

主要な施策の成果説明書

福岡県 嘉麻市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、
嘉麻市における令和3年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な
施策の成果を次のとおり報告します。

令和4年8月26日提出

嘉麻市長 赤間 幸弘

目 次

I 決算の概要

◎ 会計別決算集計表	1
◎ 嘉麻市の主な財政指標	2

II 一般会計

性質別目的別決算状況	5
1款 議 会 費	7
2款 総 務 費	10
3款 民 生 費	43
4款 衛 生 費	66
5款 労 働 費	77
6款 農 林 水 産 業 費	78
7款 商 工 費	82
8款 土 木 費	89
9款 消 防 費	96
10款 教 育 費	98
11款 災 害 復 旧 費	122

III 特別会計

国 民 健 康 保 険 事 業	123
後 期 高 齢 者 医 療	132
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	135
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	136
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	145

I 決算の概要

会計別決算集計表

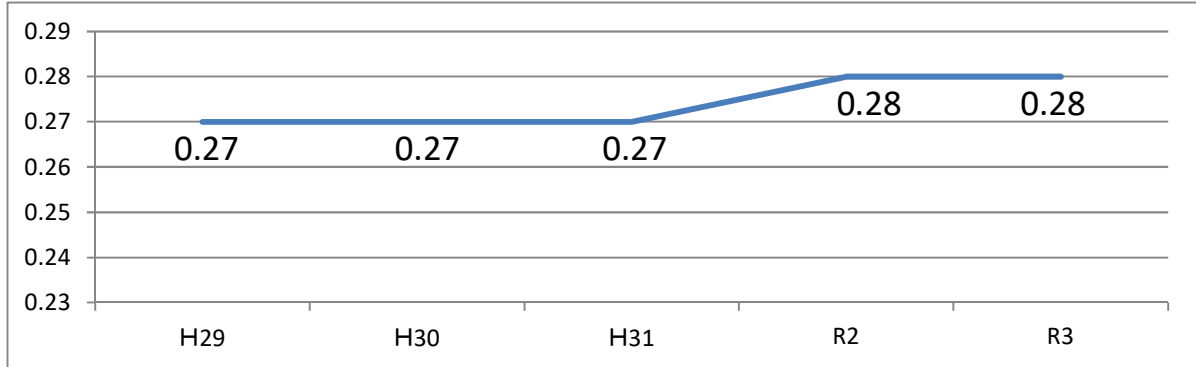
(単位:円)

会計名	決算額			翌年度繰越額	実質収支額	
	歳入	歳出	差引額			
一般会計	28,297,128,544	27,437,041,791	860,086,753	270,050,630	590,036,123	
特別会計	国民健康保険	4,852,037,393	5,159,255,133	△ 307,217,740	0	△ 307,217,740
	後期高齢者医療	626,678,722	617,265,700	9,413,022	0	9,413,022
	住宅新築資金等貸付	40,269,242	35,571,997	4,697,245	0	4,697,245
	介護保険(保険事業)	5,362,047,060	5,198,228,774	163,818,286	0	163,818,286
	介護保険(サービス事業)	60,629,920	60,629,920	0	0	0
	小計	10,941,662,337	11,070,951,524	△ 129,289,187	0	△ 129,289,187
合計	39,238,790,881	38,507,993,315	730,797,566	270,050,630	460,746,936	

嘉麻市の主な財政指標

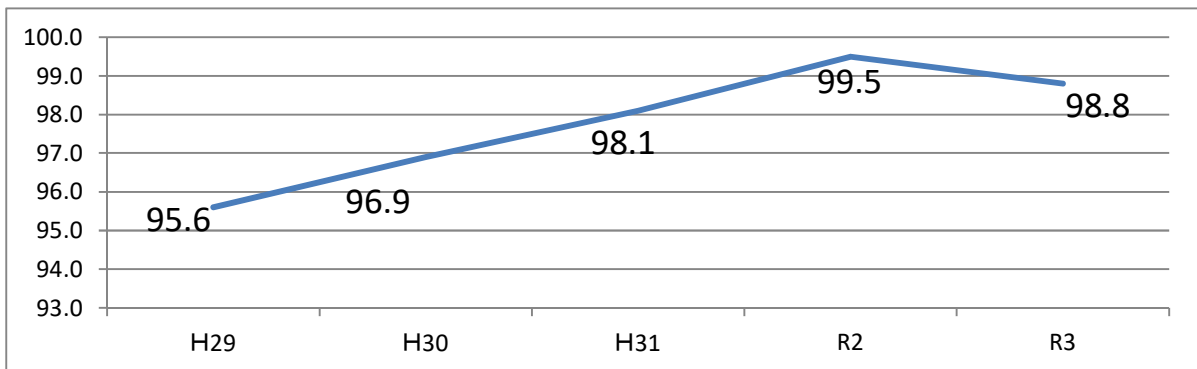
○ 財政力指数

この指数が高ければ高いほど、自主財源の割合が高く、財政的に豊かということになります。なお、財政力指数が1未満の場合、普通交付税が交付されます。



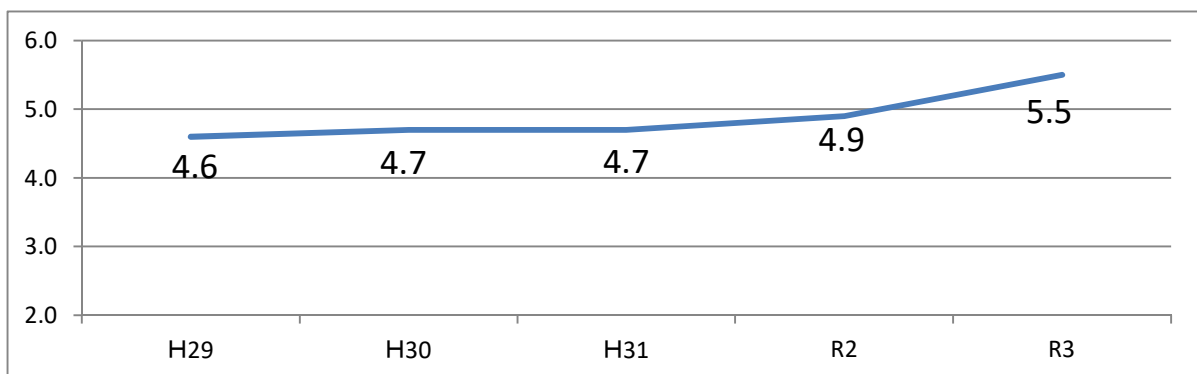
○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出が、市税や普通交付税などの経常的な収入に占める割合です。この比率が高いほど財政の柔軟性がないことになります。



○ 実質公債費比率

公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を表すもので、水道事業会計や一部事務組合の地方債残高を含めた実質的な公債費の比率を示す指標です。この比率が一定程度を超えると、起債に制限がかかります。

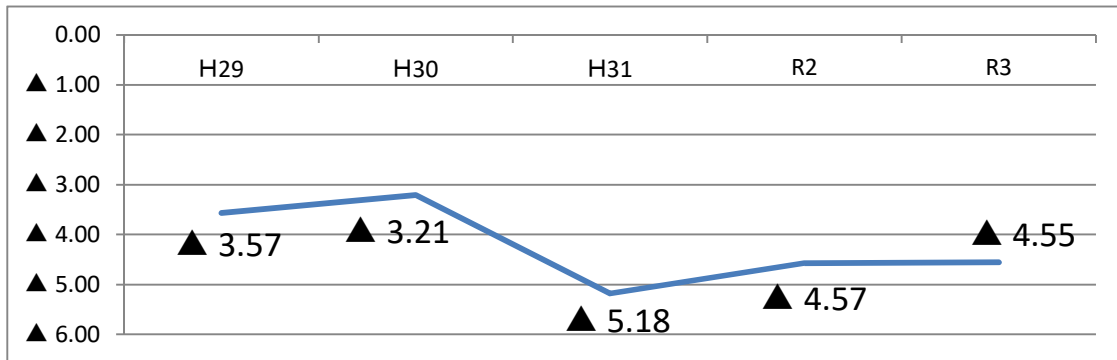


25%以上 → 早期健全化基準

35%以上 → 財政再生基準

○ 実質赤字比率

一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で示す指標です。本市は黒字のため、比率はマイナス表示となります。

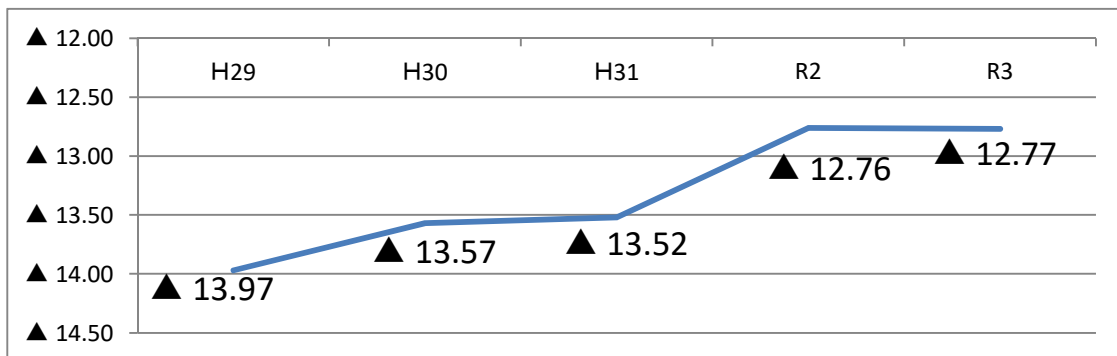


12.94%以上 → 早期健全化基準

20%以上 → 財政再生基準

○ 連結実質赤字比率

市のすべての会計を合算し、その赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で示す指標です。国保会計が赤字ですが、全体では黒字のため、比率はマイナス表示となります。

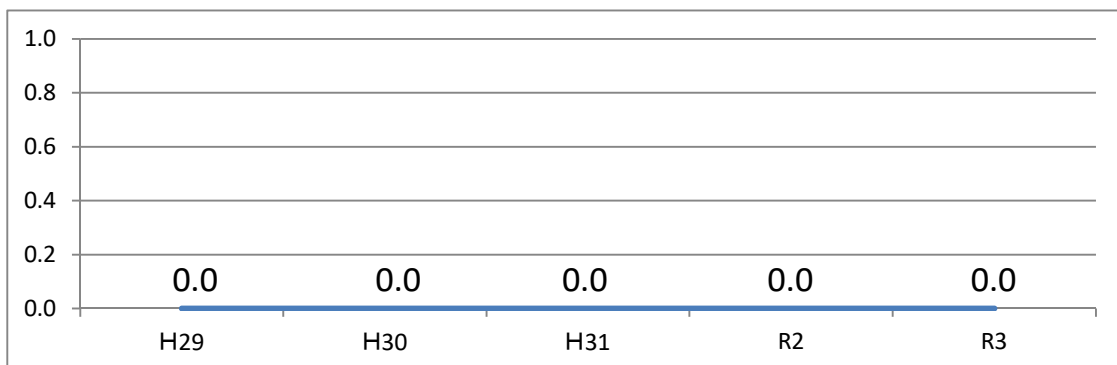


17.94%以上 → 早期健全化基準

30%以上 → 財政再生基準

○ 将来負担比率

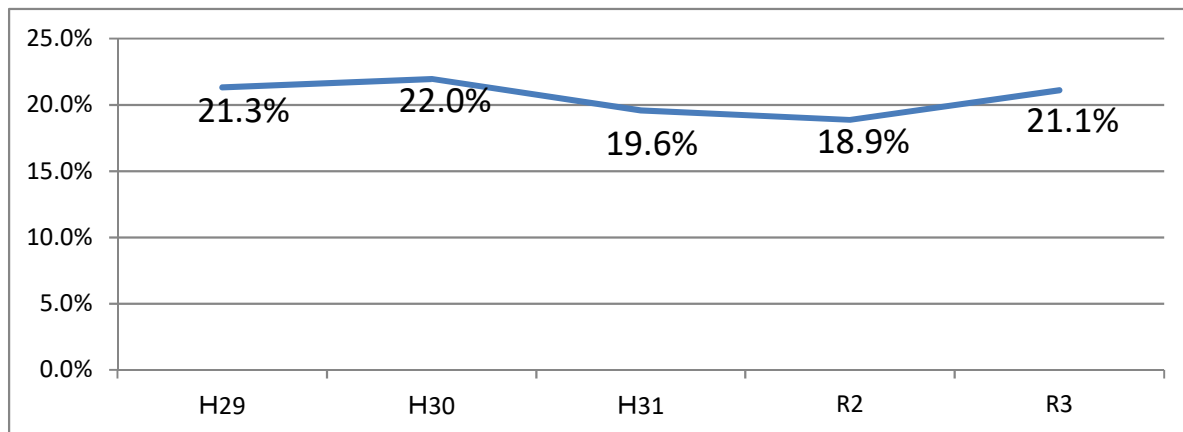
市の借入金や将来支払う可能性のある負担等について、現時点での負債の大きさを標準財政規模に対する割合で示す指標です。本市では、基金などの充当可能財源等が将来負担額を上回るため、将来負担比率は算出されません。



350%以上 → 早期健全化基準

○ 自主財源比率

一般会計の歳入全体に占める自主財源の割合です。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて、自主的に収入できる財源であり、自主財源の割合が大きいほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。



Ⅱ 一般會計

一般会計性質別目的別決算状況（歳出）

（単位：千円）

性質 目的	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
1 議会費	162,892	16,236	0	0	388	0	0
2 総務費	1,215,601	897,633	2,437	0	256,216	46,579	0
3 民生費	1,067,780	232,991	8,521	8,633,509	387,096	22,549	0
4 衛生費	200,637	658,384	667	300	913,295	59,111	0
5 労働費	0	5	0	0	28,967	0	0
6 農林水産業費	169,124	117,556	14,965	0	217,857	141,189	0
7 商工費	117,179	138,204	7,847	0	416,706	16,679	0
8 土木費	228,697	275,480	124,799	0	11,604	494,726	0
9 消防費	60,202	50,852	1,112	0	656,787	208,409	0
10 教育費	926,470	988,123	30,231	87,139	109,968	341,942	0
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	715,235
12 公債費	0	0	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,148,582	3,375,464	190,579	8,720,948	2,998,884	1,331,184	715,235

構成比	15.1	12.3	0.7	31.8	10.9	4.9	2.6
-----	------	------	-----	------	------	-----	-----

(単位:千円)

性 質 目 的	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
1 議会費	0	0	0	0	0	0	179,516
2 総務費	0	0	716,175	0	0	0	3,134,641
3 民生費	0	0	0	0	0	2,302,074	12,654,520
4 衛生費	0	0	26	0	0	0	1,832,420
5 労働費	0	0	0	0	0	0	28,972
6 農林水産業費	0	0	27,926	0	0	0	688,617
7 商工費	0	0	0	0	0	0	696,615
8 土木費	0	0	2	0	0	0	1,135,308
9 消防費	0	0	0	0	0	0	977,362
10 教育費	0	0	50,124	0	11,130	0	2,545,127
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	715,235
12 公債費	0	2,848,709	0	0	0	0	2,848,709
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	2,848,709	794,253	0	11,130	2,302,074	27,437,042

構 成 比	0.0	10.4	2.9	0.0	0.0	8.4	100.0
-------	-----	------	-----	-----	-----	-----	-------

※ 目的別に分類しているため、款の決算額と一致するものではありません。

主管課		議会事務局		決算書参考頁		68頁	
款		項		目		事業名	
1	議会費	1	議会費	1	議会費	843	議会だより発行事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
1,453,000		1,452,701		99.9		40	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							1,452,701

事業の概要、実施内容及び成果等

議会だより発行事業

1. 事業の概要

市議会の広報紙を発行することにより、議会の審議状況等を市民に周知するとともに、議会活動に関心を持ってもらうことを目的としています。

2. 事業の実施内容

定例会終了ごとに「議会だより」を発行しています。

区分	部数	発行回数	単価(頁)	予算額	決算額
定例会だより	16,700部	4回	1.13円	1,453,000円	1,452,701円
同上(臨時号)	16,700部	1回	1.6円		

3. 事業の成果

この事業の目的である、市民に議会活動に関心を持ってもらうという面では、定例会中の各議員の一般質問の状況や、各委員会の取り組み等、議員の活動状況を掲載し、議会の様子を広く市民に知らせることができました。

また、写真を多く掲載し、見やすく、わかりやすい紙面となりました。

4. 今後の課題等

今後も、「読みたい広報」を目標とし、より多くの市民に紙面の内容を分かりやすく伝えられるよう、専門用語、議会用語、行政用語の解説を掲載していきます。また、紙面にQRコードを掲載し、紙面に掲載できない詳細等をホームページ掲載する等を行い、より議会に関心をもってもらうようにしていきます。

主管課		議会事務局		決算書参考頁		68頁～69頁	
款		項		目		事業名	
1	議会費	1	議会費	1	議会費	845	会議録調製事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
4,963,000		4,962,045		99.9		138	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							4,962,045

事業の概要、実施内容及び成果等

会議録調製事業

1. 事業の概要

議会の経過及び結果を詳細かつ正確に保存するため、会議録を作成し保存します。

2. 事業の実施内容

地方自治法第123条の規定により会議録を調製します。

本会議等終了後、録音データを委託業者へ渡し、業者が起こした原稿を議事係職員で校正し、製本された会議録に、議長、会議録署名議員2名が署名し、市の各図書館等へ配布しました。

下記のとおり会議録を作成しました。

区 分	回 数	部 数
本 会 議	7 回	23 部×7 回=161 部
予算特別委員会	4 回	23 部×4 回=92 部
合 計	11 回	253 部

3. 事業の成果

市内の図書館等への配布により市民等が議会の会議録を容易に閲覧できます。さらに、平成18年度の初議会の会議録から、嘉麻市議会のホームページより検索できるようにしています。

また、平成26年9月から議会ペーパーレス化を図っており、議員及び職員については、ペーパーレス化で活用しているアプリケーションソフトでも検索できるようにしています。

4. 今後の課題等

市民等から会議録の公表を早くしてほしいとの要望がありますが、会議録の公表までには時間を要するため、録画映像配信等の方法で会議の内容を公表する方法を研究しています。

主管課		議会事務局		決算書参考頁		69 頁	
款		項		目		事業名	
1	議会費	1	議会費	1	議会費	939	議会ペーパーレス化事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
7,315,000		6,748,291		92.3		188	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						6,748,291	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>議会ペーパーレス化事業</u></p> <p>1. 事業の概要 タブレット端末を利用して議会を行い、議会で配布する紙資料をなくします。</p> <p>2. 事業の実施内容 平成26年8月からタブレット端末を導入し、Sidebooksクラウドを介して議会のペーパーレス化に取り組んでいます。LTE契約台数は80台(議員、幹部職員、議会事務局)です。 タブレット端末を活用し、会議でのペーパーレス化のほか、議会、議長、市長等のスケジュール管理やメールによる会議の通知、事務連絡も行っています。</p> <p>3. 事業の成果 タブレット端末導入後、議員等への会議録の配布を止めたことにより、年間約100万円の経費が削減できました。また、執行部では幹部会や各課内における会議、教育委員の定例会などでタブレット端末を活用しペーパーレス化の拡大を行い、財政効果を上げています。 また、副次的な効果として、コロナ禍におけるリモート会議にもタブレットを活用しています。</p> <p>4. 今後の課題等 議会のペーパーレス化については定着しました。今後は更にタブレット端末の貸与者が増えることが予想されるため、新しい利用の可能性を探り、事務の効率化や更なるペーパーレス化による経費削減を図ります。</p>							

主管課		人事秘書課		決算書参考頁		73頁～74頁	
款		項		目		事業名	
2	総務課	1	総務管理費	1	一般管理費	718	職員安全衛生管理事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
14,087,000		11,395,927		80.9		317	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							11,395,927
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>職員安全衛生管理事業</u></p> <p>1. 事業の概要 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び嘉麻市職員安全衛生管理規則(平成20年嘉麻市規則第28号)に基づく職員の安全衛生管理及び労働災害を防止する事業です。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医3名の選任 ・安全衛生委員会3回の開催 ・定期健康診断の実施 ・定期健康診断結果において有所見と判定された職員に対する事後指導の実施 ・生活習慣病予防に着目した健康診断結果分析 ・乳がん、子宮がん検診の実施 ・ストレスチェック制度の実施 ・産業医による健康管理相談の実施(月1回) ・職場復帰支援規程に基づく長期休職者等に対するフォロー体制の確立、復職プログラムの実施 ・過重勤務健康障害防止規程に基づく長時間時間外勤務実施職員へのストレスチェックと産業医による面接指導の実施 ・衛生管理者等による職員相談の実施(随時) <p>3. 事業の成果 ストレスチェックを引き続き実施し、メンタルヘルスに関する職員の知識を高め、職場環境の大切さを意識させるよう努めました。また、職場復帰支援者に対するフォローを行う上でも、産業医と復帰先の上司を面談させる等、風通しの良い職場環境を意識するよう努めました。</p> <p>4. 今後の課題等 社会問題となっている労働者の心の健康問題は、当市においても深刻な問題となっています。ストレスが大きな要因となっていることから、職場環境を整え、また職員の健康保持・増進に力を入れ、更なる職場安全衛生管理体制の充実を図っていきます。</p>							

主管課		人事秘書課		決算書参考頁		74頁～75頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	720	職員研修事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
2,818,000		943,531		33.5		26	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						943,531	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>職員研修事業</u></p> <p>1. 事業の概要 地方公務員法第39条に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のため、派遣研修及び庁内研修を実施しています。</p> <p>2. 事業の実施内容 ①派遣研修 ・福岡県市町村職員研修所 32名 ・全国市町村国際文化研修所 1名 ・福岡県建設技術情報センター 24名 ・その他の研修機関 6名 ②庁内研修 ・新規採用職員・職種変更職員研修 10回開催 ・人権・同和問題研修会(全職員対象) 18回開催</p> <p>3. 事業の成果 派遣研修の受講率(前年度受講率) ・福岡県市町村職員研修所 7.0%(1.3%) ・全国市町村国際文化研修所 0.2%(0.2%) ・福岡県建設技術情報センター 5.3%(0.9%) ・その他の研修期間 1.3%(0.4%)</p> <p>4. 今後の課題等 社会情勢と市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員を育成するため、研修等の充実を図っていく必要があります。 併せて職員自らの積極的な学びを促す学習的な風土づくりの醸成につなげていきます。 また、今後は研修の効果を測定する手法を確立させ、職員研修事業の成果を分析する必要があります。</p> <p>※昨年度に引き続き今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年のように研修を実施、また研修所へ職員を派遣することができませんでしたが、今後は感染対策の徹底を図り、実施数、派遣数の増加を目指します。</p>							

主管課		人事秘書課		決算書参考頁		75 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1100	働き方改革推進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
5,189,000		4,661,360		89,8		130	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						4,661,360	

事業の概要、実施内容及び成果等

働き方改革推進事業

1. 事業の概要

ICT・デジタル技術を活用し、職員の事務の負担軽減及び事務効率化を図り、働き方改革を推進します。

2. 事業の実施内容

職員の事務のうち、単純・繰り返し・大量データを扱う作業等において、RPA※1 やAI-OCR※2 といった先端技術で事務の自動化・効率化を図りました。

3. 事業の成果

(1) RPAによる業務の自動化

業務担当課	業務名	年間業務削減時間(時間)	年間費用削減効果(千円)※
人事秘書課	会計年度任用職員報酬支給	360	1,340
環境課	汚水処理施設使用料算定	72	270
計		432	1,610

※職員1名に係る年間経費を7,500千円とした場合

(2) AI-OCRによる紙書類のデータ化

5課9業務(主に、ワクチン接種予診票や各種アンケートのデータ化)で年間11,590枚を処理し、業務時間643.9時間、年間費用2,396千円(※)を削減しました。

※1枚当たりの平均削減時間を200秒、職員1名に係る年間経費を7,500千円とした場合

4. 今後の課題等

令和2年度より新規にRPAによる自動化を開始した業務がありません。各業務へRPAを拡大するために、職員へ現行のRPAによる成功事例の周知を図るとともに、RPAに関する研修の必要があります。

※1 RPA … 人が行っている定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものです。データ入力の際の人為的なミスの削減が図れ、時間を問わず(例えば夜間でも)処理が可能となります。

※2 AI-OCR … 手書きの書類や帳票の読み取りを行いデータ化する、AI(人工知能)技術を取り入れた光学文字認識機能(OCR)のことです。紙書類をデータ化するために利用されます。

主管課		人事秘書課		決算書参考頁		76 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1124	サテライトオフィス事業費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
4,774,000		4,381,259		91.8		122	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						4,381,259	

事業の概要、実施内容及び成果等

サテライトオフィス事業費

1. 事業の概要

福岡市博多区のサテライトオフィス（WEWORK：ウィーワーク）を拠点とし、庁内横断的組織により企業誘致、遊休地・遊休施設利活用及び市のPR等の営業活動を行います。

2. 事業の実施内容

- (1) 令和3年度の目標を①用地売却2,000㎡または②企業誘致2企業（事業所等含む）とし、アクションプラン3つの柱（土地売却につながる取組、企業誘致に関する取組、WEWORK全体に関する取組）を定め、各種活動を行いました。
- (2) 企業が主催する地方創生インターンシップTURE-TECH（ツレテク）の共同実施
- (3) 九州大学産学官民連携セミナー 地域政策デザインスクールの連携自治体としての取組

3. 事業の成果

- (1) 令和3年度目標に基づく事業実績

項目	内容
誘致企業数	2事業者（建設業、高齢者福祉関係）
遊休地利活用数	3か所売却（計6,863.31㎡、売却金額46,858,800円）
情報交換・協議事業者数	66事業者（新規30事業者。不動産、IT、製造、観光業など）
その他の活動	「ジェネラルカウンター KAMADO」開設 「嘉麻市のいっぴん広め隊」活動開始

- (2) 地方創生インターンシップTURE-TECH（ツレテク）

令和3年9月12日から9月17日にかけて、学生29名がオンラインにて参加し、嘉麻市の5つの地域課題に対応した5つの解決案を市長にプレゼンしました。市は3案を採択とし、そのうち1案については、事業化に繋がっています。

- (3) 九州大学産学官民連携セミナー 地域政策デザインスクール

同スクールにサテライトオフィス職員が協力し、受講生である社会人や学生とともに、嘉麻市の雇用創出の課題に対する政策提言を取りまとめました。その政策提言をもとにした新たな産業の創出について、九州大学との連携に向けた取組が開始されました。

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症予防のため、サテライトオフィスへの出張が制限され、拠点を中心とした物理的な営業活動ができませんでした。このため、ビジネスITツールなどを利用した営業活動のオンライン化について研究する必要があると考えます。

主管課		総務課		決算書参考頁		77頁～78頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	4	庁舎・事務機器等管理事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
115,819,000		112,562,153		97.2		3,128	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							112,562,153
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>庁舎・事務機器等管理事業</u></p> <p>1. 事業の概要 本庁舎の施設・事務機器等の管理を行う事業です。</p> <p>2. 事業の実施内容 庁舎施設の保守、工事、修繕及び庁舎事務機器の保守、修繕に係る契約や庁舎消耗品等の購入など庁舎の維持管理を行いました。</p> <p>3. 事業の成果 電力契約内容の見直しを行った結果、電気料金を前年度より29%削減できました。</p> <p>4. 今後の課題等 本庁舎開庁後、数年が経過し、庁舎を運用していく中で課題や問題点が出てくるのが想定されます。今後も引き続き、問題点等への対応や解決に向け取り組んでいきます。</p>							

主管課		企画財政課		決算書参考頁		79頁～80頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	6	行政経営推進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
912,000		906,700		99.0		25	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						906,700	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>行政経営推進事業</u></p> <p>1. 事業の概要 財政状況を健全化するため、行政経営推進本部を中心とした全庁的な推進体制で行政改革に取り組んでいるものです。また、行政改革実施状況については、行政経営推進本部長（市長）から行政経営推進審議会に諮問し、点検・評価を受けることで、より効率的な行政改革の推進を図っています。</p> <p>2. 事業の実施内容 ① 行政経営推進審議会開催 5回 ・第3次行政改革実施計画実施状況に係る審議及び外部評価（答申 R3. 11. 12） ② 行政経営推進本部会議開催 3回 ③ 第3次行政改革実施計画実施状況調査（令和2年度末の取組状況を調査）の実施 ④ 審議会指摘事項対応状況調査の実施 ⑤ 行政改革実施状況及び審議会答申について、市ホームページに掲載 ⑥ 事務事業評価に係る二次評価の実施</p> <p>3. 事業の成果 第3次行政改革実施計画の令和2年度において、概ね計画的かつ着実に実施されている点について、審議会から一定の評価を得ました。</p> <p>4. 今後の課題等 今後引き続き厳しい財政状況が見込まれることもあり、新たに策定した第4次行政改革実施計画に基づき、さらに取組を強化する必要があります。 また、事務事業評価については、審議会の答申にもあるように、その目的について再認識し、形式的ではなく意味のあるものとするために、あらためて研修会の実施など行う必要があります。</p>							

主管課		人事秘書課		決算書参考頁		81頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	9	広報事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
39,914,000		39,913,192		99.9		1,109	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		1,001,162				38,912,030	

事業の概要、実施内容及び成果等

広報事業

1. 事業の概要

行政情報の提供や市内の出来事を掲載した広報紙を発行することにより、市民の行政に対する理解と関心を深め、様々な情報の共有を図り、行政への市民参画を促しています。また、ホームページの運営を行うことにより、市内はもとより、市外ともインターネットで繋がることとなり、広く他の地域に対して嘉麻市の行政の取組等を公開しています。

2. 事業の実施内容

広報「嘉麻」(毎月1回発行、発行部数16,300部、平均発行ページ数36ページ)を、市内の全世帯及び全事業所に配付するとともに、市の主要施設等に常備することにより、市外地域からの来訪者に対しても、嘉麻市の情報提供を行いました。

また、ホームページの公開、LINE・Twitter等のSNSの更新により、リアルタイムに行政情報を提供するとともに、市のPRにも寄与しています。

3. 事業の成果

広報「嘉麻」を毎月発行することにより、行財政状況及び重要課題等、嘉麻市が取り組んでいる施策等について一定の周知を図りました。また、生活情報やイベント情報等の提供を通じて、情報の共有を図り、市民や市民活動団体などとのパートナーシップによる協働や各団体間の交流の促進、コミュニティ活動の活性化の支援に寄与することができました。

さらに、ホームページの運営のほか、SNSの更新を行うことにより情報発信手段の拡大を図り、市内はもとより、市外ともインターネットで繋がることとなり、広く他の地域に対しても嘉麻市の行政の取組等を公開し、情報をリアルタイムに提供することができました。

4. 今後の課題等

広報事業の抜本的な見直しを行うために、編集・発行業務の民間委託を平成28年4月から導入し、制作費用と見合う、内容の充実した広報作成を目指しました。市民への行政情報の提供及び広く他の地域への嘉麻市のPR等を行うためには、常に最新の情報を掲載する必要があり、また、皆が見やすい親しみを感じていただく内容を追求する必要があります。

主管課		総務課		決算書参考頁		82頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	10	相談事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
1,268,000		1,266,639		99.9		35	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							1,266,639

事業の概要、実施内容及び成果等

市民相談事業

1. 事業の概要

嘉麻市居住者に対する法律相談について、福岡県弁護士会に一人30分の無料法律相談業務を委託しています。また、市民の悩み事や心配事などに対応するために、相談窓口を設け市民の皆さんが安心して暮らせるようにしています。

2. 事業の実施内容

(1) 無料法律相談受付件数

月別相談件数													合計 (件数)
月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
件数	23	20	20	13	11	25	20	17	15	11	12	14	201

(2) 市民相談受付件数

内容	金銭貸借等	夫婦親子関係	相続贈与	不動産	隣近所のもめごと等	損害賠償	労働条件等	男女のもめごと等	交通事故	消費生活相談	生活環境問題	住宅問題	高齢者等の生活相談	行政区問題	行政に対する苦情	その他	合計
件数	0	4	0	3	3	0	0	0	1	0	29	2	6	0	3	11	62

3. 事業の成果

市民相談処理状況	内訳	件数	比率%
	① 解決できたもの	25	40.32
② 国県等の関係機関を紹介したもの	6	9.68	
③ 担当部署へ報告引継ぎしたもの	18	29.03	
④ 市民の相談のため解決できないもの	2	3.23	
⑤ 現在も継続中のもの	0	0.00	
⑥ 解決できていないもの	0	0.00	
⑦ 要望のあったもの	1	1.61	
⑧ 話を聞き助言したもの	10	16.13	
合計	62	100.00	

4. 今後の課題等

市民から寄せられる多種多様な相談に対応し、弁護士による無料法律相談事業等相談事業の実施を市民に広く周知し、市民が相談を受けられる環境を整えます。

主管課		会計課		決算書参考頁		83頁～84頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	4	会計管理費	13	出納事務
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
4,848,000		4,824,208		99.5		134	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						4,824,208	

事業の概要、実施内容及び成果等

出納事務事業

1. 事業の概要

法令等に則り、公金の収納、支出、管理保管及び決算書の調製などを行います。

2. 事業の実施内容

一般会計、特別会計及び歳計外現金の伝票審査を行いました。(審査件数：64,628件)
 決算書を調製し、市長へ報告を行うとともに、歳入・歳出の状況を公表しました。
 地方自治法第235条の2の規定による例月現金出納検査を受け、指摘事項の周知等を行いました。
 指定金融機関等の検査を行い、適正な指導を行いました。
 資金収支計画に基づき、余裕資金について安全性を最優先とした資金運用を行いました。
 適正な財務事務を執行するため、新規採用職員等向け研修会を実施しました。
 令和4年度からのコンビニ・スマホ収納開始に向け、収納代行業者と契約を締結しました。

3. 事業の成果

関係課等との連絡調整や、的確かつ迅速な審査事務に努め、収納・支払処理、決算書調製など期限内に適正な処理を行いました。
 余裕資金について、債券及び定期預金による資金運用を行い、歳計現金については2,130,276円、歳計外現金については73,427円の運用益を得ました。
 公共料金の支払いに口座振替払を導入したことで、公共料金の支出伝票を約76%削減することができ、事務負担が軽減しました。
 収納テストを行うなど、コンビニ・スマホ収納の本格導入に向けた準備を完了しました。

4. 今後の課題等

伝票審査、審査後の差戻しに時間を要しているため、職員研修や手引書の改訂などを行い、伝票作成の精度を高める必要があります。また、指定金融機関の業務改革に伴い、会計事務に変更が生じる見込のため、マニュアルの変更や職員への周知に努めなければなりません。

主管課		管財課		決算書参考頁		85頁～87頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	888	普通財産管理事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
62,288,000		60,043,271		96.4		1,669	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						885,270	59,158,001

事業の概要、実施内容及び成果等

普通財産管理事業

1. 事業の概要

本事業は、普通財産として管理している土地や建物を安全に管理するとともに、嘉麻市の自主財源の確保につながるような市有地の売却を行います。

2. 事業の実施内容

- 売却予定地に関する不動産鑑定・・・4件
- 普通財産管理地に関する草刈及び樹木伐採・・・57件
- 普通財産管理地に関する維持補修工事・・・14件
- その他管理業務

3. 事業の成果

- 小規模分譲地や普通財産の売却において情報周知を積極的に行い、市有地の売却に繋がりました。
 売却実績 R 3年度 96,583,452円 (うち稲築才田分譲地…3区画 10,560,000円)
 R 2年度 29,239,903円 (うち漆生葉月分譲地…4区画 9,240,000円
 稲築才田分譲地…1区画 4,240,000円)
- 普通財産として管理する土地の草刈り及び樹木伐採を行うことで衛生面、環境面において適正に管理することができました。
- 普通財産における危険個所の維持補修工事をしたことで安全性の確保、機能の向上性につながりました。

4. 今後の課題等

普通財産については、売却可能性が高い土地の情報周知を広く行っています。しかし、売却可能とするための当該土地が抱える排水処理や建築基準関連等、従来から内包する諸問題の整理に時間を要することが多くなっています。

また、以前は分譲地として区画整備後に個人へ販売していた普通財産を、民間事業者等を対象とした現状有姿での売却について情報周知等を継続し、市有遊休地の更なる売却に向けた対策を検討していきます。

33 主 管 課		企画財政課		決算書参考頁		89 頁～90 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	18	協働のまちづくり推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
5,658,000		4,679,083		82.7		130	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						4,679,083	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>市民提案型事業補助金</u></p> <p>1. 事業の概要 市民との協働のまちづくりを推進することを目的とし、嘉麻市のまちづくりに資する公的な事業を自主・自発的に行う市民団体に対し、当該事業費の一部を補助するものです。</p> <p>2. 事業の実施内容 環境美化や各種イベントを目的とする団体等計 21 団体に補助金の交付を行いました。各団体の名称と取組内容は以下の通りです。</p>							
団体名		取組内容					
牛隈交通公園を美しくする会		牛隈交通公園周辺の花壇約 330 m ² に年 2 回花苗植えを行い、花壇整備や除草等「牛隈交通公園周辺の環境美化事業」を実施しました。					
山田川クリーン作戦実行委員会		毎年 5 月と 10 月に行っている「山田川クリーン作戦」は、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止となりましたが、山田中学校生徒に山田川をテーマとした標語を募集し看板を設置することで、山田川に対する環境美化意識向上を促しました。					
長谷山を愛する会		長谷山で行っている「新緑祭・清掃登山・初日の出を見る会」については、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止となりましたが、誰もが楽しめる山を維持できるよう山道整備を実施しました。					
さくらの会		山野運動公園周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り、木の剪定等、年間を通して「山野運動公園美化事業」を実施しました。					
帝王山美化・環境保全会		気軽に安全に登山ができるよう、5 月と 11 月に帝王山の草刈や登山道整備を行い、「帝王山美化・環境保全事業」を実施しました。					
嘉穂三山愛会		登山道整備や古処山探検隊、山の日、初日の出イベントを行う「嘉穂地区三山活性化及び美化事業」を実施しました。日本山岳遺産認定を機に県内外から登山者が急増し、健康や自然環境保全意識の高揚や市の PR を図りました。					
三高山を守る会		三高山周辺登山道整備及び隣接する国道 322 号線沿いの歩道の清掃活動を行う「三高山周辺地区環境美化事業」を実施しました。					
山河を守る会		牛隈北区の道路に面した花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等「北区環境美化事業」を実施しました。					
遠賀川源流サケの会		昔のように遠賀川にサケが戻ってくる美しい川づくりを目指し、3 月に嘉穂水辺の楽校で稚魚の放流を行うなど、「鮭受精卵のふ化・育成・放流事業」を実施しました。					

飯田フラワークラブ環境を守る会	飯田地区の花壇の手入れや花の苗植え、草取り等、年間を通して「飯田地区環境美化事業」を実施しました。
花えがお	稲築町制 40 周年記念公園内を四季の花で彩ると共に、花壇や階段周辺の環境美化の推進を図る「稲築町制 40 周年記念公園内花壇美化推進事業」を実施しました。
山田さくら会	竹を切り出し竹灯籠に加工し、サワラテ緑道公園付近及び蛭子公園付近に設置し、イベント「竹灯かりの路」を実施しました。
南ヶ丘団地地区環境を守る会	南ヶ丘団地地区周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
小さな花公園友の会	新大橋橋付近の公園に四季の花々を植えて、地域の住民等及び通行人に景観を楽しんでもらい、地域住民に環境に対する啓発を図りました。
嘉穂地区さくらの会	嘉穂地区の景観創造を図るとともに、嘉麻市民の景観に対する啓発を行うことで、「桜の街かま」を創造し、後世への記憶による原風景の継承や、通行者等の目を楽しませることで市のイメージ向上を図りました。
上臼井東環境を守る会	上臼井東地区周辺の花壇の手入れや花の苗植え等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
出川ひまわり会	出川地区周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
小太郎団地地区環境を守る会	小太郎団地地区周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
嘉麻万葉花壇保全隊	稲築公園の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
下宮地区環境を守る会	下宮地区周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
嘉穂地区美化推進会	牛隈北区の主要道路や通学路等周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して「嘉穂地区美化推進事業」を実施しました。

3. 事業の成果

本事業の実施により、市民の市政参画に対する意識の醸成が図られ、協働のまちづくりの推進や地域コミュニティの活性化につながりました。

4. 今後の課題等

ボランティア団体の多くが補助金を財源として活動しているため、補助金に頼らない資金の確保や団体間の連携促進等、団体の育成を行う必要があります。

主管課		企画財政課		決算書参考頁		90 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	649	ふるさと納税事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
211,069,000		162,568,529		77.0		4,518	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							162,568,529
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>ふるさと納税事業</u></p> <p>1. 事業の概要 ふるさと納税制度とは、応援したい自治体を選択し、寄附をすることができる制度です。本市でもこの制度を活用し、地元特産品のPR及び地域の活性化に繋げるため、寄附者に返礼品を進呈するなど、ふるさと納税の推進を図っています。</p> <p>2. 事業の実施内容 令和3年度については、「嘉麻市ふるさと納税活性化協議会(モノコト会議)」を開催し、返礼品の拡充を図りました。また、ふるさと納税ポータルサイトを3か所から4か所に追加し、さらにポータルサイト内での広告運用も拡充することで、返礼品のPR強化を行い、寄附金額の増額を図りました。</p> <p>3. 事業の成果 当初目標にしていた寄附金額に達することはできませんでしたが、過去最高の寄附額となりました。</p> <p>【嘉麻市ふるさと納税実績】 令和2年度 寄附件数 16,694件 寄附金額 262,143,900円 令和3年度 寄附件数 17,714件 寄附金額 281,475,666円</p> <p>4. 今後の課題等 制度改正後、返礼率が全自治体横並びとなったため、数ある自治体から選ばれるためにも、引き続き返礼品の拡充、広告によるPRの強化、イベントへの参加等に努める必要があります。 また、寄附自治体を選ぶ理由がこれまでの返礼品によるものから、寄附金の使途にも関心が寄せられており、嘉麻市の独自性や新規性等をPRできる方法を検討しながら、魅力あふれる嘉麻市ふるさと納税を目指すことが必要であると考えます。</p>							

主 管 課		地域活性推進課		決算書参考頁		92 頁～94 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1032	地域整備事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
54, 836, 000		24, 207, 493		44. 1		673	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		35, 000		10, 720, 000		13, 452, 493	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>地域整備事業</u></p> <p>1. 事業の概要 分庁方式から新庁舎への移行、従来の庁舎があった山田、碓井、嘉穂に支所が設置された地域が、主要な 4 つの地域として有機的に連携し活性化され、相互に発展することが重要であるため、各々の特徴を活かした地域整備を行います。庁舎跡地、敷地についてはそれぞれを拠点と位置づけ、地域特性に合わせた拠点形成と地域の活性化を目指します。</p> <p>2. 事業の実施内容 嘉麻市地域整備基本計画を基に庁舎跡地の利活用のため、公募の実施、地域活性化についての研究を進めてきました。 令和 3 年度は引き続き各庁内検討専門部会を開催し、土地利活用の研究を重ねながら、利活用可能な土地の分筆を行うとともに民間活力の活用を検討してまいりました。 また、作成したリーフレットを基に、市内外に広く利活用可能な公有財産の活用者を公募し、売却等を実施しました。 さらに、小さな拠点形成促進事業を昨年度に引き続き実施し、地域の活性化を進めました。</p> <p>3. 事業の成果 庁舎跡地については利活用可能な土地について区分し、稲築庁舎跡地については市管理地と利活用地の整理ができましたので、今後は民間活力の導入を視野に利活用の公募などを進めてまいります。 また、嘉穂地域については大隈体育館の改修設計が終了し、国道からの取付道路についても測量設計業務を継続して行っております。今後は設計を基に、地域整備基本計画に沿った跡地の利活用を進めていく予定です。 利活用可能な公有財産についてはリーフレットでの周知等を経て売却を行い、市有財産の整理を行うことができました。 小さな拠点形成促進事業においては、1 地域において N P O 法人化、2 地域において拠点基本計画の策定、1 地域において地域将来計画が策定できました。</p> <p>4. 今後の課題等 嘉麻市地域整備基本計画に基づきながら、庁舎等跡地の各種課題を各庁舎検討専門部会において協議し、利活用のための検討を行います。 また、利活用可能な廃校舎などの公有財産の整理、活用を実施するとともに、拠点づくりを進め、各地域の活性化について検討してまいります。</p>							

主 管 課		地域活性推進課		決算書参考頁		94 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1039	山田高等学校跡地利活用推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
316,000		159,052		50.3		4	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						159,025	

事業の概要、実施内容及び成果等

山田高等学校跡地利活用推進事業

1. 事業の概要

福岡県立山田高等学校については、平成 19 年に廃校となり、利活用されことなく 10 年以上が経過しています。校舎は老朽化が進行し、利活用できる見込みもないことから、地域の防犯防災対策も踏まえ、校舎除却の実施及び県有財産である跡地の取得に向けた取組みを実施し、当該敷地を活用した新たなまちづくりへの展開に繋げるものです。

2. 事業の実施内容

県有財産である山田高等学校跡地の利活用においては、嘉麻市「福岡県立山田高等学校跡地」利活用推進協議会からの答申を最大限に尊重し策定した、嘉麻市「福岡県立山田高等学校跡地」利活用推進基本計画等を基に福岡県教育庁と協議を進めました。基本計画等に基づき、福岡県による老朽校舎除却事業の実施を要請しました。また、校舎除却後の用地取得に関しては、利活用に係るゾーニングイメージ等を提示し、嘉麻市地域活性外部マネージャーである靱井勝人氏から専門的な見地からのアドバイスをいただきながら、県有財産の取得に関し、可能な限り有利な条件での取得を目指し協議調整を進めました。

3. 事業の成果

当該敷地を活用した新たなまちづくりを進めるにあたって、第 1 ステップである校舎の除却について、令和 2 年度より、全事業費を福岡県が負担する形で除却工事が開始され令和 3 年度に完了しました。

解体工事の進捗等については、議会（総務財政委員会）で報告するとともに、山田高等学校跡地利活用に関するこれまでの経過と今後の予定について広報嘉麻に記事を掲載し、市民への周知を行いました。

4. 今後の課題等

市は、校舎等の除却工事の要請と合わせて、旧山田町において寄付した校舎用地の一部を寄付条件に基づき返還を要請しており、当該用地に関する協議を先行して進めていきたい考えであるが、県は独自に取得した校舎敷地の一部及びグラウンド部分を含む山田高等学校跡地全体を一括で処分したい意向であり、双方の意向に相違があります。特にグラウンド部分の用地には、過去に陥没や災害が発生した経緯があり、陥没原因の究明等多くの課題が存在しており、県に対し調査を実施するよう依頼するとともに、当該用地の取得に関しては、慎重な対応が必要であると考えられます。

主管課		総務課		決算書参考頁		94頁～97頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	7	電算管理費	19	電算システム運用管理費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
288,277,000		224,864,007		78.0		6,249	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
1,658,000							223,206,007
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>電算システム運用管理費事業</u></p> <p>1. 事業の概要 市で利用する電算システムの運用管理を行い、市民の利便性の向上及び職員の効率化を図ります。また、市が保有する情報システムやデータ等を適切に運用するために必要な情報セキュリティ対策を実施しています。</p> <p>2. 事業の実施内容 市の各庁舎及び出先を光回線で接続し、住民記録、課税処理などの行政業務を電算処理し、各庁舎において住民票・印鑑登録証明ほか各種証明書発行等の市民サービスの提供及び行政事務の効率化が可能となるようシステムや機器の運用管理を行いました。また、情報資産を適切に管理し、情報漏洩など重大な事故が発生しないよう、情報セキュリティ対策を実施しました。 職員に対する情報セキュリティ研修については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、集合での研修は行わず、本年度から自席のパソコンを利用して受講する研修に変更し、職員の9割以上である368名が受講しました。</p> <p>3. 事業の成果 電算システムの運用については、大きな障害もなく、適切に運用管理ができています。また、情報セキュリティに関する大きな事故も発生しておりません。</p> <p>4. 今後の課題等 今後も機器の故障やシステムの障害などを発生させず、電算システムを安定稼働させることが必要だと考えます。また、今後も市が保有する情報システムやデータ等を保護するための情報セキュリティに対する意識向上をはかり、職員に対し更なる啓発・研修を行ってまいります。</p>							

主管課		碓井市民地域振興課		決算書参考頁		97頁～99頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	8	総合支所費	1093	碓井総合支所維持管理費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
27,626,000		27,558,523		99.8		766	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						1,524,450	26,034,073

事業の概要、実施内容及び成果等

碓井総合支所維持管理費 事業

1. 事業の概要

来庁者や勤務する職員が安心安全に利用できるように庁舎管理事務を行いました。最寄りの支所において手続等を行うことにより市民の負担を軽減し、利便性を図るため、総務課、地域活性推進課等の支所業務、税等収納業務などの窓口事務並びに選挙管理委員会の投票事務を行いました。碓井庁舎に配置している各課の業務が円滑に行われるように庶務事務を行いました。

2. 事業の実施内容

庁舎管理事務は、庁舎の管理委託、簡易な修繕等、コピー機等の賃借契約、維持管理、コピー用紙等の購入及び光熱水費等の支払い等を行いました。

窓口事務は、窓口納付等の収納会計事務、行政区に関する事務(行政区長会の運営等)、消防団に関する事務(地元分団との連絡調整)、選挙事務(期日前投票所及び当日投票所の設置運営)、災害に関する事務、無料法律相談紹介状発行、市バス定期券等販売を行いました。

庶務事務は、郵便物、各庁舎間の使送便、回覧文書の收受事務、会計年度任用職員等に関する事務、文書管理、公印管理、課内の庶務事務を行いました。

○会計窓口収納(銀行派出を除く) 2,568件 26,380,991円

○無料法律相談紹介状発行 6件

○市バス定期券販売 60件 619,000円 市バス回数券販売 789件 427,000円

○福岡県知事選挙 期日前投票期間 3/26～4/10

○衆議院議員総選挙 期日前投票期間 10/20～10/30

3. 事業の成果

碓井庁舎を安心安全に利用できるように維持管理することができました。最寄りの支所において手続等を行うことができ、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができました。

4. 今後の課題等

庁舎の老朽化が進んでいる中、危険性や緊急性の高い箇所が年々増えています。修繕等に対応し、安全で快適な職場環境の整備に努めるとともに、引き続き来庁者に対するコロナ感染防止対策に万全を期します。

主 管 課		山田市民地域振興課		決算書参考頁		99 頁～100 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	8	総合支所費	21	山田総合支所維持管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
4, 553, 000		4, 410, 408		96. 9		123	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						1, 115, 200	3, 295, 208

事業の概要、実施内容及び成果等

山田総合支所維持管理費事業

1. 事業の概要

山田総合支所への来庁者及び職員が安全安心に利用できるように当該支所の維持管理を行いました。最寄りの支所において、手続等を行うことにより市民の負担を軽減し利便性を図るため、総務課、地域活性推進課等の業務並びに選挙管理委員会の投票事務を行いました。

2. 事業の実施内容

庁舎管理事務としては、支所における清掃、各種保守点検委託契約を行うとともに、旧山田庁舎跡地において草刈りや剪定を行いました。

窓口事務としては、市バス定期券等販売、無料法律相談紹介状発行、行政区に関する事務、消防団に関する事務、防災に関する事務、選挙事務（期日前投票所及び当日投票所の設置運営）、市民提案型補助金に関する事務、地域づくりに関する事務などを行いました。

庶務としては、公印管理、文書管理、郵便物等の送受信、課内庶務などを行いました。

- ・市バス定期券等販売・・・・・・・・・・ 351 件 1, 512, 500 円
- ・無料法律相談紹介状発行・・・・・・・・ 5 件
- ・山田地区消防団分団会議・・・・・・・・ 2 回
- ・福岡県知事選挙 期日前投票期間・・・・ 4/1（投票開始 3/26） ～ 4/10
- ・衆議院議員総選挙 期日前投票期間・・・・ 10/20～10/30

3. 事業の成果

山田総合支所を安全安心に利用できるよう維持管理することができました。

最寄りの支所において、手続等を行うことができ、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができました。

4. 今後の課題等

山田総合支所を安全安心に利用できるよう維持管理するとともに、旧山田庁舎跡地の利活用が決定されるまでの間、当該跡地の安全管理を行います。

主 管 課		嘉穂市民地域振興課		決算書参考頁		100 頁～101 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	8	総合支所費	25	嘉穂総合支所維持管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
3, 205, 000		3, 105, 162		96. 9		86	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						52, 460	3, 052, 702

事業の概要、実施内容及び成果等

嘉穂総合支所維持管理事業

1. 事業の概要

来庁者や勤務する職員が安心安全に利用できるように支所管理事務を行いました。最寄りの支所において手続等を行うことにより、市民の負担を軽減し利便性を図るための支所業務、選挙管理委員会支所業務などを行いました。

また、大隈地区や千手地区、宮野地区等の地域振興業務を行いました。

2. 事業の実施内容

選挙事務（期日前投票所及び当日投票所の運営）、行政区に関する事務、消防団に関する事務、防災に関する事務、無料法律相談紹介状発行、市バス定期券等販売を行いました。

支所管理業務は、支所の管理委託、コピー用紙等の購入及び光熱水費等の支払いを行いました。

庶務事務は、郵便物、各庁舎間の使送便、文書管理、公印管理、課内の庶務事務を行いました。

地域振興業務は、大隈小跡地、グラウンド、嘉穂庁舎跡地の利活用について、地域活性推進課と連携し事務を行いました。

○福岡県知事選挙 期日前投票期間 3/26～ 4/10

○衆議院議員総選挙 期日前投票期間 10/20～10/30

○無料法律相談紹介状発行 3 件

○市バス定期券等販売 定期券 1 件 4,000 円 回数券 36 件 40,000 円 計 44,000 円

○消防団嘉穂地区分団協議 1 回

3. 事業の成果

嘉穂総合支所を安心安全に利用できるよう維持管理することができました。最寄りの支所において手続等を行うことができ、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができました。

4. 今後の課題等

嘉穂総合支所の維持管理を健全に行うとともに、市道の整備や大隈体育館の改修、公園、広場の整備が完了するまで、整備事業の主管課の地域活性推進課と連携して安全管理を行います。

主管課		総務課		決算書参考頁		102 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	10	自治振興費	27	行政区運営事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
43,195,000		42,935,720		99.4		1,193	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							42,935,720

事業の概要、実施内容及び成果等

行政区運営事業

1. 事業の概要

稲築・碓井・嘉穂・山田地区の行政区長会や各区長会の代表者3名で構成される嘉麻市行政区長連合会代表者会を開催し、各課からのお知らせや各地域や地区からの要望を取りまとめ、関係各課へ伝達しています。

2. 事業の実施内容

各地区行政区長会、嘉麻市行政区長連合会代表者会の開催事務や各行政区からの要望を取りまとめ、関係各課への伝達を行いました。

3. 事業の成果

令和3年度については、前年度同様、コロナ禍であり各行政区の活動も中止または延期になり活動が出来ない状況でしたが、地域活性推進課の小さな拠点づくり形成促進事業の中で、令和2年度に取り組みを始めた山田地区(上山田地域・熊ヶ畑分館)と嘉穂地区(千手・泉河内地域)3団体に加え、新たに嘉穂地区(足白地域)が取り組みを始め、地域コミュニティの活性化に寄与しました。

4. 今後の課題等

行政区の隣組に加入しない世帯が増加していることや行政区長等の高齢化が急速に進んでいることもあり、行政区の運営自体が年々厳しくなっている状況です。

また、地域コミュニティの希薄さが高齢者等の見守りや自主防災組織等、様々な地域活動に支障をきたすことも考えられることから、今後は、行政区での隣組脱退等、地域が抱える様々な課題を抽出し、各課の取組と連携し地域コミュニティの構成を図っていく必要があると思います。

主管課		防災対策課		決算書参考頁		103 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	11	交通安全対策費	28	交通安全意識啓発事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
3,532,000		3,163,304		89.6		88	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		317,500					2,845,804

事業の概要、実施内容及び成果等

交通安全意識啓発事業

1. 事業の概要

交通安全関係団体と連携して四季の交通安全県民運動を実施するとともに、交通安全関係団体に負担金を支出することで交通安全運動の推進を図り、市民の生命を交通事故から守ります。

2. 事業の実施内容

- (1) 市内における交通安全事業の推進を図るとともに四季の交通安全県民運動を中心とした交通安全の啓発活動を実施することで、事故発生の予防に寄与しました。
- (2) 市幹部職員による通学時の街頭指導を月2回実施し、子どもの交通事故を防止しました。
- (3) 主要交差点に横断幕等を掲示したり、広報誌やホームページを活用したりして飲酒運転撲滅、子どもと高齢者の交通安全啓発を行いました。
- (4) 高齢者による交通事故を未然に防ぐため、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施し、免許証の自主返納を促進しました。これまで本庁舎のみでしか申請手続きができませんでしたが、令和3年度より各総合支所でも申請が可能となりました。

3. 事業の成果

市内の交通事故発生件数及び負傷者数は全体的に減少傾向であり、飲酒運転事故件数は3年間連続でゼロでした。

区分	令和2年12月末(A)	令和3年12月末(B)	(B) - (A)
事故発生件数	112件	88件	△24件
死亡事故	1件	0件	△1件
飲酒運転事故	0件	0件	0件
高齢者運転事故	47件	37件	△10件
負傷者数	37人	20人	△17人
自転車関連事故	8件	8件	0件
負傷者数	8人	8人	0人

	令和3年度
運転免許証自主返納支援事業申請件数	127件

4. 今後の課題等

高齢者が関係する事故の増加及び潜在的に存在する飲酒運転による飲酒運転事故の発生が懸念されます。今後も引き続き警察及び交通安全関係団体と連携し、市民の交通安全意識の啓発を図るとともに、高齢者が交通事故等の被害者又は加害者とならないような施策を講じていきます。

主管課		総務課		決算書参考頁		104頁～105頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	13	市バス事業運営費	31	市バス運営管理事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
108,000,000		107,855,593		99.9		2,997	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
3,658,000				43,100,000		18,165,530	42,932,063

事業の概要、実施内容及び成果等

市バス運営管理事業

1. 事業の概要

山田地区・嘉穂地区ともに平成16年3月末に西鉄バス路線の一部が廃止になったことに伴い、この代替処置として、交通空白地域及び交通弱者への公共交通の確保を目的とし、同年4月から市直営による市バスの運行を開始しました。

また、福祉バスの廃止に伴い、令和2年度より、市バス・福祉バスを統一し道路運送法第4条に基づく市バス運行を行っています。

【幹線路線】

- ・稲築桂川線 ・熊ヶ畑桂川線 ・市内循環線

【枝線路線】

- ・山田北・南回線 ・稲築北・南回線 ・嘉穂線 ・碓井線

2. 事業の実施内容

【幹線路線】

路線	稲築桂川線	熊ヶ畑桂川線	市内循環線
委託業者	嘉穂観光(有)		(株)ひまわり観光
運行形態	毎日運行 ※年末年始(12月29日～1月3日)運休		
延べ利用人数	17,237人	38,739人	28,604人

【枝線路線】

路線	山田北・南回線	稲築北・南回線	嘉穂線	碓井線
委託業者	嘉穂タクシー(株)	加地タクシー(株)	総合交通(株)	
運行形態	平日・土曜日運行 ※日祝日・年末年始(12月29日～1月3日)運休			
延べ利用人数	7,244人	5,636人	64人	1,393人

【デマンド運行型バス】

運行地区	山田地区	稲築地区	嘉穂地区	碓井地区
委託業者	嘉穂タクシー(株)	加地タクシー(株)	総合交通(株)	
運行形態	平日・土曜日運行 ※日祝日・年末年始(12月29日～1月3日)運休			
延べ利用人数	2,635人	1,931人	4,170人	1,378人

3. 事業の成果

令和3年度の延べ利用人数は、109,031人となっており、前年度の91,345人と比べ、増加しています。

4. 今後の課題等

令和3年度の延べ利用人数は、前年度に比べ増加したものの、前年度は新型コロナウイルスの影響が大きかったと考えられ、今後も利用者を増やすための取組が必要です。

利用者の利便性及びニーズに応じた効率的な運行を行うにあたり「嘉麻市地域公共交通網形成計画」に掲げる利便性の高い交通環境の構築を行い、誰もが利用できる公共交通へ改善するため令和2年4月1日より市バス・福祉バスの統一により、新たな運行形態で運行を開始しましたが、今後も、市バスに対しての要望や苦情等に対し検討を行い、利用者の利便性の向上に向け全ての市民が制限なく利用できる公共交通体系の実現に向け検討を続けていきます。

主 管 課		男女共同参画推進課		決算書参考頁		105 頁～106 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	14	男女共同参画推進費	33	男女共同参画推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
6,566,000		5,623,832		85.7		156	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
1,105,000						4,518,832	

事業の概要、実施内容及び成果等

男女共同参画推進事業

1. 事業の概要

本市における男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画社会基本計画及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（DV防止基本計画）に基づき、行政各部の施策を総合的かつ計画的に進め、各課における取組内容の把握と評価・検証を行っています。

2. 事業の実施内容

- 男女共同参画社会基本計画及びDV防止基本計画に基づく各施策の重点項目について、今後、各課が取り組むべき施策の目標設定や取組状況を記載した実施状況調査票の提出依頼を各課に対して行い、これをもとに第3次嘉麻市男女共同参画社会基本計画及び第2次嘉麻市DV防止基本計画を策定しました。
- 男女共同参画審議会を7回開催し、各課から提出された実施状況調査票について各取組状況の適正性を評価・検証のうえ、第3次嘉麻市男女共同参画社会基本計画及び第2次嘉麻市DV防止基本計画の素案のとりまとめを行いました。
- 福岡県嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所や嘉麻警察署等を構成団体とする「嘉麻市配偶者等からの暴力防止対策連絡協議会」を開催し、DV防止及びDV被害者支援のための総合的な対策について協議等を行いました。
- 嘉麻市女性人材バンクの積極的な運用を図ることにより、審議会等委員への女性登用につなげました。
- 女性相談員（婦人相談員を設置）による「女性相談窓口」を開設し、女性からの相談に応じました。また、「かま女性ホットライン」による電話相談を実施しました。

3. 事業の成果

- 第3次嘉麻市男女共同参画社会基本計画及び第2次嘉麻市DV防止基本計画の素案を嘉麻市男女共同参画推進本部会議で決定し、令和4年3月に策定しました。
- 市審議会等委員の女性委員の登用率39.4%（令和3年4月1日現在）
- 「女性相談窓口」相談延件数168件・「かま女性ホットライン」相談件数30件

4. 今後の課題等

第3次嘉麻市男女共同参画社会基本計画においては、成果指標として令和8年度までに「市審議会等委員の女性委員の登用率」について、現行の39.4%から50%にすることを目標としています。

女性委員のいない審議会等に対しては、女性委員登用を促進するための取組を行う必要があります。

主管課		男女共同参画推進課		決算書参考頁		106頁～107頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	14	男女共同参画推進費	731	男女共同参画啓発事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
965,000		450,600		46.7		13	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						450,600	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>男女共同参画啓発事業</u></p> <p>1. 事業の概要</p> <p>本市における男女共同参画社会の実現を図るため、市民に対する周知啓発を行います。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画及びDV防止について市民に広く周知するため、6月の男女共同参画週間、11月のDV防止啓発週間において、市広報紙に男女共同参画の啓発記事を掲載しました。また、市ホームページ等の広報媒体により男女共同参画及びDV防止啓発の関係情報を随時掲載しました。 ● 市内の各団体に対して「女性相談窓口」や「女性人材バンク制度」の案内等、男女共同参画推進課の業務についての周知啓発を行いました。 ● DV相談窓口案内カード等を公共施設の女子トイレに配置しました。 ● 女性相談窓口及び男女共同参画関連のポスターを作製し、公共施設に掲示しました。 ● 成人式に際して、男女共同参画に関するデートDVの啓発冊子を作成して配布しました。 ● 男女共同参画に関する自主的な活動を行う市民団体(かま男女共同参画推進ネットワーク)に対して補助金を交付し、活動支援を行いました。 ● 令和3年度の職員DV防止研修においては、NPO法人ジェンダー研究所の専門家を講師として、管理職を対象とした職員研修を実施しました。計37名の職員が参加しました。 <p>3. 事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談窓口の広報紙記事 毎月掲載 ・男女共同参画及びDV防止の広報紙特集記事 6月・11月掲載 ・DV相談案内カードの市内公共施設への配置 公共施設等に30箇所配置 ・成人式におけるデートDV啓発冊子の配布 274冊 ・DV防止職員研修(管理職対象) 参加者数37名 ・DV防止週間における啓発チラシ配布(11月19日) 150部 <p>4. 今後の課題等</p> <p>男女共同参画に関する市民意識調査では、依然として性別による固定的役割分担意識が根強く残っていることがわかる結果となっており、長年にわたって形成された性別役割分担意識に対する無意識の思い込み「アンコンシャス・バイアス」を解消することが大きな課題となっています。</p> <p>男女共同参画の実現を阻む、このアンコンシャス・バイアスの解消には時間がかかることから、様々な機会を通じて啓発活動を積極的に進める必要があります。</p>							

主管課		地域活性推進課		決算書参考頁		107頁～109頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	15	公共交通対策費	913	公共交通体系整備事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
67,790,000		64,026,345		94.4		1,779	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		3,960,000		36,700,000		1,237,492	22,128,853

事業の概要、実施内容及び成果等

公共交通体系整備事業

1. 事業の概要

本事業は、本市を運行する公共交通に関する、市民のニーズの把握や民間交通事業者との調整を行いながら、より高い利便性と効率性を備える、本市に最適な交通体系への整備を行うものです。

2. 事業の実施内容

○嘉麻市交通体系庁内検討委員会

令和3年度では庁内検討委員会を4回開催し、市バスの路線及びダイヤの見直しや、嘉麻市地域公共交通網形成計画の計画期間延長に係る協議・検討を行いました。(平成26年度～令和3年度にかけて計51回の会議を開催)

○議会報告(まちづくりに関する調査特別委員会)

市バス及びデマンド運行型バスの利用、運用状況、運行計画の見直しについて報告を行いました。

○地域公共交通会議

市バスの路線及びダイヤの見直しや、嘉麻市地域公共交通網形成計画の計画期間延長に関し、4回の会議を開催し協議、検討を行いました。

○通学等補助金

公共交通利用促進、子育て支援、定住促進を目的として、通学定期券購入費の一部に対し補助を行いました。

○出前講座

市バス及びデマンド運行型バスの利用促進を図るため、市民からの依頼を受けて出前講座を実施しました。(令和3年度は2回実施)

3. 事業の成果

令和2年度の大規模な路線、ダイヤ改定から約2年が経過し、利用者数は令和2年度と比較して、市バスで13,524人増、デマンド運行型バスで4,162人増と利用者を伸ばしています。

また、デマンド運行型バスの利用登録者に向けたアンケートの結果では、既にデマンド運行型バスを利用したことある人の69%は便利と回答し、まだ利用したことない登録者の83%からも、今後デマンド運行型バスの利用の意向がある旨の回答を得ました。

その他、嘉麻市通学等補助制度や、第二種運転免許取得補助制度、他の公共交通機関のダイヤと乗り継ぎできるように嘉麻市バスダイヤの調整を行い、公共交通全体の利用促進を図ることができています。

4. 今後の課題等

嘉麻市バスに寄せられている要望や苦情等に対し、嘉麻市地域公共交通会議において改善に向けた協議検討を行います。また、通学等補助金や出前講座等による公共交通の利用促進策を継続していくことと、第二種運転免許取得補助での運転手確保等により民間路線バスの維持確保に努めていきます。

主管課		総務課		決算書参考頁		109頁～110頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	1	総務管理費	16	地域情報化推進事業費	1018	地域情報化推進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
19,879,000		18,819,393		94.7		523	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						656,800	18,162,593

事業の概要、実施内容及び成果等

地域情報化推進事業

1. 事業の概要

市民の利便性の向上や高度情報化社会に適応したまちづくりを推進するため、情報通信基盤などを積極的に利活用して、地域における生活安全や産業振興など、多様な課題の解決や活性化を図り、「ICTで魅力あるまちづくり」を総合的に推進するための事業です。

2. 事業の実施内容

地域情報化推進計画の策定に関する業務や庁舎間広域ネットワーク回線の管理運用を行いました。これまでの市民向けのタブレット講座の企画やオープンデータカタログサイトへのデータ掲載などの取り組みに加えて、行政手続きのオンライン化について、令和4年度中の利用開始に向けて、準備作業を実施しました。

また、職員のデジタル化に対する意識向上を目的として、外部講師を招き、幹部職員対象の職員研修を実施しました。

※オープンデータとは、行政が保有している情報を「誰でも」「目的を問わず」「編集・加工等」が可能なルールのもとで、公開されたデータのことをいいます。

3. 事業の成果

地域情報化推進計画の策定については、総務省が定めた自治体DX推進計画に沿って、市にとって、適切な地域情報化を推進していく必要があり、外部のアドバイザー等の専門的な知見を取り入れながら、策定に向けた素案作成作業を実施しました。庁舎間広域ネットワーク回線については、適切に管理運用を行い、一度も途切れることなく庁内の機器接続や議会放送等で利用しています。また、市民向けのタブレット講座につきましては、生涯学習課との協議により、公民館事業として実施しております。

行政手続きのオンライン化については、26手続きを令和4年度中に利用開始するため、原課ヒアリングを行ったうえで、申請手続き画面の作成や添付書類の確認作業を行っております。

※DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタル技術を活用した行政サービスの改革を進め、単にデジタル化だけではなく、デジタル技術を手段として有効活用することにより、社会のあり方をより良い方向へ変革する取り組みのことをいいます。

4. 今後の課題等

デジタル化技術やデータを活用した取り組みが進むにつれ、高齢化が進む本市にとって、インターネットなどの情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に生じるデジタル・デバイド(情報格差)の解消に向けた取り組みが重要課題となります。今後は、デジタル機器の利用に不慣れな方にも利活用が進むよう、各取り組みの推進とともに啓発活動を実施していきます。

主管課		地域活性推進課		決算書参考頁		110 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務課	1	総務管理費	17	庁舎対策費	1114	庁舎除却事業（繰越明許）
予算現額（円）		決算額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
28,511,000		5,032,055		17.6		140	
財源内訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							5,032,055
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>庁舎除却事業（繰越明許）</u></p> <p>1. 事業の概要 分庁方式から新庁舎へと移行するにあたり、従来の庁舎があった地域が有機的に連携し、嘉麻市の主要な4つの地域として活性化され発展することが重要であるため、今後の各地域の活性化や発展に向けた整備や支所の建設を行いました。事業の実施においては、最も有利な財源である合併特例債及び国庫支出金を活用し、令和3年3月に各庁舎の解体工事が完了しました。 令和3年度は解体後の周辺家屋の調査等を行い、事後調査終了により事業は完了しました。</p> <p>2. 事業の実施内容 「嘉麻市地域整備基本計画」に基づき、令和2年10月から山田、稲築及び嘉穂庁舎の解体工事に着手し、令和3年3月に工事が完了、令和3年度は解体した庁舎周辺の事後調査を行いました。</p> <p>3. 事業の成果 解体工事の完了、周辺家屋の事後調査も終了し、利活用できる庁舎跡地が整いました。</p> <p>4. 今後の課題等 庁舎除却事業は全て終了したため、今後は庁舎の跡地利活用について検討を進めていきます。</p>							

主管課		山田市民地域振興課		決算書参考頁		121頁～122頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	38	戸籍住民基本台帳費(山田)
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
124,000		109,755		88.5		3	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						109,755	

事業の概要、実施内容及び成果等

戸籍住民基本台帳費(山田)

1. 事業の概要

最寄りの支所において各種手続きを総合的にひとつの窓口で受け付けることにより、市民の手続きに係る負担を軽減し、利便性を図ります。

2. 事業の実施内容

- 住民基本台帳の異動、個人番号(通知)カードに関する事務
- 戸籍届書の審査・受理に関する事務
- 各種証明書等の発行、手数料徴収事務
- 国民健康保険、後期高齢者医療、公費医療、国民年金の諸届に関する事務
- 市税納付書の再発行、軽微な申告の受付事務
- 介護保険、高齢者福祉、障がい者福祉、児童三手当、生活保護等福祉関係の諸届に関する事務
- 畜犬登録、粗大ごみ、市営住宅、農林振興等の諸届に関する事務
- 各種納付書の再発行及びその他軽易な受付に関する事務

3. 事業の成果

○証明書等交付件数

- ・戸籍関係 1,001件 ・住民票関係 1,641件 ・印鑑登録、証明 1,393件
- ・税証明関係 674件 ・無料交付(公用交付含む) 1,476件
- ・個人番号(通知)カード関係 6件 ・その他証明 5件

合計 6,196件

○本庁進達件数

- ・個人番号(通知)カード関係受付 3,327件 ・国民年金関係届受付 88件
- ・国民年金免除申請受付等 82件 ・国民健康保険関係受付 897件 ・戸籍届受付 116件
- ・後期高齢者医療療養費及び高額療養費申請受付 90件 ・公費医療諸届受付 85件
- ・後期高齢者医療葬祭費申請受付 73件 ・軽自動車登録及び廃車申告受付 102件
- ・法人税申告 2件 ・資産税関係受付 55件 ・徴税関係受付 50件

合計 4,967件

○本庁補助事務件数

- ・軽微な申告 218件

上記証明書等の交付や各種受付事務を身近な支所で行うことにより、地域住民の負担軽減と利便性を図ることができました。

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症対策を心がけ、今後もコスト削減を踏まえ、交付等に要する時間短縮など、住民サービスの向上に努めます。

主管課		碓井市民地域振興課		決算書参考頁		121 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	1095	戸籍住民基本台帳費(碓井)
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
215,000		155,018		72.1		4	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						155,018	

事業の概要、実施内容及び成果等

戸籍住民基本台帳費事業

1. 事業の概要

最寄りの支所において各種手続きを総合的にひとつの窓口で受け付けることにより、市民の手続きに係る負担を軽減し、利便性を図ります。

2. 事業の実施内容

- 住民基本台帳の異動、個人番号(通知)カードに関する事務
- 戸籍届書の審査・受理に関する事務
- 各種証明書等の発行、手数料徴収事務
- 国民健康保険、後期高齢者医療、公費医療、国民年金の諸届に関する事務
- 市税納付書の再発行、確定申告期間以外の軽微な申告の受付事務
- 介護保険、高齢者福祉、障がい者福祉、児童三手当、保育所、生活保護等福祉関係の諸届に関する事務
- 畜犬登録、粗大ごみ、市営住宅、農林振興等の諸届に関する事務
- 各種納付書の再発行、及びその他軽易な受付に関する事務

3. 事業の成果

- 証明書等交付件数
 - ・戸籍関係 1,726 件 ・住民票関係 1,883 件 ・印鑑登録、証明 1,520 件
 - ・税証明関係 1,471 件 その他証明 139 件 ・無料交付(公用交付含む) 1,059 件
 - ・個人番号(通知)カード関係 4 件

合計 7,802 件

○本庁進達件数

- ・個人番号(通知)カード関係受付 1,550 件 ・国民年金関係届受付 136 件
- ・国民健康保険関係受付 805 件 ・国民年金免除申請受付等 129 件 ・戸籍届受付 186 件
- ・後期高齢者医療療養費及び高額療養費の申請受付 333 件 ・公費医療諸届受付 211 件
- ・後期高齢者医療葬祭費申請受付 41 件 ・軽自動車登録及び廃車申告受付 95 件
- ・法人税申告 1 件 ・資産税係関係受付 54 件 ・徴税係関係受付 82 件

合計 3,623 件

○本庁補助事務件数

- ・申告期間以外の軽微な申告 158 件

上記件数の証明書等の交付や各種受付事務を最寄りの支所で行うことにより、市民の負担軽減と利便性を図ることができました。

4. 今後の課題等

ワンストップサービスの利便性のため、来庁者が非常に増加しています。今後はさらに職員が幅広い知識を習得し、待ち時間の短縮に努めます。

主 管 課		嘉穂市民地域振興課		決算書参考頁		122 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	654	戸籍住民基本台帳費(嘉穂)
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
146,000		127,751		87.5		4	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						127,751	

事業の概要、実施内容及び成果等

戸籍住民基本台帳費(嘉穂)

1. 事業の概要

最寄りの支所において各種手続きを総合的にひとつの窓口で受け付けることにより、市民の手続きに係る負担を軽減し、利便性を図ります。

2. 事業の実施内容

- 住民基本台帳の異動、個人番号(通知)カードに関する事務
- 戸籍届書の審査・受理に関する事務
- 各種証明書等の発行、手数料徴収事務
- 国民健康保険、後期高齢者医療、公費医療、国民年金の諸届けに関する事務
- 市税納付書の再発行、軽微な申告の受付事務
- 介護保険、障がい者福祉、児童手当、生活保護等福祉関係の諸届に関する事務
- 畜犬登録、粗大ごみ、市営住宅、農林振興等の諸届に関する事務
- 各種納付書の再発行及びその他軽易な受付に関する事務

3. 事業の成果

○証明書等交付件数

- ・戸籍関係 1,026 件 ・住民票関係 984 件 ・印鑑登録、証明 1,144 件
- ・税証明関係 583 件 ・その他証明 79 件 ・無料交付(公用交付含む) 757 件
- ・個人番号(通知)カード関係 2 件

合計 4,575 件

○本庁進達件数

- ・個人番号(通知)カード関係受付・交付 2,307 件 ・戸籍届受付 95 件
- ・国民年金関係届受付 32 件 ・国民年金免除申請受付等 141 件 ・公費医療諸届受付 75 件
- ・国民健康保険関係受付 574 件 ・後期高齢者医療療養費及び高額療養費等の申請受付 236 件
- ・後期高齢者医療葬祭費申請受付 33 件 ・軽自動車登録及び廃車申告受付 56 件
- ・市民税関係受付 37 件 ・資産税関係受付 57 件 ・徴税関係受付 44 件

合計 3,687 件

○本庁補助事務件数

- ・軽微な申告受付 50 件

証明書等の交付や各種受付事務を最寄りの支所で行うことにより、市民の負担軽減と利便性を図ることができました。

4. 今後の課題等

ワンストップサービスの利便性やマイナンバーカード申請・交付等のため、来庁者が非常に増加しています。今後とも新型コロナウイルス感染症対策を心がけ、職員が幅広い知識を習得し、市民サービスの向上に努めます。

主 管 課		選挙管理委員会		決算書参考頁		124 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	4	選挙費	2	選挙啓発費	42	選挙啓発費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
299, 000		230, 100		77. 0		6	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						230, 100	

事業の概要、実施内容及び成果等

選挙啓発費事業

1. 事業の概要

選挙・政治への意識の向上と、公明・適正な選挙執行のため、市民に対し周知啓発を行います。

2. 事業の実施内容

- 中高等学校に対し投票箱等の選挙物資の貸し出し
- 新成人に選挙啓発冊子と記念品の配布
- 高校生議会に参加する生徒に選挙啓発冊子と記念品の配布
- 衆議院議員総選挙における稲築志耕館高等学校期日前投票所の開設

3. 事業の成果

県知事選挙投票率

区 分	平成 23 年執行	平成 27 年執行	平成 31 年執行	令和 3 年執行
嘉麻市	48. 87%	45. 30%	42. 74%	33. 30%
福岡県	41. 52%	38. 85%	42. 72%	29. 61%

衆議院議員総選挙投票率

区 分	平成 24 年執行	平成 26 年執行	平成 29 年執行	令和 3 年執行
嘉麻市	63. 09%	52. 21%	55. 53%	53. 82%
全 国	62. 20%	54. 36%	53. 64%	57. 21%

市長選挙投票率

区 分	平成 22 年執行	平成 26 年執行	平成 30 年執行	令和 4 年執行
嘉麻市	67. 39%	無投票	49. 44%	48. 94%

4. 今後の課題等

選挙・政治離れ、投票率の低下が全国的に指摘されており、本市においても同様の状況が見られます。

選挙・政治に関心を持ってもらい投票に参加してもらうため、あらゆる機会を通じて周知啓発事業を実施していく必要があります。

主管課		監査委員事務局		決算書参考頁		130 頁	
款		項		目		事業名	
2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	63	監査委員費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
2,346,000		2,180,182		92.9		61	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						2,180,182	

事業の概要、実施内容及び成果等

監査事務事業

1. 事業の概要

監査委員は、市の財政に関する事務の執行、及び市の経営にかかる事業の管理を監査し、必要があると認めるときは、市の事務の執行についても監査することができます。

監査にあたっては、市の事務処理に関し、最少の経費で最大の効果をあげているか、組織・運営の合理化に努めているか等に留意して行います。

2. 事業の実施内容

区 分	実 施 年 月 日
定期監査	令和3年9月21日～令和3年10月29日
	令和3年12月6日～令和4年1月31日
例月出納検査	一般会計・特別会計 毎月末
	公営企業会計 毎月末
決算審査	令和3年6月3日～令和3年7月30日
財政健全化等審査	令和3年8月10日～令和3年8月11日

3. 事業の成果

監査計画に基づく監査等を実施した結果、事務事業等はおおむね良好に処理されていることが確認できました。

今後も引き続き、法令等に従った効率的な予算執行や事務処理等のチェック体制を継続することで、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営を確保します。

4. 今後の課題等

嘉麻市監査基準に関する規程に基づき監査・検査・審査を行い、最少の経費で最大の効果をあげるべく、具体的な監査手順や方法についての研究に努めます。

主管課		社会福祉課		決算書参考頁		134 頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	65	民生委員児童委員事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
4,882,000		4,322,200		88.5		120	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						4,322,200	

事業の概要、実施内容及び成果等

民生委員児童委員事業

1. 事業の概要

民生委員推薦会の開催や、委員の質の向上を目的とした定期的な情報交換及び自主的な研修会・学習会の機会を確保するため、民生委員児童委員協議会に補助金等を交付する事業です。

市民の身近な相談者である民生委員・児童委員の活動が円滑に実施できるように、補助金交付等による支援を行い、地域福祉の推進に繋がります。

2. 事業の実施内容

地域における福祉活動に多大な役割を果たしている民生委員・児童委員に対して、その活動に必要な費用の一部として活動手当(月額2,000円)を支給しました。

令和4年3月31日現在、民生委員・児童委員は定数114名に対し109名で、5名の欠員となっています。

(定数)

(単位:人)

区分	山田	稲築	碓井	嘉穂	合計
民生委員・児童委員	32	30	17	27	106
主任児童委員	2	2	2	2	8
合計	34	32	19	29	114

3. 事業の成果

民生委員の見守り活動で、居住地域の高齢ひとり世帯等の見守り活動を行っており、令和3年度の相談・支援件数は延べ2,947件でした。

4. 今後の課題等

民生委員・児童委員が欠員となっている地区の欠員を解消することが課題です。

主管課		保護課		決算書参考頁		136 頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	3	社会福祉費	1	社会福祉総務費	64	社会福祉総務事務費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
57,000		56,816		99.7		2	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							56,816

事業の概要、実施内容及び成果等

社会福祉総務事務費

1. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した世帯において、買物が困難となり周囲に支援者がいないため、生活の維持ができなくなる世帯への買物支援を行う事業です。

令和4年2月10日から事業を開始しました。

2. 事業の実施内容

常温で保存できない物を除いた食料品、生活雑貨、おむつ、粉ミルクなどを、対象世帯に届けました。

3. 事業の成果

支援件数

2月 5件

3月 3件

・委託料

自宅待機買物困難世帯支援委託料 15,000円

・扶助費

生活物資等給付費 41,816円

4. 今後の課題等

当初、新型コロナウイルス感染症陽性者には県保健所からの支援物資が届くため、主に陽性者と同居する陰性の自宅待機者を想定して支援を開始しました。

しかし、現在では、陰性の自宅待機者については、短時間であればマスクをして買い物に出ることは可能という方針を県保健所が示すなど、新型コロナウイルス感染症に対する対応が変化してきています。

緊急性があり、支援物資の内容について十分に検討する暇がなかったため、支援を希望する方が品物を指定する方法で支援を開始しましたが、福岡県等が行っているようなあらかじめ用意した品物を届ける方法とどちらが迅速に対応できるのか等、実施内容等について検討していく必要があります。

主管課		保護課		決算書参考頁		136 頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	3	社会福祉費	1	社会福祉総務費	946	自立相談支援費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
31,743,000		24,847,128		78.3		691	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
24,605,225							241,903

事業の概要、実施内容及び成果等

自立相談支援事業

1. 事業の概要

生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、早期に支援を行い、生活困窮状態から脱却し、自立するための支援を行う事業です。平成27年度に「かま自立相談支援センター」を設置し、開設当初から嘉麻市社会福祉協議会に委託し事業を行っています。

2. 事業の実施内容

○自立相談支援

生活困窮者からの相談を受け、相談者が抱える問題を評価・分析し、自立支援計画を策定します。自立支援計画に沿って関係機関との連携調整を行いながら包括的に支援を行い、早期の自立を目指す事業を実施しました。

○住居確保給付金支給

離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をする等を条件に、一定期間、家賃相当額を支給する事業を実施しました。

○家計改善支援

生活困窮者の家計の立て直しをアドバイスします。家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ等を行い、早期の生活再生を支援する事業を実施しました。

かま自立相談支援センター、保護課、健康課、ハローワーク、嘉麻市社会福祉協議会コミュニティワークセンター、障がい者支援センター等機関等で構成され、自立支援プランを協議する支援調整会議を定期的開催し、地域の機関が協力して支援を行っています。

支援調整会議の他にも、かま自立相談支援センターと保護課の連絡を密に行い支援の方法について協議を行いながら事業を実施しました。

3. 事業の成果

○令和3年度自立支援相談・家計改善支援相談実績

		自立支援相談	家計改善支援相談
総相談件数		146 件	11 件
相談結果	他の制度や専門機関につなぐ	67 件	3 件
	引き続き支援を継続する	21 件	2 件
	情報提供や相談のみで終了	50 件	3 件
	プランを策定し継続支援する	8 件	3 件

○令和3年度自立支援相談・家計改善支援プラン策定実績

		自立支援相談	家計改善支援 相談
プラン策定	総数	18 人	8 人
	令和3年度新規者分	10 人	4 人
	前年度からの継続者分	8 人	4 人
プラン 実施状況	総数	18 人	8 人
	令和4年度へ継続	6 人	2 人
	令和3年度終了	11 人	5 人
	令和3年度中断	1 人	1 人
プラン終了理 由	総数	11 人	5 人
	自立（増収、問題解決等）	6 人	2 人
	生活保護受給	1 人	1 人
	他機関へのつなぎ等	0 人	0 人
	本人希望	2 人	1 人
	その他	2 人	1 人

4. 今後の課題等

コロナ禍の長期化により、これまでなんとか預貯金等で凌いでいた方々からの相談が、増加しています。

また、一方でコロナ禍を理由としないで生活困窮状態に至っている方々からの相談も増加しています。その原因としては、家族や親族とのつながりを喪失し、最後の拠り所を失った状態で生活している方々の存在で、未成年者であるにもかかわらず家族との関係が切れ、住まいと仕事を失ってしまっている方々からの相談もありました。

生活困窮の主な相談内容としては、「収入・生活費」、「仕事探し」、「病気や障害」、「税金や公共料金の支払」、「債務」、「食べるものがない」、「住まい」、「家賃やローンの支払い」に関することが上位を占めています。

コロナ禍による生活困窮については、緊急施策の情報提供を行い、コロナ禍以外の理由で生活困窮状態に至っている方々に対しては、失われた家族や親族とのつながりに代わり、福祉事務所の他課や医療機関、高齢者施設等と連携して支援を行っていく必要があります。

主 管 課		防災対策課		決算書参考頁		137 頁～138 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	67	生活安全推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
20,873,000		20,349,631		97.5		566	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							20,349,631
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>生活安全推進事業</u>							
1. 事業の概要							
嘉麻市における防犯対策の推進を図るとともに、市民に防犯思想の普及を行い、もって市民の生命と財産を犯罪から守ります。							
2. 事業の実施内容							
(1) 通学路、生活道路等に防犯事業の一環として防犯灯の新設及び維持管理を行い、夜間における犯罪防止に努めました。							
(2) 防犯協会等に負担金を支出し、民間の立場から犯罪や非行のない社会づくりに寄与しました。							
(3) 暴力追放窓口相談員を設置し、市民からの相談体制を整えるとともに、市の業務に係る暴力団及び不当要求者への対応や、警察署、防犯協会等の関係団体との連携などの業務を行いました。							
(4) 警察署と連携し、ニセ電話詐欺被害防止の広報啓発を行いました。							
(5) 不審者情報をホームページ及び市職員情報共有システムで発信しました。							
3. 事業の成果							
刑法犯全体では令和2年中の135件から令和3年中では136件とほぼ横ばいですが、内訳としては、窃盗犯・知能犯・風俗犯は減少、凶悪犯・粗暴犯・その他が増加しています。							
区 分		令和2年12月末(A)	令和3年12月末(B)	(B) - (A)			
刑法犯合計		135件	136件	1件			
凶悪犯		2件	3件	1件			
粗暴犯		12件	16件	4件			
窃盗犯		94件	77件	△17件			
知能犯		1件	0件	△1件			
風俗犯		2件	0件	△2件			
その他		24件	40件	16件			
4. 今後の課題等							
刑法犯減少のため、引き続き地域住民及び防犯協会等と連携した防犯活動が重要となります。							
また、県下でのニセ電話詐欺は減少傾向にあったものの、令和3年は認知件数329件(+128件64%増加)、被害額7億6,460円(+3億7,606円97%増加)と、ともに令和2年から大幅に増加し、被害者の9割が65歳以上の高齢者となっています。今後は市民の防犯意識の醸成、主に高齢者への広報啓発の強化が必要です。							

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		139 頁～140 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	2	高齢者福祉費	75	高齢者福祉事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当,円)	
6,502,000		4,948,647		76.1		138	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		450,000		1,300,000			3,198,647
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>高齢者福祉事業</u>							
1. 事業の概要							
高齢者が介護の必要な状態にならないように予防し、また自立した生活を送ることができるように生きがい対応デイサービス事業、生活管理指導員派遣事業など各種高齢者福祉サービスを実施し、高齢者福祉の増進を図っています。							
2. 事業の実施内容							
○生きがい対応デイサービス事業 概ね 65 歳以上の介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に、生きがいづくり、自主自立の促進と健康増進を目的に市内デイサービスセンターで日常動作訓練や趣味活動を実施しました。 ・延利用人数 146 人 ・延利用回数 462 回							
○生活管理指導員派遣事業 概ね 65 歳以上の介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に自立した在宅生活を送れるよう、事業所より生活管理指導員を派遣し、家事援助サービスの提供を実施しました。 ・延利用人数 120 人 ・延利用回数 448 回							
○高齢者交通支援事業 高齢者の外出促進及び公共交通の利用促進を目的として、60 歳以上の方を対象に市バスの回数乗車券をご購入する際に追加で回数乗車券 1 冊を交付する事業を実施しました。 ・申請件数 693 件 ・高齢者交通支援事業 販売冊数 4,235 件							
○グランドパス 65 購入補助事業 高齢者の外出促進及び公共交通の利用促進を目的として、65 歳以上の方を対象に西鉄バスが発行する定期券「グランドパス 65」を購入する際の費用の一部を補助する事業を実施しました。 ・延利用人数 グランドパス 65 3ヶ月券 159 人、6ヶ月券 54 人、1年券 35 人 おひるのグランドパス 65 3ヶ月券 0 人、6ヶ月券 1 人、1年券 1 人							
3. 事業の成果							
各種高齢者福祉サービスの提供により、在宅の虚弱高齢者及び介護者の精神的、身体的、経済的な負担の軽減を図るとともに自立した生活の支援に貢献しました。また、高齢者交通支援事業及びグランドパス 65 購入補助事業の実施により、高齢者の外出促進及び路線バスの利用促進を図ることができました。							
4. 今後の課題等							
高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を送れるよう、高齢者のニーズに合わせて、事業内容を見直し、変更する必要があります。高齢者生活実態調査を行い、市民の状況や意見を把握することで、各種福祉サービスの適正な提供に努めます。							

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		140 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	2	高齢者福祉費	85	敬老事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
13,526,000		13,324,910		98.5		370	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						13,324,910	

事業の概要、実施内容及び成果等

敬老事業

1. 事業の概要

敬老祝金及び敬老祝品の支給を行うことで、敬老と長寿の高揚を図り、高齢者の福祉の増進を図っています。

2. 事業の実施内容

○敬老祝金支給事業

一定年齢（満 77 歳、満 88 歳、満 99 歳、満 100 歳）に達した方に長寿祝金の支給を行いました。

・支給実績 77 歳 454 人 88 歳 307 人 99 歳 40 人 100 歳 21 人 総計 822 人

○敬老祝品支給事業

101 歳以上の方に長寿祝品の支給を行いました。

・支給実績 101 歳以上 43 人

3. 事業の成果

敬老祝金及び敬老祝品対象者に敬老祝金及び敬老祝品を支給し、敬老と長寿の高揚を図りました。令和 3 年度より敬老事業補助金を高齢者コミュニティ支援交付金に事業変更し、使用用途の枠を広げ、多種多様な事業に対応できるようにしたことにより、敬老会を実施できない行政区でも高齢者の見守りや高齢者のコミュニティ支援に関する事業を実施できるようにしました。

4. 今後の課題等

高齢者人口の増加に伴い当該事業費の増加が予想されるため、事業の問題点を分析し、縮減及び廃止を含め、随時事業の見直しを行う必要があります。高齢者生活実態調査を行い、高齢者のニーズ把握に努めます。

主管課		社会福祉課		決算書参考頁		144頁～145頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	1	社会福祉費	3	障害者自立支援福祉費	577	障害者自立支援給付事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
1,397,512,000		1,392,292,745		99.6		38,694	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
698,706,500		349,353,250					344,232,995

事業の概要、実施内容及び成果等

障害者自立支援給付事業

1. 事業の概要

障害福祉サービスには、ホームヘルプや施設の短期入所などの「介護給付」と機能訓練や生活訓練、就労移行支援などの「訓練等給付」があり、それぞれサービス利用申請に基づき、障害支援区分に応じた給付を行います。

2. 事業の実施内容

(単位：人・円)

区分	利用延人数	利用者負担額	決算額
身体障害児補装具費	23	110,708	4,414,796
身体障害者補装具費	92	199,947	10,539,064
居宅介護費	1,499	548,946	102,862,914
重度訪問介護費	12	111,600	1,639,870
行動援護費	24	0	2,314,605
短期入所費	121	4,600	9,288,319
療養介護費	100	0	27,192,640
生活介護費	2,214	325,828	462,300,284
施設入所支援費	1,005	310,766	125,815,015
自立訓練(機能訓練)費	12	193,367	1,740,303
自立訓練(生活訓練)費	99	0	14,721,266
就労移行支援費	110	46,500	19,259,769
共同生活援助(グループホーム)費	1,276	533,931	188,419,990
特定障害者特別給付費	2,146	52,767,533	24,462,679
就労継続支援A型費	496	396,188	76,991,135
就労継続支援B型費	2,218	323,492	288,246,397
同行援護費	153	0	5,616,638
計画相談支援費	1,485	0	24,023,200
高額福祉サービス等給付費	25	0	50,174
就労定着支援費	41	19,976	1,579,707
宿泊型自立訓練費	6	0	813,980

3. 事業の成果

受給者が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むための一助となっています。

4. 今後の課題等

障がいのある人が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、制度の円滑な施行と情報の提供及び広報活動などに努めてまいります。

主管課		社会福祉課		決算書参考頁		146頁～147頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	1	社会福祉費	3	障害者自立支援福祉費	578	地域生活支援事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
66,551,000		61,300,942		92.1		1,704	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
13,622,000		6,565,000					41,113,942

事業の概要、実施内容及び成果等

地域生活支援事業

1. 事業の概要

市町村が必ず実施しなければならない必須事業である相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援などを行います。

2. 事業の実施内容

○日常生活用具(利用料:1割負担、生活保護世帯免除)

(単位:件・円)

区分	介護・訓練支援用具	自立支援用具	在宅医療等支用具	情報・意思疎通支援用具	排泄管理支援用具	住宅改修費	決算額
交付件数	4	4	7	9	1,475	1	1,500
決算額	469,240	161,230	285,300	995,200	13,855,403	200,000	15,966,373

○移動支援事業(利用料:1割負担、生活保護世帯免除)

区分	実利用者数	利用時間数	決算額
移動支援事業	28人	1,762時間	3,314,251円

○日中一時支援事業(利用料:1割負担、生活保護世帯免除)

区分	実利用者数	利用回数	決算額
日中一時支援事業	34人	1,181回	2,147,336円

○意思疎通支援事業(利用料:無料)

区分	派遣回数	派遣理由	決算額
手話奉仕員派遣事業	128回	病院への通院など	1,714,574円

○手話奉仕員養成研修事業(委託先:飯塚市社会福祉協議会)

区分	講義回数	受講者数	決算額
手話奉仕員養成研修事業 (入門課程・基礎課程)	入門課程 20回 基礎課程 22回	入門課程) 7人 基礎課程) 6人	155,531円

3. 事業の成果

障がいのある人に地域生活についての相談、支援、日常生活用具等の給付を行い、本人及び家族の不安を解消することで、地域で安心して生活するための一助となっています。

4. 今後の課題等

手話通訳者の退職により、聴覚障がい者の意思疎通支援体制の補完を行うため、タブレットによる遠隔手話サービスの周知を進める必要があります。

主 管 課		人権・同和対策課		決算書参考頁		154 頁～155 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	7	人権対策推進費	141	啓発・広報事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
2, 751, 000		2, 287, 665		83. 2		64	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		615, 000					1, 672, 665
事業の概要、実施内容及び成果等							
啓発・広報事業							
1. 事業の概要							
差別のない人権が尊重されるまちづくりの実現を目指し、部落問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する正しい知識・理解を深めるため、市民・企業・行政職員を対象として、研修会の開催等を通じて人権に関する啓発・教育事業を行っています。							
2. 事業の実施内容							
				令和3年度		令和2年度	
同和問題啓発強調月間街頭啓発(物品配布)				コロナ感染対策により中止		コロナ感染対策により中止	
同和問題啓発強調月間講演会				コロナ感染対策により中止		コロナ感染対策により中止	
各種団体等人権・同和問題研修会				83名		150名	
地域住民・企業等同和問題研修会				50名		コロナ感染対策により中止	
人権週間講演会				208名		141名	
啓発冊子「新しき明日をつくる」				18,000部		18,000部	
3. 事業の成果							
新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた事業を一部中止せざるを得ない中、感染予防対策を講じて、参加人数など制限しながら講演会を実施し、参加者からのアンケートにおいて、9割の方より内容について高い評価をいただいております。							
また、啓発冊子では、「障がい者の人権を考える」をテーマに作成し、障がいのある人もない人もともに幸せに暮らせるまちづくりを提案しました。							
4. 今後の課題等							
令和3年3月に策定した「第2次嘉麻市人権教育・啓発実施計画」をもととした今後の取組を進め、部落差別をはじめあらゆる差別を解消するために必要な啓発・広報事業を充実させることが重要な課題です。							

主管課		人権・同和対策課		決算書参考頁		155～157頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	1	社会福祉費	8	社会福祉施設費	151	嘉穂隣保館維持管理費事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
7,378,000		6,677,673		90.5		186	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		6,639,000					38,673

事業の概要、実施内容及び成果等

嘉穂隣保館維持管理費事業

1. 事業の概要

市民の生活の安定・向上を目指し、社会的・経済的・文化的改善向上を図るため、指導員による各種相談の受付及び問題解決のための指導や関係機関との連絡調整を行なっています。

また、コミュニティセンターとしての機能を果たすための日常の貸館事業や各種講座の開設を行っています。

2. 事業の実施内容

【相談実績】

区分	回数	区分	回数	区分	回数
生活相談	2回	教育相談	1回	その他相談	0回
健康相談	1回	就職相談	0回	計	4回

【教室・貸館実績】

区分	回数	参加延人数	区分	回数	参加延人数
健康料理教室	5回	44人	紙粘土教室	18回	125人
習字教室	22回	330人	貸館	60回	1039人

3. 事業の成果

隣保館事業の根幹をなす相談事業と交流事業を取り組むことで、人権・部落問題に対する理解を促しており、市民の生活の安定・向上及び人権意識の高揚を図る場の提供をしています。

紙粘土教室などの講習会はもとより、住民交流の拠点として貸館としても活用してもらい、福祉の向上及び人権啓発に努めると同時に、地域の方と密着した活動が行うことができています。

4. 今後の課題等

地域の交流の場として活用してもらうことと各種教室といった講習会によって、地域の福祉及び人権意識の向上につながられるよう努めてまいります。

また、相談事業充実のための職員のスキルアップに取り組み、国民的課題としての人権・部落問題に対する理解を深めるための活動を引き続き取り組みます。

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		158 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	8	社会福祉施設費	142	社会福祉施設運営事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
41,438,000		41,406,063		99.9		1,151	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						41,406,063	

事業の概要、実施内容及び成果等

社会福祉施設運営事業

1. 事業の概要

市民の福祉と教養の向上及びレクリエーション等の場を供与し、市民の健康増進を図ることを目的とし、各施設の運営を行っています。

2. 事業の実施内容

令和3年度の実施内容としましては、市民の福祉と教養の向上及びレクリエーション等の場として嘉穂老人福祉センター、山田いこいの家「白雲荘」、稲築老人憩の家の3施設について指定管理者制度を導入し運営を行いました。

主な経費

指定管理者委託料	39,720,000 円
嘉穂老人福祉センター運営事業	16,440,000 円
山田いこいの家「白雲荘」運営事業	18,000,000 円
稲築老人憩の家運営事業	5,280,000 円

3. 事業の成果

コロナ禍の影響があるなか、令和3年度の利用者数については、令和2年度の利用者数に比べ12,269名増（前年度比127.5%）の利用者がありました。施設運営については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら運営していますが、高齢者が集う施設であるため、まだまだ大きなイベント等の実施は難しく、利用者をコロナ禍前の利用者数（令和元年度92,773名）に戻すことは難しい状況です。今後は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、拡大防止対策を行いながら、コロナ禍前の利用者数に戻すことを目指します。

利用者数

	利用者数 (R2)	利用者数 (R3)	増減
嘉穂老人福祉センター	8,315 名	14,393 名	6,078 名増
山田いこいの家「白雲荘」	36,109 名	42,057 名	5,948 名増
稲築老人憩の家	222 名	465 名	243 名増
合 計	44,646 名	56,915 名	12,269 名増

4. 今後の課題等

社会福祉施設については、老朽化が著しく、耐用年数を超えた設備もあり、今後も施設を維持していくためには、多額の経費が必要となります。嘉麻市個別施設見直し計画に基づき、個別施設ごとの大規模改修や統廃合について、具体的な検討を進めていきます。

主 管 課		山田市民地域振興課		決算書参考頁		159 頁													
款		項		目		事 業 名													
3	民生費	1	社会福祉費	8	社会福祉施設費	155	集会所管理費（山田）												
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予 算 の 執 行 率（％）		事 業 の コ ス ト（市民1人当,円）													
1,251,000		811,917		64.9		23													
財 源 内 訳（円）																			
国庫支出金		県支出金		地方債		その他													
						一般財源													
						811,917													
事業の概要、実施内容及び成果等																			
<p>集会所管理費（山田）事業</p> <p>1. 事業の概要 山田地区集会所 22 箇所の維持管理業務を行っています。</p> <p>2. 事業の実施内容 修繕対象施設</p> <table border="0"> <tr> <td>①小富士集会所</td> <td>天井・床板修繕</td> <td>52,723 円</td> </tr> <tr> <td>②木城集会所</td> <td>屋外コンセント修理</td> <td>11,440 円</td> </tr> <tr> <td>③望が丘集会所</td> <td>玄関鍵取替等修繕</td> <td>19,800 円</td> </tr> <tr> <td>④サワラテ集会所</td> <td>臭突管修繕</td> <td>20,240 円</td> </tr> </table> <p>3. 事業の成果 各行政区からの申請に伴い、地域の拠点となっている地区集会所の不良箇所を修理することで市民が利用しやすい環境を整えました。しかし、少子化等のため子供会活動などの利用が減少しており、今後は集会所ごとの詳細な利用状況や利用頻度等を調査する必要があると考えます。</p> <p>4. 今後の課題等 今後も地区集会所の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念されます。また、集会所自体の築年数や利用状況も異なるため、今後は個別の利用実態や地元の意向調査を行い、当該集会所の管理形態のあり方について検討していく必要があると考えます。</p>								①小富士集会所	天井・床板修繕	52,723 円	②木城集会所	屋外コンセント修理	11,440 円	③望が丘集会所	玄関鍵取替等修繕	19,800 円	④サワラテ集会所	臭突管修繕	20,240 円
①小富士集会所	天井・床板修繕	52,723 円																	
②木城集会所	屋外コンセント修理	11,440 円																	
③望が丘集会所	玄関鍵取替等修繕	19,800 円																	
④サワラテ集会所	臭突管修繕	20,240 円																	

主管課		人権・同和対策課		決算書参考頁		162頁～163頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	1	社会福祉費	8	社会福祉施設費	766	相談事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
22,725,000		20,781,729		91.4		578	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
3,125,000		3,439,000				14,217,729	

事業の概要、実施内容及び成果等

相談事業

1. 事業の概要

地域住民の生活上の各種相談や人権にかかわる相談に応じ、相談者に対しては、適切な助言等を行い、地域住民を支援する事業です。なお、相談については、機動的に対応できる体制を確立しながら、必要に応じて関係機関等との連携を図る等、適切な支援を行います。

また、地域社会全体における福祉の向上や人権啓発のための住民交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題の解決のために各種事業を総合的にを行います。

2. 事業の実施内容

生活上の各種相談事業に加えて、部落問題をはじめとする人権問題に対する正しい理解を深めるため、各種交流事業(小学生習字教室・編物教室・カラオケ教室・絵手紙教室)を通じて、地域住民の教養・文化的な生活の向上及び周辺地域との交流を図りました。

また、隣保事業の中で、家庭環境等により支援が必要となっている子どもに対し、館内にて、来所型のマンツーマン学習支援事業を実施しました。

【相談実績】

区分	回数	区分	回数	区分	回数
生活相談	197回	教育相談	116回	就職相談	32回
健康相談	299回	育児相談	9回	その他の相談	148回
計	806回				

【事業開催実績】

事業名	開催回数	参加延人数	事業名	開催回数	参加延人数
小学生習字教室	46回	178人	編物教室	26回	190人
絵手紙教室	24回	133人	カラオケ教室	14回	54人
学習支援事業	652回	652人			

3. 事業の成果

隣保事業の根幹を成す相談事業や、部落問題をはじめとするあらゆる人権課題の問題解決のための各種事業を総合的に行うことで住民の生活の安定・向上が図られ、住民相互の人権意識が深まりつつあります。また、コミュニティセンターとしての役割を果たすため、休日開館や継続的な交流事業に取り組むことで地域での交流が進んでいます。

子どもの学習支援事業については、関係機関と連携し、情報共有を図りながら、生活習慣や育成環境の改善を行い、子どもたちの将来の自立に向けた取組となっています。

4. 今後の課題等

本年度もコロナ禍により、地域の人々は家で過ごす時間は変わらず増えると考えられるため、地域への訪問等の活動(アウトリーチ)による対象者の発見・支援を今後も引き続き充実させ、関係機関等との連絡調整等、コーディネートを行う必要があります。

主管課		社会福祉課		決算書参考頁		164頁～165頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	1	社会福祉費	10	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費	1130	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
917,343,000		687,773,422		75.0		19,114	

財源内訳(円)				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
687,773,422				

事業の概要、実施内容及び成果等

住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業

1. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給するものです。

2. 事業の実施内容

令和3年度住民税非課税世帯や家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和3年1月以降の家計が急変し、住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯)で、一定の条件を満たす世帯に対し、給付金を支給しました。

3. 事業の成果

※令和3年度末までの支給実績

区分	内容	支給世帯数	支給額	備考
事業費	令和3年度住民税非課税世帯への支給	6,701世帯	670,100,000円	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(国庫)を活用
	家計急変世帯への支給	17世帯	1,700,000円	
	合計	6,718世帯	671,800,000円	

※令和3年度末までの活用額

区分	要した経費の詳細	活用額	備考
事務費	時間外勤務手当、旅費、報酬、需用費、役務費、委託料	15,973,422円	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(国庫)を活用

4. 今後の課題等

支給対象世帯のうち、令和3年度中に支給手続きを行っていない世帯に対し、支給手続きを行うよう促す必要があります。

主管課		こども育成課		決算書参考頁		168頁～169頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	876	地域子育て支援拠点事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
23,142,000		23,142,000		100.0		643	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
7,598,000		7,598,000					7,946,000
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>地域子育て支援拠点事業</u></p> <p>1. 事業の概要 地域の子育て中の保護者に親子が交流できる場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供助言等必要な支援を行うことで、保護者の育児不安を緩和させる等、子育て支援に資することを目的とした事業です。市内の私立保育園が運営する子育て支援センターには補助金を交付しています。</p> <p>2. 事業の実施内容 市内3か所の地域子育て支援センターのうち、2か所を私立保育園に併設し、地域の子育て支援の拠点として育児相談や親子が交流できる教室を開催しています。 ○令和3年度地域子育て支援センター延べ利用者数 恵大保育園地域子育て支援センター 240人 (恵大保育園内) あけみ子育て支援センター 365人 (明見保育園)</p> <p>3. 事業の成果 今年度もコロナ渦の状況のもと、利用制限等を行い、利用者は多くはないが、感染症対策を図りながら各種事業を実施し、地域の保護者と子どもの親子間での交流が図られ、子育て支援の情報提供及び相談等を実施することができました。</p> <p>4. 今後の課題等 嘉麻市子ども・子育て支援計画に基づき、地域の子育て支援を目的に継続して実施し、子育てに関する相談・支援及び情報の提供を行い、子育てが孤立しないように努めます。</p>							

主管課		市民課		決算書参考頁		171頁～172頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	2	児童福祉費	3	母子福祉費	163	子ども医療対策費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
103,914,000		95,358,213		91.8		2,650	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
441,731		32,217,234				1,230,608	61,468,640

事業の概要、実施内容及び成果等

子ども医療対策費事業

1. 事業の概要

疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実に資することを目的として、医療保険各法に基づく医療を受けた際の自己負担額相当分を助成するものです。また、県からの権限移譲により、平成25年4月から養育医療制度における医療費支給を実施しています。

2. 事業の実施内容

中学校3年生までのお子さんの医療費の助成を行いました。ただし、入院時の差額ベッド代や食事代などは助成対象外です。

お子さんの健康保険証の提示等により、子ども医療証の交付を行い、福岡県内においては医療費の現物給付を行いました。

また、養育医療については、医療の給付決定を子育て支援課母子保健係、支給を当課で実施しました。

【子ども医療】

	年度末受給者数	受診件数
令和2年度	3,518人	39,910件
令和3年度	3,411人	41,201件

【養育医療】

	給付決定者数	給付件数
令和2年度	6人	14件
令和3年度	5人	15件

3. 事業の成果

子ども医療受給者数については、助成対象年齢層の人口自体が減っているため減少しているが、1人当たり助成額については、前年度に比べると増額していることから、本事業の実施により、子育て世代への経済面での支援を行うことができ、適切に医療を受ける機会を確保する目的は達成できたと判断します。

【1人当たり助成額】

	子ども医療	養育医療
令和2年度	25,000円	221,574円
令和3年度	26,664円	337,336円

4. 今後の課題等

子ども医療費支給制度は、県においても補助対象が小学生から中学生へ拡大されたことから、事業の実施を求められているところです。今後、費用の検証を行い、市での助成対象のさらなる拡大について検討する必要があると考えます。

主 管 課		鴨生保育所		決算書参考頁		179 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	4	保育所費	177	子育て支援センター事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当,円)	
2,822,000		1,855,694		65.8		52	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
940,000		618,000					297,694

事業の概要、実施内容及び成果等

子育て支援センター事業

1. 事業の概要

地域の子育て中の保護者に親子が交流できる場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供助言等必要な支援を行うことで、保護者の育児不安を緩和させる等、子育て支援に資することを目的とした事業です。市内の私立保育園が運営する子育て支援センターには補助金を交付しています。

2. 事業の実施内容

市内3か所の地域子育て支援センターのうち、鴨生保育所に併設し、地域の子育て支援の拠点として育児相談や親子が交流できる教室を開催しています。

- 令和3年度地域子育て支援センター延べ利用者数
 嘉麻市地域子育て支援センター 348人
 (鴨生保育所)

3. 事業の成果

今年度もコロナ渦の状況のもと、利用制限等を行い、利用者は多くはないが、感染症対策を図りながら各種事業を実施し、地域の保護者と子どもの親子間での交流が図られ、子育て支援の情報提供及び相談等を実施することができました。

4. 今後の課題等

嘉麻市子ども・子育て支援計画に基づき、地域の子育て支援を目的に継続して実施し、子育てに関する相談・支援及び情報の提供を行い、子育てが孤立しないように努めます。

主管課		どんぐり保育所		決算書参考頁		180 頁			
款		項		目		事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	4	保育所費	688	病後児保育事業		
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)			
2,997,000		2,626,142		87.6		73			
財 源 内 訳 (円)									
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,421,000		988,000				17,500		199,642	
事業の概要、実施内容及び成果等									
<p><u>病後児保育事業</u></p> <p>1. 事業の概要</p> <p>お子さん（おおむね6か月から小学6年生まで）が病気の回復期で、集団保育が困難な期間において、仕事などの理由により家庭で保育できないとき、保育所に併設する専用施設で一時的にお子さんをお預かりし、保護者の子育てと就労の両立を支援する事業です。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>【実施場所】 どんぐり保育所内併設「病後児保育室にこにこルーム」</p> <p>【利用の手続き】 ①事前登録（無料）、②利用の予約、③前日又は当日に主治医の診察を受け、利用の許可を得ることが必要です。</p> <p>【利用料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般世帯 2,000 円（二人目半額） ・市民税非課税世帯、ひとり親（市民税課税世帯） 1,000 円（二人目半額） ・生活保護世帯、ひとり親（市民税非課税世帯） 無料 <p>3. 事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度登録者数 58 人 ○令和3年度延利用者数 17 人 <p>市内在住に限らず、市内の保育所（園）・幼稚園に通園している、もしくは嘉麻市内の通勤している保護者のお子さんも対象となるため、仕事の都合等により家庭で保育ができない幅広い保護者に対して、子育てと就労が両立できる支援を行うことができました。</p> <p>4. 今後の課題等</p> <p>さらなる利用促進を図るため、広報、パンフレット等を活用し、事業の周知を積極的に行う必要があります。</p>									

主管課		子育て支援課		決算書参考頁		192 頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1079	要保護児童対策地域協議会運営事務費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
184,000		82,732		44.9		2	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							82,732
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>要保護児童対策地域協議会運営事務費</u></p> <p>1. 事業の概要 嘉麻市要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の早期発見・適切な支援のため、関係機関と情報交換を行うとともに支援内容に関する協議を行います。</p> <p>2. 事業の実施内容 嘉麻市要保護児童対策地域協議会には、代表者会議・実務者会議・個別ケース会議を置き、要保護児童等及びその家庭に関する情報を共有し、要保護児童等に対する支援の内容を協議しました。 また、児童虐待防止マニュアルを作成して関係機関に配布し、本市の児童虐待対応窓口の周知を図り、通告義務、通告ルート等の確認を行いました。</p> <p>《令和3年度》 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 3回 ・ケース会議 11回 ○要保護児童世帯数 38世帯(新規12世帯、終結10世帯含む) 次年度繰越世帯数 28世帯 ○要支援児童世帯数 129世帯(新規66世帯、終結63世帯含む) 次年度繰越世帯数 66世帯</p> <p>3. 事業の成果 令和3年度から飯塚病院 AI-CAP 事務局を要保護児童対策地域協議会の委員に加えたことにより医療機関との情報共有が図られ、児童虐待の未然防止・早期発見につながっています。また、要保護児童対策地域協議会実務者会議で見守りをする世帯は長期的な関りを必要とする世帯が多い中で、支援の終結を迎えている世帯があるのは一つの成果と考えます。</p> <p>4. 今後の課題等 近年の相談対応件数の増加や複数の困難事情を抱えるケースが増える中、実務者の対応力向上が必須となるため、実務者会議などを利用して学習の場を提供し、専門性・対応力向上に努めます。</p>							

主管課		子育て支援課		決算書参考頁		194頁～195頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1084	乳幼児保健事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
13,518,000		12,564,581		92.9		349	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
3,398,000		1,067,000					8,099,581

事業の概要、実施内容及び成果等

乳幼児保健事業

1. 事業の概要

母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図ることを目的に実施しています。

- ①乳児家庭全戸訪問事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭に、保健師又は助産師が訪問し、発育・発達状況の確認、育児に関する不安・悩みに対する育児相談を行っています。(児童福祉法) その際に、地元木材で作られた「はじめてのつみき」をプレゼントしています。
- ②乳幼児健診事業 乳幼児の成長・発達の状況を明らかにし、疾病や異常の早期発見・早期対応に努めるもので、4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、正しい知識の普及・啓発を行い、乳幼児の健康の保持・増進を図っています。また、3歳児健診においては、スポットビジョンスクリーナーによる視力検査を実施しており、短時間で目の屈折の異常や斜視などが発見でき、早期に適切な治療を開始することで視力はかなり回復します。
- ③養育医療受給資格認定事業 出生時体重2,000g以下又は諸機能が未熟であるなど医療を必要とする未熟児に対し、養育医療給付医療券を交付し、医療費を給付するものです。
- ④育児等教室事業 離乳食教室を通じて、栄養の大切さなど育児に関する知識を普及し、理解を深めるとともに、親同士の情報交換や仲間作りの場となるよう実施しています。また、10か月児相談は、育児不安の軽減を図るため、育児相談に重点を置き実施しています。
- ⑤母子栄養強化事業 栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳児に対し、粉ミルクを支給しています。
- ⑥新生児聴覚検査事業 検査に係る費用の全額又は一部を助成し、検査実施を促し早期発見、早期支援を図ります。

2. 事業の実施内容

- ① 対象者(はじめてのつみきプレゼント)数165件 訪問件数159件 実施率96.4%
- ② 各健診とも月1回実施。各健診の実績(単位:人)

健診		4か月児	7か月児	1歳6か月児	3歳児
対象児数		168	168	186	239
受診児数		157	145	174	222
受診率(%)		93.5	86.3	93.5	92.9
結果	要観察	13	36	63	99
	療育移行児	0	2	6	13

- ③ 認定件数7件
- ④ 離乳食教室2回、10か月児相談109人
- ⑤ 合計23人
- ⑥ 助成実績なし

3. 事業の成果

乳児家庭全戸訪問及び乳幼児健診では、実施方法を工夫しコロナ感染対策を徹底し行い、実施率は全戸訪問で96.4%、乳幼児健診で平均91.7%を維持しています。このことは、受診勧奨を積極的に行った結果であり発育の確認、早期支援に加えて、発達支援の強化や乳幼児の虐待防止に繋がる成果と考えます。

4. 今後の課題等

乳幼児健診の中でも特に3歳児健診は、保護者の就労や児の就園が影響し受診率が伸び悩んでいる傾向があるが、乳児健診の最終であり就学前に発達支援に繋げる最後の健診となることから、受診率95%を目標に受診勧奨の強化に努めます。

主 管 課		子育て支援課		決算書参考頁		195 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1085	妊婦保健事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
18,977,000		16,365,255		86.2		455	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
1,072,000							15,293,255

事業の概要、実施内容及び成果等

妊婦保健事業

1. 事業の概要

母子保健法に基づき実施するもので、妊娠中の健診により母体や胎児の健康の保持・増進を図り、また健診費用の負担を軽減することにより、経済的不安を解消し妊婦が安心して出産できるよう支援します。母子健康手帳交付時に妊婦健診補助券（14回分）を交付し、医療機関での個別受診を行っています。又、産後ケア事業により、心身のケアや育児サポートのサービスを行い、産後も安心して子育て出来るための支援を実施しています。

2. 事業の実施内容

- 母子手帳交付者数（新規交付のみ）： 156人
- 妊婦健康診査： 受診対象者 242人 受診延件数 1826件 平均受診回数 7.5回
- 産後ケア事業： 令和3年8月開始

	ショートステイ	デイサービス	母乳育児相談	アウトリーチ	計
件数	1	3	21	16	41

3. 事業の成果

母子健康手帳の交付時に、妊婦健康診査受診の重要性についての周知や、妊婦健診結果の見方、妊婦に必要な栄養素の摂取や適正体重の管理の指導と受診勧奨を行った結果、コロナ禍でも前年度と変わらず受診平均回数7.5回を維持することができました。また、令和2年度から子育て世代包括支援センター開設以来、母子健康手帳交付の予約制度が定着し、妊婦の家庭環境等が事前に把握できることから個々に応じた保健指導と栄養指導を行い、特に支援が必要な特定妊婦への関わりの割合が令和2年度3.8%から令和3年度は4.8%に増加しました。個々に丁寧に行った指導が特定妊婦の早期発見につながり、早い段階から寄り添った支援を行うことが出来ました。

産後ケア事業では、育児支援を必要としている者に対し、母の休息、身体的心理的ケア、乳房ケア、授乳、沐浴相談、育児相談などのサービスを、県内の産科医療医機関や助産院若しくは自宅で利用し、産後安心して子育てが出来る体制を整えました。

4. 今後の課題等

特定妊婦の中には、実際の生活状況が把握しづらい事や早期に妊婦健診を受けない妊婦が現存している課題があります。これまでは電話での支援が中心となっていましたが、口頭指導では困難な場合があるため、家庭訪問の必要性を感じています。また、産後ケア事業では、利用するサービスに偏りがある傾向が見られる等、利用者ニーズの把握が課題であることから、アンケート調査を行い、分析結果からニーズに合った事業内容の検討が必要です。

主管課		子育て支援課		決算書参考頁		195頁～196頁	
款		項		目		事業名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1086	発達支援連携事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
14,078,000		11,219,208		79.7		312	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							11,219,208

事業の概要、実施内容及び成果等

発達支援連携事業

1. 事業の概要

言語、運動、社会面において発達が気になる乳幼児を早期に発見し、個別に支援するための療育訓練事業や、関係各課が連携のもと、保育所(園)、幼稚園、小学校及び学童保育所を専門相談員等が訪問し支援を行う巡回相談事業を実施しています。

また、外部団体を含む関係機関の代表者20人で構成する嘉麻市発達支援連携協議会を設置し、就学前から就学後、将来の自立に向けてその子に応じた適切な支援を継続して行うための取組を総合的に推進します。

2. 事業の実施内容

①療育訓練事業(登録者数235人、利用者数153人、延人数539人)

言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士等の専門職が個別訓練(ことば・運動・心理)、保護者の心理相談を実施。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、小集団訓練は未実施。

②就学前巡回相談(要観察児 実人数458人、延人数458人、療育への移行15人)

小学校巡回相談(市内各小学校8校 延30回実施)

学童保育所巡回相談(7学童 延7回実施)

③嘉麻市発達支援連携協議会 書面による協議調整等2回

3. 事業の成果

①新型コロナウイルス感染症の影響により、利用延人数は減少していますが、療育の必要性を感じられている保護者が多いことなどから、登録者数は、前年度と比較して22人増加しました。

②巡回相談においても、新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数を就学前施設は各1回としましたが、個別対応による支援や、事業のフォローとして発達に関するアンケートを実施しました。アンケートについては、令和2年度は、年長児のみを対象としましたが、令和3年度は、年長児と年中児を対象として実施しました。アンケートにより就学への不安などを抱えている保護者を把握することができ、その対応として個別相談等による支援を行いました。(アンケート結果: 配付数509件、回収数491件、個別相談希望者数29件)

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、効果的な発達支援が行えるよう努めます。また、継続的な支援の実施のため、就学にあたり、就学前児童の療育教室等の状況について、入学する小学校への申し送りを希望する小学校へ実施していますが、実施に至っていない小学校があることから、市内の全小学校へ申し送りができるよう体制整備に努めます。

主管課		健康課		決算書参考頁		206頁～207頁	
款		項		目		事業名	
4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	194	保健衛生総務費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
22,892,000		22,168,639		96.8		616	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						24,000	22,144,639

事業の概要、実施内容及び成果等

保健衛生総務費事業

1. 事業の概要

飯塚医師会とその構成市町である嘉麻市、飯塚市及び桂川町が連携し、飯塚医療圏における時間外診療体制の確保及び整備のための事業等を実施しています。

2. 事業の実施内容

①在宅当番医制運営事業

飯塚医師会の会員が、休日の当番日に自院において診療を行い、休日における地域住民の医療を、初期医療体制で確保する事業です。

運営に係る費用の一部を2市1町で負担し、円滑実施に努めました。

	休日開院日数	延患者数	市負担金
令和2年度	73日	5,693人	965,000円
令和3年度	72日	7,165人	954,600円

②病院群輪番制病院運営事業

休日・夜間における救急医療体制確保のため、医療機関が共同連帯し、輪番制により救急患者の受入れを行うことにより、二次医療救急体制を確保する事業です。

運営に係る費用は、2市1町が補助金を交付することで、円滑実施に努めました。

	実施医療機関	救急搬送患者数	市補助金
令和2年度	10施設	336人	3,267,000円
令和3年度	10施設	296人	3,231,700円

③飯塚急患センター運営事業

内科及び小児科の時間外診療の確保のため、平日夜間及び休日の医療を飯塚急患センターにおいて提供するものです。

運営に係る費用を2市1町で負担し、円滑実施に努めました。

	延患者数 (嘉麻市)	患者総数に占める割合	市負担金
令和2年度	128人	14.7%	7,312,300円
令和3年度	158人	16.4%	9,888,500円

3. 事業の成果

各事業の実施により、飯塚医療圏における時間外診療の受け皿は、確保できている現状です。

4. 今後の課題等

医師の働き方改革により、令和6年度には医師の時間外労働の上限規制等が適用されることとなったことなど、今後の飯塚医療圏の時間外診療体制の見直しが課題となっています。

飯塚医療圏においては、特に小児科の時間外診療を実施する医療機関が少ないことから、市民サービスの低下を招くことのない、飯塚急患センターの運営のあり方に関する協議が進められています。

主管課		子育て支援課		決算書参考頁		208 頁	
款		項		目		事業名	
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	195	予防接種事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
55,664,000		48,857,020		87.8		1,358	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
2,413,000		131,000					46,313,020

事業の概要、実施内容及び成果等

予防接種事業

1. 事業の概要

予防接種法に基づき、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

2. 事業の実施内容

■定期予防接種 医療機関での個別接種により実施しました。

定期予防接種の種類	接種年齢	接種者数(人)	個別通知数(件)
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	生後3か月～7歳6か月未満	659	-
二種混合(ジフテリア・破傷風)	11歳～13歳未満	247	298
不活化ポリオ	生後3か月～7歳6か月未満	-	-
BCG(結核)	1歳未満	156	-
MR混合ワクチン(麻しん・風しん)	I期	154	124
	II期	231	548
水痘	1歳～3歳未満	3180	124
日本脳炎	I期	777	-
	II期		
子宮頸がん予防ワクチン	中学1年～高校1年の女子	69	585
ヒブワクチン	生後2か月～5歳未満	650	-
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	342	-
B型肝炎	1歳未満	483	-
ロタ	生後6週～32週	380	-

※四種混合、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌は0歳児、水痘は1歳児、日本脳炎は3歳児の実績

※子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月からの接種勧奨差し控えが令和2年10月から情報提供取扱いとなる

■風しん予防接種

風しん感染予防と妊婦の感染による赤ちゃんの先天性風しん症候群の予防のため、任意の予防接種事業を実施、妊婦健診時の抗体検査結果確認の際に接種勧奨を行いました。

○MRワクチン 30人 ○風しんワクチン 8人 ○合計 38人

■風しん追加的対策(風しん第5期定期予防接種)

これまで公的に風しん予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に風しん抗体検査および予防接種を3年間事業の最終年度として実施してきたが、3年延長が決定し、同対象者に年度末に風しん抗体検査及び予防接種クーポン券の再発行を行いました。

○抗体検査 31人 ○予防接種 12人 ○クーポン発行数 2,756名

3. 事業の成果

乳児訪問や乳幼児健診時など機会を捉え接種勧奨を行い、接種時期が特定されているワクチンについては個別通知を行ったことにより、コロナ禍でMR2期では接種率90.5%を維持し、疾病の発生及びまん延予防と公衆衛生の向上及び増進に寄与しました。

4. 今後の課題等

風しん追加的対策では、国の抗体保有目標 90%に対し、嘉麻市の予防接種実施達成率は 45.7%（県内市町村平均は 38.7%）であることから、最終年 3 年後の目標達成に向け、令和 4 年度中に 15 ポイントの実施率向上（60%）を目指し、啓発強化に努めます。

主管課		健康課		決算書参考頁		214頁～216頁	
款		項		目		事業名	
4	衛生係	1	保健衛生費	3	健康づくり推進事業費	198	健康増進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
9,722,000		8,962,204		92.2		249	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		2,731,000				429,380	5,801,824

事業の概要、実施内容及び成果等

健康増進事業

1. 事業の概要

市民の健康増進を図るため、健康増進法第17条第1項に基づく事業（健康教育、健康相談、訪問指導、総合的な保健推進事業）及び健康増進法第19条の2に基づく事業（骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診、健康増進法施行規則第4条の2第4号に定める健康診査）を健康増進事業実施要領に基づき実施します。

2. 事業の実施内容

1) 健康教育

生活習慣病の改善や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、一人一人の健康意識の向上及び生活習慣の行動の改善を支援し、生活習慣病の予防に資することを目的として実施しました。

○稲築保健センター健康増進室利用状況

稲築保健センター健康増進室利用者	15分教室参加者	新規利用者
延3,877人	延528人	44人

○健康教室

教室名	回数	実人員	備考
健康度測定	1回	39人	結果説明32人 うち健康増進室利用2人
腎の教室	個人面談	3人	延4人
男性料理教室	5回	9人	延31人
健康プラス教室	1回	20人	
出前講座	1回	33人	テーマ「高齢者とうつ病」

2) 健康相談

内容	延人員	内容	延人員
総合健康相談	196人	血圧計貸出し	5人
病態別健康相談	6人	減塩相談	6人
骨粗しょう症	84人	血管年齢測定	59人
電話相談	63人	体組成測定	20人
血圧手帳交付	21人		

3) 訪問指導

保健師や管理栄養士が家庭を訪問し、本人や家族に対して保健指導・栄養指導を実施し、必要に応じて関係機関等との連絡調整を行い、健康に日常生活が送れるよう支援しました。

実人員	延人員
26人	36人

4) 総合的な保健推進事業

嘉麻市においては、糖尿病り患率が高く、糖尿病腎症による透析導入が早い年齢で増えてきているため、腎障害の進行を把握するクレアチニン、尿潜血及び血管障害、尿路結石の原因となる尿酸の検査を追加することにより、腎機能の状態を確認し、生活習慣病の重症化予防や心血管疾患の発症予防の保健指導へと繋げました。

	集団健診	個別健診
クレアチニン	41 人	552 人
尿潜血・尿酸	1,019 人	1,075 人

5) 骨粗しょう症検診

40・45・50・55・60・65・70 歳の女性に対し、骨塩量を測定する検診を実施しました。骨塩量が低下しやすい年齢の方には、個別通知による受診勧奨を実施しています。骨粗しょう症は、骨折等の原因となり、寝たきりへとつながる可能性もあるため、測定の結果要指導や要精密の方には栄養指導を行うとともに、要精密者には医療機関の受診の勧奨と受診確認を行いました。

受診者数	異常なし	要指導	要精密
185 人	65 人	51 人	69 人

6) 歯周疾患検診

歯周病は、生活習慣病など全身の健康と関係しています。歯の喪失の原因となる歯周病を予防し、高齢期における健康を維持できるよう 40・50・60・70 歳の節目を対象に検診及び歯科指導を歯科医師会に委託し実施しました。

受診者数	異常なし	要指導	要精密
147 人	26 人	18 人	103 人

7) 肝炎ウイルス（B型・C型）検査

過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない 40・45・50・55・60・65・70 歳の方に対し、肝炎ウイルス検査（血液検査）を実施しています。過去に受診歴のない方には受診勧奨通知を行うとともに、感染の可能性がある結果が出た方には、精密検査を案内し、受診の確認を行いました。

受診者数	C型感染の可能性が高い	B型陽性
203 人	3 人	2 人

8) 健康診査

健康増進法施行規則及び特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、生活保護者・無保険者に対し、生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行いました。

受診者数	保健指導数	特定保健指導（再掲）
23 人	4 人	0 人

3. 事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出等により、稲築保健センター健康増進室の利用を制限せざるを得ませんでしたが、利用者数は、令和2年度よりも増加しました。60代、70代の方の利用が増加しており、「自らの健康は自らが守る」という認識が高まっている結果であると考えます。

4. 今後の課題等

健康づくり事業に無関心な方々に、検診や健康教育などの保健事業を利用していただくための動機づけを行っていくことが課題です。また、稲築保健センターを、市民の健康づくり推進の拠点として維持していくため、施設の修繕及び健康増進室の運動機器の更新を計画的に行っていく必要があります。

主管課		健康課		決算書参考頁		216頁～217頁	
款		項		目		事業名	
4	衛生費	1	保健衛生費	3	健康づくり推進事業費	880	健康診査事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
21,476,000		20,431,144		95.1		568	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
341,000						2,809,100	17,281,044

事業の概要、実施内容及び成果等

健康診査事業

1. 事業の概要

健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、がんを早期発見・早期治療するとともに、がんの予防について広く普及し、健康増進を図っています。

2. 事業の実施内容

事業名	検診内容		対象者	検診料
胃がん検診	集団	問診・胃部エックス線検査	40歳以上	900円
	個別	胃部エックス線検査または胃内視鏡検査	40歳以上の身体的理由で集団検診受診が困難な方	2,600円
子宮頸がん検診	集団	問診・視診・頸部細胞診	20歳以上女性	600円
	個別	個別希望は有松病院のみ		1,000円
乳がん検診	集団	問診・乳房エックス線	40歳以上女性	800円
	個別	個別希望は嘉麻赤十字病院のみ		1,000円
大腸がん検診	問診・便潜血2日法		40歳以上	600円
肺がん検診	問診・胸部エックス線 (問診の結果50歳以上で必要と認められた場合のみ喀痰検査を実施)		40歳以上	200円 (別途700円)
前立腺がん検診	採血(PSA検査)		50歳以上男性	400円
口腔がん検診	問診・口腔内視診		40歳以上	500円
結核検診	問診・胸部エックス線		65歳以上	無料
若年健診	身体計測・血圧・尿検査・採血診察		20～39歳	700円

がん検診受診者年次推移(無料クーポン券含む)

年度	平成31年度			令和2年度			令和3年度		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
胃がん	10,555	531	7.9	10,025	522	7.3	9,587	529	7.8
子宮頸がん	10,543	500	9.7	9,826	481	10.0	9,704	483	9.9
乳がん	7,537	648	16.2	7,227	563	16.2	6,923	620	16.7
大腸がん	14,826	1,078	7.3	14,283	935	6.5	14,283	1032	7.2
肺がん	14,826	1,077	7.3	14,283	896	6.3	14,283	994	7.0
前立腺がん	9,449	691	7.3	9,406	590	6.3	9,358	635	6.8
口腔がん	—	76	—	—	36	—	—	72	—
結核検診	—	14	—	—	9	—	—	10	—
若年健診	—	161	—	—	146	—	—	120	—

○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

がんを早期に発見し死亡率を減少させるためには、がん検診受診率の向上が重要であるため、その推進のため国が補助している事業（補助率 1/2）

1) 無料クーポン券の配布事業

無料クーポン券配布対象者	子宮頸がん	乳がん
	20歳（新規）	40歳（新規）

無料クーポン券受診者年次推移

年度	平成 31 年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
	検者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
子宮頸がん	144	4	2.8	148	20	13.5	141	12	8.5
乳がん	204	52	25.5	178	53	29.8	167	47	28.1

2) 5 大がん精密検査未受診者に対する受診再勧奨事業

年度	平成 31 年度			令和 2 年度			令和 3 年度(暫定値)		
	検者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
胃がん	120	108	90.0	107	99	92.5	88	52	59.1
子宮頸がん	11	6	54.5	3	2	66.7	10	3	30.0
乳がん	65	59	90.8	40	35	87.5	66	50	75.8
大腸がん	120	98	81.7	123	105	85.4	138	73	52.9
肺がん	60	59	98.3	53	47	88.7	44	33	75.0

3) 5 大がん個別の受診勧奨・再勧奨

年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
通知者	5,397	5,543	5,371
受診者	579	659	807
受診率	10.7	11.9	15.0

3. 事業の成果

今年度も緊急事態宣言等が複数回ありましたが、検診は予定回数を実施しました。

5 大がん（胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん）検診における 69 歳以下の受診率については、子宮頸がん検診を除き前年度を上回りましたが、令和元年度の受診率までの回復には至っていません。

昨年以降、子宮頸がん無料クーポンの対象者は子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的案内差し控えとなった年代となっていますが、今年度の子宮頸がん無料クーポンの受診率は 13.5% から 8.5% に低下しました。個別の受診勧奨者・再勧奨の受診割合は年々増加していますので、通知内容の改善を図りながら事業を継続します。

令和 2 年度の精密検査の受診率が 90% 以上となっているのは、胃がんのみです。未受診の理由をコロナ感染拡大で医療機関受診を見合わせていると回答された方も多いです。

5 大がん精密未受診者については、今後も検診後 6 か月以内に受診勧奨の通知（電話）を実施します。

4. 今後の課題等

今後、受診率が向上する可能性がある方策として、働く世代への夜間電話勧奨の拡大や女性健診日の女性医師等の配置、自己負担費用の軽減、個別検診の実施が考えられますが、女性医師の配置や個別検診については、検診事業者や医師会との協議でも現段階では実現が難しい状況です。夜間電話勧奨の拡大や自己負担費用の軽減については、他市町の状況も参考に検討していく必要があります。

主管課		健康課		決算書参考頁		217頁～218頁	
款		項		目		事業名	
4	衛生費	1	保健衛生費	3	健康づくり推進事業	955	健康づくり推進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
4,938,000		3,382,566		68.5		94	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							3,382,566

事業の概要、実施内容及び成果等

健康づくり推進事業

1. 事業の概要

健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防を図り、市民1人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むとともに、すべての子供が健やかに育つ社会を目指し、子育てや健康支援を充実・強化するため、国が策定した健康日本21、健やか親子21、食育推進基本計画に基づき、市は平成30年3月に第2次保健計画を策定しました。

本計画に基づき、目標の達成に向け、健康づくり推進協議会及び保健計画推進員連絡会に意見を求めながら推進しています。

2. 事業の実施内容

1) 健康づくり推進協議会及び保健計画推進員連絡会は、新型コロナウイルス感染症拡大により書面開催としました。

2) 健康ポイント事業(平成30年度～実施)

・市民一人ひとりの健康づくりへの意識の向上及び主体的な健康づくりを応援するため、特定健診・がん検診等健康づくりに関する事業等への参加に対しポイント制による付加価値を設け、健康づくりへの積極的に参加を促しました。本事業は保険者努力支援制度の中で個人へのインセンティブ提供実施として配点があり、保険者(嘉麻市国民健康保険)への特別調整交付金に反映されます。

[参加者数] 平成31年度174人 令和2年度111人 令和3年度162人

・県のふくおか健康ポイントアプリ事業を活用し、期間中3,000ポイント獲得者を応募要件としています。また、アプリ未利用者には身体活動量の増加を目的とした3ヶ月間の歩数記録と健診受診を応募要件としています。応募者の中から抽選で100名に、市内で使える2,000円分商品券を報奨とし、また抽選に漏れた方にも、市内運動施設の無料お試し券を贈呈しました。

3) 歯科検診

11月の「いいな、いい歯」週間に合わせ、例年秋の総合検診の日程の中で日曜日に、歯科医師による歯科検診と、歯科衛生士による事後指導を行いました。

[参加者数] 平成31年度25人 令和2年度30人 令和3年度31人

4) 市が実施する各種保健事業や相談窓口を掲載した冊子「保健だより」を作成し、全戸配布しました。

3. 事業の成果

健康ポイント事業では、令和3年度は参加者が162名に増加し、特に60歳代のアプリ応募者が増加しています。アプリ利用者については、ポイント獲得状況及び終了時アンケートを実施し、歩数記録利用者については、終了時アンケートを実施し検証を行いました。アプリ高額ポイント獲得者は、「歩数ポイント」や「記録ポイント」の割合が高く、健康管理にアプリを日々役立てていることがわかりました。終了時アンケートでは、「実際に歩行(運動)が習慣化された」と回答された方が96.2%を占め、「事業で健康への関心が高まった」と回答された方が98.7%を占めました。

4. 今後の課題等

健康課では、広報かま、ホームページでの周知の他、保健事業参加者にこのアプリの紹介や登録方法の介助を行い、新規登録者を増やしてきました。健康関連事業参加者にはこのアプリに興味を持つ方は多くいると思われませんが、高齢者の多くは登録作業を自力では行えないため、活用方法の説明等支援が必要です。(株)タニタヘルスリングによると、人口の10%が健康アプリを利用し、無関心層と言われる7割の人達をうまくポイント事業に引き込むことができれば、医療費の削減等の効果が得られるとの報告があります。新規登録者数を増加させるためには、今後、関連機関の理解や協力が不可欠と思われます。また、獲得ポイントの利用について、現在、アプリ内のポイント利用協力加盟店に嘉麻市内をはじめ近隣の店舗がないことから、今後商工会等と協力加盟店の協力についても協議していきます。

主管課		環境課		決算書参考頁		221頁～222頁	
款		項		目		事業名	
4	衛生費	1	保健衛生費	4	環境衛生費	202	浄化槽整備事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
62,265,000		55,568,000		89.2		1,544	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
18,254,000		17,104,000		9,600,000			10,610,000

事業の概要、実施内容及び成果等

浄化槽設置整備事業

1. 事業の概要

本事業は、生活雑排水による公共用水等の水質汚濁を防止するとともに、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、合併処理浄化槽の普及を図るものです。

2. 事業の実施内容

市内在住者又は市内への転入予定者が、戸建住宅に合併処理浄化槽を設置する場合に、その規模(人槽)に応じて一定額の補助金を交付しました。なお、人槽ごとの補助金額は、次のとおりです。

区分	補助金額	国の補助基本額
5人槽	386,000円	332,000円
7人槽	483,000円	414,000円
10人槽	638,000円	548,000円

また、上記補助金額に加えて、汲み取り便槽等から合併処理浄化槽へ転換する場合には、上乗せして補助金を交付しました。

種別	上乗せ額
汲み取り便槽からの転換	200,000円
単独処理浄化槽からの転換	590,000円

令和3年度における人槽ごとの補助金交付件数は、次のとおりです。

区分	交付件数	当初見込み件数	前年度実績
5人槽	74件	98件	74件
7人槽	35件	40件	14件
10人槽	2件	2件	3件
合計	111件	140件	91件

3. 事業の成果

汚水処理人口普及率 49.8% (令和3年度末現在)
48.1% (令和2年度末現在)

4. 今後の課題等

令和3年度より3年間の期間限定で、単独処理浄化槽からの転換について追加補助を行っていますが、令和3年度の実績は転換が4件と当初予定を下回っていることから、再度の対象家屋の戸別訪問等件数増につながる方策を検討する必要があります。

主管課		環境課		決算書参考頁		227 頁	
款		項		目		事業名	
4	衛生費	2	清掃費	1	清掃総務費	209	ごみの減量化、リサイクル事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
1,732,000		1,310,480		75.7		36	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						167,739	1,142,741

事業の概要、実施内容及び成果等

ごみの減量化、リサイクル事業

1. 事業の概要

本事業は、循環型社会の形成のために、ごみの減量化及びリサイクルを推進するとともに、市民の分別意識の向上と環境保全に対する関心を高めるため、資源物を回収するリサイクル活動団体や家庭から排出される生ごみを堆肥化する処理容器等の購入者に対し補助を行うものです。

2. 事業の実施内容

○リサイクル活動団体奨励補助金

対象資源物・・・新聞紙、段ボール、雑誌等古紙、古布

補助金額・・・資源回収業者に引き渡した上記資源物の量1kg当たり8円

令和3年度 資源回収団体の回収実績及び補助金交付額

区 分	回収実績	補助金交付額
新聞紙	52,950Kg (63,360Kg)	423,600 円
段ボール	46,160Kg (47,620Kg)	369,280 円
雑誌等古紙	46,500Kg (53,930Kg)	372,000 円
古布	2,280Kg (1,480kg)	18,240 円
合 計	147,890Kg (166,390kg)	1,183,120 円

※ () 内の数値は前年度実績

○古紙類の拠点回収

回収品目・・・新聞紙、段ボール、雑誌、その他古紙

回収場所・・・各庁舎リサイクルボックス及び嘉麻クリーンセンター

令和3年度 拠点回収実績及び売却額

区 分	回収実績	売却額
新聞紙	9,470Kg (7,380Kg)	34,012 円
段ボール	16,620Kg (17,730Kg)	68,816 円
雑誌等古紙	28,210Kg (24,250Kg)	64,911 円
合 計	54,300Kg (49,360Kg)	167,739 円

※ () 内の数値は前年度実績

3. 事業の成果

昨年度に続き、新型コロナウイルスの影響により、リサイクル活動団体の活動が行われなかったことで回収量は減少しましたが、各庁舎に設置している拠点回収用のリサイクルボックスは、個人での利用に適した環境であるため、回収量は増加しました。

本年度は約202tの廃棄物がリサイクルされ、これにより約9,302千円の処理費削減につながりました。なお、拠点回収分の売却額は市の収入になりました。

4. 今後の課題等

持続可能な循環型社会を形成するため、ごみの減量化とリサイクルを進めていく中で、市としてできることを考え、広く周知することにより、市民や事業者のリサイクル意識をさらに向上させることが必要です。

主管課		産業振興課		決算書参考頁		229 頁	
款		項		目		事業名	
5	労働費	1	労働諸費	2	労働諸費	1074	雇用創造事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
17,958,000		17,958,000		100.0		499	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						17,958,000	

事業の概要、実施内容及び成果等

雇用創造事業

1. 事業の概要

厚生労働省より「令和3年度地域雇用活性化推進事業」の採択を受け、令和3年10月に「嘉麻市地域雇用活性化協議会」を設立しました。この協議会を主体として、主にDX(デジタルトランスフォーメーション)に対応する人材の育成を図りながら、地域求職者及び地域企業に対して「働き方の新しいスタイル」への見直しを進め、求職者と地域企業とのマッチングを行い、市内企業の人材不足解消と市内での就業機会確保及び促進を図ります。

2. 事業の実施内容

令和3年度の主な事業の実施内容は以下の通りです。

〈具体的な内容〉

- ・事業所の魅力向上、事業拡大の取組 セミナー参加企業数：47社
世界がマーケット！デジタルを活用した新規顧客の増やし方セミナー、ドンドン注文が殺到するWeb活用PRセミナー、応募者が集まる！デジタルを活用した採用力強化セミナー、初心者向けデジタルの手ほどき・面接レッスン、6次産業化・ローカルエージェント育成の伴走型支援
- ・人材育成の取組 セミナー参加者数：4名
目指せ高待遇・初心者向けデジタル実践セミナー、初心者向けデジタルの手ほどき・面接レッスン
- ・就職促進の取組 セミナー参加企業数：26人 セミナー参加者数：47人
メディア事業、合同就職セミナー・面接会、未経験者OK！中途採用説明会、お仕事体験イベント、地方への少額投資。デジタルを活用した都市と地方の2拠点暮らし

3. 事業の成果

セミナーの参加者については、ほとんどのセミナーで目標を達成することができましたが、新規雇用者数については目標を達成することができませんでした。

- ・事業所の魅力向上、事業拡大の取組 新規雇用者数：目標値4人 実績値1人
- ・人材育成の取組 新規雇用者数：目標値2人 実績値0人
- ・就職促進の取組 新規雇用者数：目標値8人 実績値0人

4. 今後の課題等

3年間の限定的な期間の中で、計画を実現化し雇用を創出するには、企業と求職者とのマッチングが重要になってきます。そのため、企業と求職者双方のニーズに沿ったセミナー等を開催し、より多くの企業や求職者に参加してもらうことにより、雇用の創出に繋げる必要があります。

主 管 課		農業委員会事務局		決算書参考頁		230 頁～231 頁	
款		項		目		事 業 名	
6	農林水産業費	1	農業費	1	農業委員会費	223	農業委員会費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
21, 790, 000		21, 111, 706		96. 9		587	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		7, 360, 200				288, 600	13, 462, 906

事業の概要、実施内容及び成果等

農業委員会費事業

1. 事業の概要

農業委員会は「農業委員会等に関する法律」に基づき設置された行政委員会です。

農地法に基づく許認可業務のほか、農地利用の最適化（遊休農地の解消や農地利用集積等）の推進を目的に活動を行っています。

2. 事業の実施内容

毎月 10 日頃（年 12 回）農業委員会総会を開催し、農地法の規定による農地の権利移動（賃貸借や売買）の許可や農地転用（農地を農地以外にすること）の審査を行っています。また、農地利用の最適化を推進するため、毎年 8 月頃市内を 20 地区に分けて農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査を実施し、遊休農地の耕作者等に対して農地法第 32 条に基づく農地利用意向調査を実施しています。

3. 事業の成果

(1) 農地法に基づく許認可業務

- ・農地の権利移動 34 件 (86, 502 m²) ・農地の転用 18 件 (18, 178 m²)
- ・農地の合意解約処理 101 件 (388, 761 m²)

(2) 農業経営基盤強化促進法による処理

- ・利用権設定 新規 179 件 (722, 800 m²) 更新等 130 件 (547, 508 m²)

計 309 件 (1, 270, 308 m²)

(3) 農地利用状況調査（農地パトロール）による成果

- ・令和 3 年 6 月に農業委員会が実施してきた農地利用状況調査と、市が実施してきた荒廃農地の発生・解消状況に関する調査が統合し一本化され、遊休農地（荒廃農地）の分類の見直しが行われたため、昨年度との比較ができないが、山間部において遊休農地が増加しています。

4. 今後の課題等

「人・農地プランの実質化」に向けての地域の話し合いに農業委員・農地利用最適化推進委員が参加し関わってきたが、今後、人・農地プランが地域計画として市町村が策定・公告することが法律により義務付けられ、農業委員会は農地中間管理機構等と協力し、地域ごとの目標地図の素案を作成しなければなりません。そのためにも今後も引き続き農業委員・農地利用最適化推進委員が、地域の話し合いに積極的に参加し、農地の利用についての意向を把握することが求められています。

主管課		農林振興課		決算書参考頁		235 頁～236 頁	
款		項		目		事業名	
6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	230	有害鳥獣被害対策費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
12,498,000		11,517,640		92.2		320	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		428,700					11,088,940

事業の概要、実施内容及び成果等

有害鳥獣被害対策費

1. 事業の概要

農産物や市民生活に被害を及ぼしている有害鳥獣を、国・県・隣接市町・関係団体と連携し、広域での駆除及び侵入防止柵の設置を進めることで被害減少を図ります。

- ① 農作物の被害額 2,225 千円
- ② 市民からの被害等相談件数 82 件(累計 395 件)

2. 事業の実施内容

有害鳥獣の捕獲等の許可、従事者の有害鳥獣捕獲に対する報償金交付、狩猟免許取得費用の一部助成、嘉飯桂地区鳥獣被害防止対策協議会における侵入防止柵の整備・緊急捕獲活動支援、広域での捕獲活動費の支援及び市民から被害相談を受けた際の鳥獣被害対策実施隊への出動指示などを実施しました。

- ①有害鳥獣の捕獲数 イノシシ 569 頭、シカ 1,304 頭、アライグマ等小動物 351 匹、鳥類 1 羽
- ②狩猟免許費用の助成数 わな猟 5 名
- ③侵入防止柵整備における受益面積等 11 団体 30.0 ha
- ④広域捕獲活動の実施数 7 回
- ⑤鳥獣被害対策実施隊活動数 424 回

3. 事業の成果

農作物の被害額は、2,225 千円となっており、昨年度と比べ 2,916 千円減少しています。また、市民からの被害等相談件数は、82 件となっており、昨年度と比べ 29 件減少しています。

	農作物の被害額	市民からの被害等相談件数
令和2年度	5,141 千円	111 件
令和3年度	2,225 千円	82 件

4. 今後の課題等

更なる被害減少を図るため、鳥獣被害対策実施隊の活動体制が令和3年度に整備されたばかりであり、スムーズかつ偏りのない出動などの活動を行えるよう、班長会議等で検討する必要があると考えます。

主管課		農林振興課		決算書参考頁		241 頁	
款		項		目		事業名	
6	農林水産業費	1	農業費	6	農業土木費	698	農村環境整備事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
56,075,000		40,622,500		72.4		1,129	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		11,216,000		28,000,000			1,406,500
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>農村環境整備事業</u></p> <p>1. 事業の概要 農業用施設（農業用排水路、農道、ため池、頭首工等）の改修を、計画的に県費補助金の適用を受けて実施する事業です。老朽化や不具合の生じた農業用施設の改修を実施し、農業用水の安定供給や維持管理作業の合理化を図ることによって、農業振興に寄与することを目的としています。</p> <p>2. 事業の実施内容 市内各農事区長からの農業用施設改修要望等の申請を受けて現地を調査します。事業採択要件に合致する箇所について、優先順位を決定し、年次計画により実施します。令和3年度は、年次計画に従い、4地区の施工予定箇所について、積算及び補助金の交付申請を行い、事業採択後に工事を発注し完了しました。また、令和4年度の予定工事箇所について令和3年度に測量設計業務を発注しました。</p> <p>3. 事業の成果 水路の改修を行うことによる農業用水の安定供給、及び、道路の改修を行うことによる円滑な通行、並びに、水路や道路の維持管理作業効率の向上を図り、農業生産の維持、農業経営の安定に寄与することができました。 また、スライドゲートや転倒ゲートを設置することにより、豪雨時の作業の安全性を確保するとともに、集落及び地域の水環境の改善と向上を図ることができました。</p> <p>平山地区 : ブロック積水路工 L=64.5m 二反田地区 : ゲート工（スライドゲート） 1門 上臼井①地区 : ゲート工（転倒ゲート） 1門 モンテ地区 : 舗装工 L=270m</p> <p>4. 今後の課題等 農業用施設（農業用排水路、農道、ため池、頭首工等）の老朽化が進み、事業費の増加が見込まれます。</p>							

主管課		農林振興課		決算書参考頁		246頁～247頁	
款		項		目		事業名	
6	農林水産業費	2	林業費	2	林業振興費	635	荒廃森林整備事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
48,000,000		46,915,034		97.7		1,304	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		46,915,034					
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>荒廃森林整備事業</u></p> <p>1. 事業の概要 近年の林業の不振や林業従事者の高齢化、過疎化等により長期間手入れがなされずに放置され、公益的機能が低下し荒廃した森林が増加しています。また、近年、集中豪雨などの異常気象が多発する傾向にあり、荒廃した森林からの大規模な土砂流出等の災害発生が懸念されています。 本事業は、このような荒廃した森林に対し、間伐等の整備を実施することで森林を健全な状態で次世代に引き継ぐとともに、森林を住民共有財産として社会全体で守り育てることを目的とした県の森林環境税を活用した事業です。1期目(平成20年度～平成29年度)が終了し、平成30年度からは2期目(5ヶ年計画:平成30年～令和4年)に入りました。</p> <p>2. 事業の実施内容 森林調査の結果を基に事業実施にかかる協定を森林所有者と締結し、荒廃した森林に間伐、除伐等の森林整備を実施しました。</p> <p>3. 事業の成果 事業箇所 市内全域 事業費 41,820,900円 事業量 協定確認:180件 特定調査:200.1ha 標準値調査:24箇所 強度間伐:18.75ha 間伐:1.51ha 侵入竹除伐:36.24ha 植栽及び下刈り:4.35ha 作業道作設・補修:758m 獣害対策(シェルター):758本 標識の設置:20枚</p> <p>4. 今後の課題等 現在計画的に事業を実施しており、2期目が令和4年度で終了します。今後は森林環境譲与税を活用して実施している「嘉麻市森林経営管理の状況等に関する意向調査」の結果を踏まえた計画的な森林整備を推進し、市内における荒廃森林の整備を図る必要があります。</p>							

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		251 頁～252 頁	
款		項		目		事 業 名	
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	254	商工業振興費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
70, 585, 000		64, 753, 705		91. 7		1, 800	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
34, 513, 427						7, 000	30, 233, 278

事業の概要、実施内容及び成果等

商工業振興費事業

1. 事業の概要

市内商工業者の経営改善や地域商工業の振興・発展に取り組んでいる商工業者の指導団体である商工会議所・商工会の運営を支援します。また、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている中小企業等や嘉麻市での起業希望者等に対し給付金等による支援を行います。商業店舗リフォーム補助金制度、特産品開発事業補助金制度及び中小企業経営革新計画遂行支援制度では商業の振興及び活性化、移住・定住起業チャレンジ支援事業補助金制度では商業の振興及び活性化と共に移住・定住の促進を図ります。

2. 事業の実施内容

令和3年度の具体的な実施内容は以下のとおりです。

《具体的な内容》

- ①運営費等補助金を商工会・商工会議所へ交付しました。(補助金額 14,074,500 円)
- ②商業店舗リフォーム補助金制度(利用者 9 件, 補助金額 4,000,000 円)及び特産品開発改善事業補助金制度(利用者 1 件, 補助金額 500,000 円)では事業者へ、移住・定住起業チャレンジ支援事業補助金制度では起業希望者へ補助金を交付しました。(利用者 5 件, 補助金額 6,993,000 円)
- ③中小企業者等臨時支援金制度(利用者 157 件, 補助金額 29,600,000 円)では新型コロナウイルス感染症緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う影響に対する国・県の支援金交付決定事業者へ支援金を交付しました。

3. 事業の成果

- ①商工団体に対する運営費等補助金については、組織強化・事業推進を支援し、商工業の振興発展に寄与しました。
- ②商業店舗リフォーム補助金制度では、リフォームによる事業の改善がなされることにより、特産品開発事業補助金制度では、市の魅力を発信できる商品の開発により、いずれも商業の振興及び活性化に繋がりました。移住・定住チャレンジ支援補助金制度では、起業希望者を支援することにより、地域における雇用の創出を促し、地域経済の活性化及び移住・定住の促進に繋がりました。
- ③中小企業者等臨時支援金制度では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが大きく減少した中小企業者等へ支援を行い、事業の継続と安定化に繋がりました。

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症により、市内中小企業等は引き続き大きな影響を受けているため、このような市内中小企業等を支援する取り組みを実施し、低迷する市内の消費を喚起することで活気ある商業の振興に資することが課題となります。

主管課		産業振興課		決算書参考頁		252 頁～253 頁	
款		項		目		事業名	
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	255	企業誘致促進・支援事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
6,330,000		5,167,859		81.6		144	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						1,952,865	5,014,014

事業の概要、実施内容及び成果等

企業誘致促進・支援事業

1. 事業の概要

市としての優遇措置である固定資産税の減免措置等(奨励措置)及び県企業立地課の助成金等の紹介や市有地及び民有地の空き用地の情報提供を行うことにより、企業の新規立地及び増設を促進しています。

フォローアップ事業として、誘致企業振興会を通じ、市内各企業が情報交換できる交流の場を設け、企業間の新規取引の創出や、誘致企業紹介動画制作及び高校生企業訪問バスツアーによる人材確保支援など幅広い支援を行っています。

地域内人手不足の解消及び地域内就職を促進するため、市内事業者と市内で働きたい求職者のマッチング機会を図る、合同企業説明会「しごと発見フェア」を開催しました。

また、工業団地適地調査結果を受け、課題の整理を行い、新たな工業団地の造成についての方向性を決定する予定にしています。

2. 事業の実施内容

令和3年度の主な事業の実施内容は以下の通りです。

<具体的な内容>

- ・奨励措置による企業の新規立地及び増設の促進
奨励措置申請件数 2件
- ・市内誘致企業の紹介動画制作による人材確保支援
紹介動画制作企業数 13社
- ・市内誘致企業の市外へのPR活動(モノづくりフェアへの出展)
モノづくりフェア出展企業数 1社
- ・市内就職希望の高校生への市内企業訪問バスツアーの実施
参加者・訪問企業数 稲築志耕館高校 27名 2社 ※オンラインでの実施
嘉穂総合高校大隈城山校 27名 2社
- ・市内就職希望の求職者への合同企業説明会の実施
参加者数 20名
参加企業数 11社

3. 事業の成果

企業の新規立地及び増設の促進として、2社と立地協定を締結しました。

誘致企業振興会の事業として13社の誘致企業紹介動画を制作。また、志耕館高校及び嘉麻市立大隈城山校の高校生を対象に企業訪問バスツアーを実施し、新型コロナウイルスの影響により、一部オンラインでの開催となりましたが、誘致企業の人材確保支援を図ることができました。

合同企業説明会「しごと発見フェア」では、市内事業者11社、市内就職希望の求職者20名の参

加があり、地域内人手不足の解消及び地域内就職を促進することができました。

4. 今後の課題等

企業の新規立地及び増設を促進するためには、工業用地が必要となりますが、現在、嘉麻市には工業用地が不足しています。そのため、工業用地を確保するために工業団地の整備を検討しており、工業団地適地調査結果を受け、今後は工業団地造成の事業化について、方向性を決定することが急務であると考えています。

主管課		産業振興課		決算書参考頁		254 頁	
款		項		目		事業名	
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	254	商工業振興費（繰越明許）
予算現額（円）		決算額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
456,946,000		378,192,284		82.8		10,511	
財源内訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
378,185,244							7,040

事業の概要、実施内容及び成果等

商工業振興費事業（繰越明許）

1. 事業の概要

活性化交付金交付事業制度により、新型コロナウイルス感染拡大により低迷する市内の消費を喚起し、マイナンバーカードの取得促進及びキャッシュレスの普及を図ることでオンライン化に対応した新しい生活様式を推進するため、市内登録店で使用できる経済活性化商品券「嘉麻さいはっ券」及びアプリを活用した電子ポイント「カマデポ」の交付を行います。

また、キャッシュレス推進助成金事業制度により、市民が安心して消費活動を行うことができるようオンライン化に対応した新しい生活様式を推進するため、市内事業者のキャッシュレス機器の購入費用の助成を行います。

2. 事業の実施内容

令和3年度の具体的な実施内容は以下のとおりです。

《具体的な内容》

①活性化交付金事業制度では、令和3年6月1日時点で嘉麻市に住民登録をしている方を対象に「嘉麻さいはっ券」を、マイナンバーカードを取得し令和3年6月1日時点で嘉麻市に住民登録している方及び令和4年1月31日までにマイナンバーカードを嘉麻市で交付された方に「カマデポ」を交付しました。

（さいはっ券対象者 36,577 名、カマデポ対象者 17,534 名、交付金額 337,553,946 円）

②キャッシュレス推進助成金事業制度では、新しい生活様式推進のため、キャッシュレス決済の導入を行った市内事業者に対し、キャッシュレス決済で使用する機器（タブレット、バーコード読取機等）の購入費用について助成金を支給しました。

（利用者 98 件、助成金額額 4,404,000 円）

3. 事業の成果

①活性化交付金事業制度では、対象者に交付金を交付することで3億円規模の市内消費が喚起され、マイナンバーカードの交付率が5割に到達するなど増加しました。

②キャッシュレス推進助成金事業制度による助成を行い、98事業所で端末等が導入されたことでキャッシュレス化の取組みが進み、市民の消費活動が安心して行われる新しい生活様式の推進ができました。

4. 今後の課題等

事業完了しました。

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		256 頁～258 頁	
款		項		目		事 業 名	
7	商工費	1	商工費	2	観光費	704	観光まちづくり事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
17, 588, 000		11, 218, 263		63. 8		312	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		817, 263				7, 298, 399	3, 102, 601

事業の概要、実施内容及び成果等

観光まちづくり事業

1. 事業の概要

本事業は、嘉麻市の観光事業を担う嘉麻市観光まちづくり協会の支援と、市の認知度向上を目的とした事業です。第二次嘉麻市観光振興基本計画及びアクションプランに基づく取組みとともに、本市の自然を活用したアウトドアシティ嘉麻の実現に向けた取組みを実施しています。

2. 事業の実施内容

- ・嘉麻市と協力関係にあり、ヨーロッパのアウトドアキャピタルを標榜するシルケボー市（デンマーク）の取組みを参考にした観光まちづくりを推進するために、国の JET プログラムを活用して、デンマーク人を雇用・配置しました。
雇用したデンマーク人 1 人 雇用期間：3 年
- ・本市の観光振興のキーマンとなる観光まちづくり協会の体制強化に向け、日本版DMO登録法人としての認可を目標に、専門家派遣事業（県事業）を活用した組織強化策の検討とマーケティング手法を取得しました。

3. 事業の成果

- ・デンマーク固有の概念である「HYGGE（ヒュッゲ）」をテーマとする嘉麻市独自のアウトドア観光の確立に向けて、嘉麻市アウトドアシティ宣言を発表し、デンマークから雇用した国際交流員の企画によるイベントを開催するなどして、市民への共感と市外への情報発信を図ることができました。また、国際交流員が在籍していることによって、デンマーク企業や他の自治体との繋がりができ、本市の認知度とともに本市の観光まちづくりの取組みの推進度が向上しました。
- ・嘉麻市観光まちづくり協会の体制強化に向けた取組みにより、シャワークライミング体験やカホアルペでのバーベキュー体験など、新たな体験観光サービスの提供等につながりました。令和4年度での日本版DMO法人登録申請を目指すこととなりました。

4. 今後の課題等

本市の目指すアウトドアシティ嘉麻の実現に向けて、市民への取組みに対する共感や市外への情報発信を図っていくために、嘉麻市観光まちづくり協会や国際交流員とさらに協力して事業に取り組む必要があります。また、令和4年度からの本市の観光まちづくりの指針となる第三次観光振興基本計画では、嘉麻市観光まちづくり協会の活動が計画達成の重要なファクターとなっていることから、同協会の更なる体制強化策を検討していく必要があります。

主管課		産業振興課		決算書参考頁		258 頁～259 頁	
款		項		目		事業名	
7	商工費	1	商工費	3	観光費	1020	関係人口創出・拡大事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
23,892,000		22,542,055		94.3		626	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						19,013,300	3,528,755
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p>関係人口創出・拡大事業</p> <p>1. 事業の概要</p> <p>移住・定住へと繋げるための関係人口を創出・拡大するために、嘉麻市への来訪機会を増やす施策を行う事業です。</p> <p>移住を希望する市外の住民に嘉麻市を効果的にPRするため、株式会社嘉麻スタイルと連携した地域おこし協力隊の活用や、市の独自事業により、移住促進の取り組みを実施します。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>【市実施】・空き家バンク事業 ・移住・定住・交流推進支援事業</p> <p>【委託】・移住・定住支援業務委託 ・地域おこし推進業務委託 ・婚活支援事業業務委託</p> <p> ・パンフレット作成等委託</p> <p>移住・定住・交流推進支援事業で空き家利活用セミナーを2回、空き家オンライン相談会を5回、野菜栽培農業教室を4回、自然農園農業教室を2回、空き家等再生実践的DIY教室を1回行いました。</p> <p>嘉麻市の魅力発信及び各種移住支援制度の情報提供イベントをオンラインで3回、婚活イベントを1回行いました。</p> <p>また、第2期の地域おこし協力隊の2名に称号付与を行い、一般社団法人全国古民家再生協会福岡県連合会と「空き家の活用に関する包括連携協定」を結びました。</p> <p>3. 事業の成果</p> <p>空き家バンク事業では新規3件の登録があり、利用の実績はありませんでした。</p> <p>委託業務として株式会社嘉麻スタイルが実施する移住相談窓口における相談件数は電話・メールで9件、オンラインイベントで9件ありましたが、移住には至りませんでした。婚活イベントにより、3組のカップルが成立しています。</p> <p>移住・定住支援業務と婚活支援事業業務は、地域おこし推進業務委託にもとづき、地域おこし協力隊員を育成しながら活用しています。</p> <p>移住・定住・交流推進支援事業で実施した空き家利活用セミナーには8名が、空き家オンライン相談会には14名が、野菜栽培農業教室には139名が、自然農園農業教室には18名が、空き家等再生実践的DIY教室には3名が参加されました。</p> <p>4. 今後の課題等</p> <p>空き家バンク登録件数が成果指標である年間10件に届いていないため、今後も空き家の利活用への周知を促進させます。婚活イベントにおけるカップル成立数が成果指標である年間5組に届いていないため、委託業者と連携して、より魅力あるイベント開催を行います。今後も関係人口創出・拡大を通じて、移住定住人口の増加を図ります。</p>							

主管課		産業振興課		決算書参考頁		259頁～262頁	
款		項		目		事業名	
7	商工費	1	商工費	3	観光費	1070	観光拠点施設管理事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
67,401,000		58,793,533		87.2		1,634	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		4,263				35,264,038	23,525,232

事業の概要、実施内容及び成果等

観光拠点施設管理事業

1. 事業の概要

本事業は、本市が有する観光資源の情報を広く発信するとともに、魅力を体感できる場としての観光拠点施設を提供するため、指定管理者により足白ボルダリングセンター、嘉麻市により足白農泊施設の管理運営業務を行います。施設利用者により交流人口の増加、地域経済の活性化を図り、嘉麻市の魅力を体感した人が移住・定住へと進むことを目指す事業です。

2. 事業の実施内容

平成30年度に開業した足白ボルダリングセンターの管理運営を株式会社嘉麻スタイルに指定し、管理運営を行わせています。

令和2年度に開業した足白農泊施設の管理運営を市で行っています。

足白ボルダリングセンターの施設利用者数は6,344人、足白農泊施設の宿泊利用者数は939人、会議室利用者数は1,210人でした。

足白農泊施設の集客力向上と地域の魅力発信を図る農泊施設活性化推進補助金を8件交付しました。

3. 事業の成果

足白ボルダリングセンターと足白農泊施設の運営により、合計8,493人の交流人口の増大に寄与しました。

足白農泊施設の宿泊施設稼働率は、令和2年度の3.0%から令和3年度は4.2%と増加しました。

農泊施設活性化推進補助金の交付により開催されたイベントにより、155人の参加がありました。

足白ボルダリングセンターの利用者が前年度利用者6,620人から276人減少し、足白農泊施設の宿泊利用者は939人と目標の4,560人に届きませんでしたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により娯楽・観光活動の自粛が求められたことに加え、両施設とも休館期間があったためです。

4. 今後の課題等

足白農泊施設の宿泊利用者数が成果指標の4,560人に届いていないため、指定管理者の導入を図り、民間ノウハウの活用をもって宿泊利用者数の増加を目指します。

今後も足白ボルダリングセンター、足白農泊施設の両施設を中心に、地域の組織である足白地区農泊推進協議会、嘉麻市観光まちづくり協会他民間業者等と連携しながら、交流人口の増加に努め、地域経済の活性化、移住・定住の促進を図ります。

主管課		土木課		決算書参考頁		266頁～268頁	
款		項		目		事業名	
8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう維持費	264	道路橋りょう維持費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
227,130,000		201,643,845		88.8		5,604	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						737,968	200,905,877

事業の概要、実施内容及び成果等

道路橋りょう維持費事業

1. 事業の概要

道路及び橋梁等の維持管理を行うことにより、円滑な道路交通を確保し、生活環境及び交通安全の向上を図るため行う業務です。

2. 事業の実施内容

- ・道路及び側溝等の簡易的な修繕
実施件数 159件 総事業費 21,508,597円
- ・道路沿線及び法面除草
総事業費 73,575,700円
- ・道路沿線の支障木等の伐採
実施件数 26件 総事業費 14,720,200円
- ・道路及び側溝等の工事
実施件数 80件 総事業費 56,532,850円

3. 事業の成果

道路及び橋梁等の補修を実施し、交通の安全及び生活環境の向上に寄与しました。

4. 今後の課題等

既存の道路及び橋梁等の老朽化が進み、耐用年数を超えても補修工事を行っていない道路及び橋梁等があるため、今後も経常的な事業費が必要になります。

主管課		土木課		決算書参考頁		269頁～270頁		
款		項		目		事業名		
8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路橋りょう新設改良費	585	道路橋りょう長寿命化事業	
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)		
78,640,000		41,161,990		52.3		1,144		
財源内訳(円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
16,016,000				16,300,000				8,845,990
事業の概要、実施内容及び成果等								
<p><u>道路橋りょう長寿命化事業</u></p> <p>1. 事業の概要 道路・橋梁を整備することにより、交通の円滑化及び歩行者の安全確保を図ります。本事業は、道路改良事業で社会資本整備総合交付金の対象となる事業です。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁の点検業務委託 実施件数 96箇所 総事業費 10,292,700円 ・ 道路及び橋梁の設計業務委託 実施件数 3箇所 総事業費 10,935,100円 ・ 橋梁の架替工事 実施件数 2箇所 総事業費 15,605,100円 <p>3. 事業の成果 事業実施により、交通の円滑化及び歩行者の安全確保に寄与しました。</p> <p>4. 今後の課題等 現在も交差点の改良及び狭あい箇所の解消がなされていない道路があるため、計画的に事業を進めていく必要があります。今後とも経常的な事業費が必要となります。平成27年度に策定した嘉麻市橋梁長寿命化修繕計画、その他の道路施設の点検結果を基に、従来の事後保全型から予防保全型に転換しライフサイクルコストの縮減を目指しています。</p>								

主管課		土木課		決算書参考頁		273頁～275頁	
款		項		目		事業名	
8	土木費	4	都市計画費	2	公園費	271	都市公園費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
50,193,000		45,581,749		90.8		1,267	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
				15,200,000			30,381,749

事業の概要、実施内容及び成果等

都市公園費

1. 事業の概要

都市公園7箇所において、修繕、草刈、樹木剪定、遊具点検・改修等の維持管理を行います。

2. 事業の実施内容

- ・外灯及びトイレ設備等の修繕
実施件数 7件 総事業費 849,420円
- ・管理委託
実施件数 7箇所 総事業費 12,099,780円
- ・草刈等委託
実施件数 2箇所 総事業費 8,001,400円
- ・遊具点検業務委託
実施件数 22基 総事業費 286,000円
- ・樹木剪定委託
実施件数 5箇所 総事業費 5,187,600円
- ・維持補修工事
実施件数 2箇所 総事業費 544,500円
- ・都市公園整備工事
実施件数 4箇所 総事業費 16,123,800円

3. 事業の成果

稲築鴨生公園及び稲築漆生児童公園に遊具を増設し、利用者の増加に寄与することができました。また、草刈りや樹木等の伐採、外灯やトイレの改修、安全施設の充実など適正な維持管理を行い施設の安全性の向上に寄与することができました。

4. 今後の課題等

公園の魅力度や防犯効果、安全性を向上させるためには、老朽化した施設の改修や水銀灯のLED化、樹木の伐採等が必要です。今後も引き続き、老朽施設の見直し、計画的な維持管理及び改修、更新を実施し、公園施設の充実、安全性等の向上を図ります。

主管課		住宅課		決算書参考頁		278 頁	
款		項		目		事業名	
8	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	797	市営住宅滞納整理実施事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
8,054,000		208,936		2.6		6	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							208,936

事業の概要、実施内容及び成果等

市営住宅滞納整理実施事業

1. 事業の概要

本事業は、市営住宅使用料滞納者に対し、督促状、催告書等の発送や、高額滞納者等を対象に明渡訴訟の提起、強制執行等の法的措置を行う業務です。

2. 事業の実施内容

令和3年度における法的措置実績件数

- ①建物明渡訴訟提起・・・・・・・・・・5件
- ②強制執行申立・・・・・・・・・・0件

3. 事業の成果

市営住宅使用料収納率(収納額÷調定額)×100

- ・令和2年度における住宅使用料収納率
 - 現年分収納率 (370,940,630円÷378,504,660円)×100=98.00%
 - 滞納繰越分収納率 (17,677,470円÷221,557,234円)×100= 7.98%
- ・令和3年度における住宅使用料収納率
 - 現年分収納率 (360,015,840円÷366,908,890円)×100=98.12%
 - 滞納繰越分収納率 (14,946,886円÷203,765,445円)×100= 7.34%

4. 今後の課題等

収納率向上に向け、滞納額が高額とならないよう滞納初期の段階における納付指導を強化することで、現年分については年々収納率向上の成果が出ています。

しかし、滞納繰越分においての収納率は近年横ばい状態にあり、これらの改善への取り組みが喫緊の課題となっています。

主管課		防災対策課		決算書参考頁		280 頁		
款		項		目		事業名		
8	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	965	老朽危険家屋等対策事業	
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)		
6,448,000		6,315,955		98.0		176		
財源内訳(円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
2,500,000								3,815,955
事業の概要、実施内容及び成果等								
<p><u>老朽危険家屋等対策事業</u></p> <p>1. 事業の概要 嘉麻市における空家等対策の推進を図るとともに、市民に空家の適正管理の意識啓発を行い、もって市民の安全を守ります。</p> <p>2. 事業の実施内容 (1) 特定空家等の所有者調査を実施し、所有者等に改善するように指導・助言・勧告しました。 (2) 特定空家等の除却を促進するため、解体撤去補助金の交付を行いました。 (3) 固定資産税の納税通知書に空家に関するチラシを同封し、嘉麻市内に建物を保有する方に空家の適正管理について啓発を行いました。 (4) 空家相談会を福岡県と共催で開催しました。 (5) 空家の適正管理等、空家対策について広報啓発を行いました。</p> <p>3. 事業の成果 空家等対策の推進に関する特別措置法及び嘉麻市空家等の適正管理に関する条例に基づき、特定空家等の所有者等を特定しました。 特定空家等の所有者等に対して改善を働き掛け、特定空家等の除却改善に導きました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○所有者等の特定 30 件 ○改善通知の送付 179 件(総通知件数 424 件中) ○特定空家等の除却件数 24 件(内 解体撤去補助金の活用 16 件) ○所有者等による除却以外の是正措置 14 件 <p>4. 今後の課題等 嘉麻市の人口減少が進み、空家等の増加が見込まれます。 空家等の所有者等の大半は嘉麻市外に居住していることから、自らが所有する空家等の状態を把握していないこと等により適切に管理されず、長期間にわたって放置されています。 このため、このような所有者等に対して当事者意識を持ってもらうことが課題であり、当事者意識を醸成していくための取組みが必要です。 また、所有者等の高齢化や生活保護の受給、親族関係が疎遠であるなどを理由に空家の除却費用を支払うことが困難となっている事案が多々あります。こうした空家の改善が課題であり是正を進めるための対策が必要となることから、引き続き嘉麻市特定空家等解体撤去補助金の活用を促し、補助金による是正件数 15 件を目指します。</p>								

主管課		住宅課		決算書参考頁		280頁～281頁	
款		項		目		事業名	
8	土木費	5	住宅費	2	住宅建設費	561	市営住宅改善実施事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
118,697,000		106,302,137		89.6		2,954	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
63,333,000				29,100,000			13,869,137
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>市営住宅改善実施事業</u></p> <p>1. 事業の概要 老朽化した市営住宅の除却、改修等により市営住宅の質の向上を図り、安全でより快適な住環境を整備する事業です。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅アスベスト含有分析調査業務委託 山田地区 5 団地 38 検体、稲築地区 1 団地 14 検体、嘉穂地区 1 団地 12 検体 ○山田西ヶ丘団地 100・200 棟浄化槽改修工事設計業務委託 合併浄化槽取替 220 人槽 対象戸数：2 棟 60 戸、集会所 1 棟 ○山田新大橋団地浄化槽改修工事監理業務委託 ○山田新大橋団地浄化槽改修工事 合併浄化槽取替 140 人槽 対象団地：2 棟 40 戸 ○山田さくらが丘団地 500 棟、600 棟屋上・外壁等改修工事 対象戸数：2 棟 50 戸 ○稲築地区市営住宅除却工事 対象戸数：1 団地 7 戸 ○碓井・嘉穂地区市営住宅除却工事 対象戸数：碓井地区 1 団地 1 戸、嘉穂地区 4 団地 5 戸 ○山田地区市営住宅除却工事 対象戸数：1 団地 6 戸 ○碓井熊本団地 25・26 号防水工事 <p>3. 事業の成果 建物の耐用年限が経過し、老朽化が著しい市営住宅の除却を実施することで、生活環境の保全が図られました。また、屋上・外壁等改修工事、防水工事及び浄化槽改修工事により、市営住宅の長寿命化に向けた改修を行うことで、住環境が改善され住宅の安全性保持が図られました。</p> <p>4. 今後の課題等 市営住宅において、建物の老朽化は入居者の住生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあり、限られた財源の中で効率的かつ計画的に適切な措置を行い、住宅の安全性保持に努める必要があります</p>							

主管課		住宅課		決算書参考頁		281頁～282頁	
款		項		目		事業名	
8	土木費	5	住宅費	3	定住促進事業費	997	定住促進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
105,011,000		95,615,540		91.1		2,657	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
14,292,000						80,508,000	815,540

事業の概要、実施内容及び成果等

定住促進事業

1. 事業の概要

子育て世代の転入と本市への定住促進を図るため、「嘉麻市転入者等住まい応援交付金制度」を実施し、転入者等で市内に住宅を「新築又は購入」した子育て世帯に対し、交付金での支援を行うものです。

2. 事業の実施内容

交付金の事業PR活動

- ・市報及びホームページへの掲載
- ・情報誌への掲載
- ・県内の建設業者、宅建業者への訪問による事業説明及び協力依頼、リーフレットの配布

交付金実績

- ・市内 1世帯(4名) 新築及び新築購入 1件 中古購入 0件
- ・市外 45世帯(149名) 新築及び新築購入 37件 中古購入 8件
- ・合計 46世帯(153名) 新築及び新築購入 38件 中古購入 8件

3. 事業の成果

本事業により、子育て世帯の人口流出の防止及び市外からの転入による人口増加を図ることができました。

また、本市への定住により住民税・固定資産税等の税収及び地方交付税の増加が見込まれます。

4. 今後の課題等

本交付金事業は令和6年度まで事業が延長されたことに伴って、今後も子育て世帯にとって移住、定住の動機付けとなるよう、本市の魅力と他の子育て世帯に対する支援事業を併せたPR周知活動を継続的に取り組む必要があります。

主管課		防災対策課		決算書参考頁		282頁～283頁	
款		項		目		事業名	
9	消防費	1	消防費	1	非常備消防費	279	非常備消防費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
63,730,000		58,229,526		91.4		1,618	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						2,001,000	56,228,526
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>非常備消防費事業</u></p> <p>1. 事業の概要</p> <p>(1) 消防団の運営(報酬14,868千円、費用弁償13,167千円、公務災害補償等負担金16,805千円、運営交付金1,553千円)</p> <p>(2) 各種災害出動</p> <p>(3) 消防技術維持・向上のための各種訓練の実施</p> <p>(4) 市民への啓発活動</p> <p>(5) 出初式等各種行事の開催</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、必要な活動を実施しました。</p> <p>(1) 消防団本部会議を5回開催し、各種協議事項について審議を行いました。その結果、訓練や災害対応時の公務災害を2年連続でゼロにできました。</p> <p>(2) 火災時における消防活動(8件)、風水害における応急活動(7件)等の活動にあたり、消防団員の迅速な対応により2次災害の防止に寄与しました。</p> <p>(3) 福岡県消防学校での訓練(基礎教育10名、現場指揮課程2名、分団指揮課程1名)に参加、各階級の役割や活動方法について学び、分団内の訓練や災害対応での働きに寄与しました。</p> <p>(4) 春季及び秋季の火災予防週間に防火パレードを実施し、地域の行事等において警戒活動を実施することで市民の防火意識向上につながり、火災予防に寄与しました。</p> <p>(5) 飯塚市・嘉麻市・桂川町消防連合出初式を嘉麻市で実施し、消防団員の士気の向上を図りました。</p> <p>3. 事業の成果</p> <p>消防団における各取組は新型コロナウイルス感染症対策のため、最小限の人数にて実施となりましたが消防技術の維持は図れ、その結果例年と同水準の災害対応を行えました。市民の防火意識の向上が図れました。</p> <p>4. 今後の課題等</p> <p>人口の減少に伴い地域防災の要となる消防団員が令和2年度と比較して令和3年度は3名減となっており、毎年減少傾向にあります。また、会社勤めの団員が半数以上を占め、緊急時災害時に活動できる団員の確保に苦慮している状況が続いています。今後は団員が在団したいと思える処遇の検討や、他の自治体の団員獲得への取り組みなどを参考にしながら、継続して団員の勧誘活動を行い消防団員の拡充を図ります。</p>							

主管課		防災対策課		決算書参考頁		289頁～290頁	
款		項		目		事業名	
9	消防費	1	消防費	3	災害対策費	281	災害対策事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
15,507,000		12,068,066		77.8		335	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						5,000,000	7,068,066

事業の概要、実施内容及び成果等

災害対策事業

1. 事業の概要

- ①災害対策体制の構築
- ②国土強靱化計画策定
- ③避難行動要支援者対策
- ④自主防災組織の設立促進

2. 事業の実施内容

- ①昨年度までの反省を踏まえ、災害対策本部組織体制(部班)の見直し、情報収集方法の見直しを行いました。7月～9月の風水害時には、新たな体制にて、情報収集、避難所対応等を行いました。また、本年度よりKBCドボタン広報誌サービスを開始し、文字情報でも災害情報を発信できるようになりました。また、11月に警察、消防と連携し市民防災訓練を実施しました。
- ②大規模自然災害等に備えるため、本市が抱えるリスクを明確化し、今後の対応方を検討し、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と、速やかに回復できる「しなやかさ」を備えた地域づくりの方向性を明確化するため国土強靱化地域計画を策定しました。
- ③令和3年4月に避難行動要支援者名簿を取りまとめ、警察、消防、行政区長、民生委員等の関係者に配布しました。また、令和4年3月に市内社会福祉法人6法人と、「災害時の福祉避難所施設利用に関する協定」を締結しました。
- ④令和3年度は、1団体に対し活動補助金を交付しました。啓発面では、新型コロナウイルス感染拡大予防を行いながら計9回、組織設立を目的とした出前講座を行いました。

3. 事業の成果

- ①部班体制を細分化したことにより、各班の所掌事務が明確化され、円滑に対応できるようになりました。防災訓練では市民への啓発や、警察、消防と顔の見える関係の構築ができました。
- ②各課照会を行い策定したことで、備えるべきリスク、取り組むべき事業を全庁的に共有することができました。
- ③避難行動要支援者に対する支援体制を強化することができました。
- ④新たな組織設立はありませんでしたが、令和4年度に設立する見込みの組織に対し啓発、設立支援を行うことができました。

4. 今後の課題等

令和3年度に災害対応時の部班の改編、事務分掌の明確化を行いました。今後は、それぞれの部署において災害時の事務分掌について適切に対応できるよう体制整備を行う必要があります。また、自主防災組織の組織率を向上させるため、出前講座等の啓発活動を充実する必要があります。本年度は既に設立済みの自主防災組織の連携や活動の充実を目的とし、自主防災組織連絡協議会を設立する予定としています。

主管課		学校教育課		決算書参考頁		292 頁～294 頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	283	事務局費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
32,699,000		31,605,926		96.7		878	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		73,000				27,356,900	
						4,176,026	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>事務局費事業</u></p> <p>1. 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学指導：就学前及び小・中学校全般にわたる児童・生徒に対し、適切な就学指導を行います。 ・英語コミュニケーション能力の育成：社会の変化に対応する教育の充実を図るため、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませます。 <p>2. 事業の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学指導：心身に障がいがあるか、又はその疑いがある児童・生徒の適正な就学を図るため就学指導委員会を設置し、障がいの種類及び程度の判別に関する事項等の調査審議を行いました。 ・英語コミュニケーション能力の育成：国際的な共通語として英語によるコミュニケーション能力の育成や文化についての体験的理解を深めることを目的として、外国語指導助手（ALT）やオンライン英会話の活用による外国語活動の充実を図りました。 <p>3. 事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学指導：就学指導委員会を年4回開催し、心身に障がいがあるか、又はその疑いがある児童・生徒の障がいの種類及び程度の判別に関する事項等の調査審議を行い適切な就学指導に努めることができました。 ・英語コミュニケーション能力育成：ALTを小学校へ2名、中学校へ2名の計4名配置し、小・中学校における外国語教育の充実を図る事ができました。また、児童生徒一人あたりの発話量を増やすことを目的に、児童3人1組のグループレッスンをを行うオンライン英会話授業を小学4年生で1クラスにつき5回実施することができました。また、中学2年生ではマンツーマンレッスンによるオンライン英会話を1クラスにつき5回実施することができました。さらに、小学校へ英語専科指導教員を配置し、英語指導の充実を図ることができました。 <p>4. 今後の課題等</p> <p>英語コミュニケーション能力の育成については、今後さらなる外国語科の充実を図り英語によるコミュニケーション能力を高め国際感覚を身に着ける必要があることから、オンライン英会話授業の実施学年を拡大することが必要です。</p>							

主管課		学校教育課		決算書参考頁		294頁～296頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	284	教育研究所事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
31,198,000		28,575,827		91.6		794	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
5,126,460		4,634,000					18,815,367

事業の概要、実施内容及び成果等

教育研究所事業

1. 事業の概要

教育研究所において、教育に関する研究調査、教育関係職員等の研修及び教育相談等の学校支援を行い、もって嘉麻市教育の充実及び振興を図ります。

子育て支援課及び関係課や機関が連携し、保育所(園)・幼稚園、小学校、中学校、高等学校における特別支援教育を総合的に推進します。

2. 事業の実施内容

- ・教育に関する専門的、技術的事項についての研究及び調査を行いました。
- ・教育関係職員の研修を実施しました。
- ・「教育相談」、「情報教育の推進」、「児童生徒の安全対策」及び「その他各種学校支援」等、学校課題総合支援を行いました。
- ・不登校対策を行いました。

3. 事業の成果

教育研究所に指導主事を配置し、令和3年度は、学校訪問件数年間73回の指導主事派遣により、計画的・継続的な教職員の実践的指導力の向上に取り組むことができました。

適応指導教室(れすとぴあ)に2名の適応指導教室指導員を配置し、適応指導、教科指導、教育相談等を行いました。令和3年度は適応指導教室(れすとぴあ)に計25名の児童生徒が在籍しました。また、チャレンジ登校を行った児童生徒も多くいたことは、学校復帰へのステップになったと思われま。また、中学3年生の進路選択では9名中8名の生徒が自己決定をし、通信制高校等への進学をしました。

4. 今後の課題等

新学習指導要領の完全実施により、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の在り方について指導・支援を行う必要があります。特に、若年教員の指導力向上が急務となっています。また、情報活用能力向上を視野に入れICTの活用重点をおいた授業改善を図る必要があります。児童生徒1人1台学習用端末を授業で活用するために教職員のICT活用能力の向上につながる支援、指導を行う必要があります。不登校対策については、学習や体験学習等を通して、集団生活への適応指導を行い、チャレンジ登校を実施しながら学校復帰を目指した支援を行うとともに、学校、子育て支援課と連携し取組を進めます。さらに、学校と学校支援専門員が連携して不審者対策及び登下校の安全確保に努めていく必要があります。

主管課		学校教育課		決算書参考頁		297 頁～298 頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	993	学力向上強化プロジェクト事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
26,498,000		20,360,760		76.8		566	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		2,743,000		10,000,000			7,617,760
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p>学力向上強化プロジェクト事業</p> <p>1. 事業の概要</p> <p>地域人材や学生ボランティアを活用して、教育課程外の学力向上事業を実施することにより、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ります。そのため、学校外補習学習事業及び嘉麻市土曜未来塾を実施し、家庭学習の定着と課題の個別化の促進を行います。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>児童・生徒の基礎学力の定着及び家庭学習の習慣化を図り学習意欲を促すため実施している嘉麻市土曜未来塾における生活困窮家庭の参加率の向上を重点課題と掲げ市内8箇所において、年間23回実施し207人の児童・生徒が参加することができました。しかしながらコロナウイルス感染症対策のため嘉麻市土曜未来塾を17回中止せざるを得ませんでした。</p> <p>3. 事業の成果</p> <p>土曜未来塾では、207人の児童・生徒が参加することができました。そのうち生活困窮家庭の割合は43%でした。生活困窮家庭の参加率向上のために、集会形式で土曜未来塾参加の呼びかけをしたり、個別に参加を呼び掛けたりしました。また、オンライン形式での土曜未来塾を検討するための実証実験も行いました。</p> <p>しかしながら、令和3年度の土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒は6.76%となり目標値(5%以下)を達成することはできませんでした。</p> <p>4. 今後の課題等</p> <p>確かな学力向上のため家庭学習の定着が必要と考えます。そのため、嘉麻市土曜未来塾の参加率の向上、とりわけ生活困窮家庭の参加率の向上が重要となります。しかしながら、生活困窮世帯全体から見た生活困窮世帯の参加率は12.5%であり、参加率を向上させていくための新たな手立てが必要です。</p> <p>今後は、他課と連携して生活困窮家庭の参加率向上に取り組んでいきます。</p>							

主管課		教育総務課		決算書参考頁		301頁～302頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	1041	義務教育学校開校準備事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
3,245,000		2,105,419		64.9		59	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							2,105,419
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>義務教育学校開校準備事業</u></p> <p>1. 事業の概要 令和5年4月の義務教育学校開校に向けた開校準備を実施していきます。</p> <p>2. 事業の実施内容 3中学校区に学校名称、校章及び校歌について協議を行う開校準備委員会を設置し、令和3年度は学校名称について協議を進めました。</p> <p>3. 事業の成果 義務教育学校の学校名称については、令和3年9月議会において嘉麻市立小・中・高等学校設置条例の改正を行い正式に決定しました。 校章、校歌についても令和4年8月中の決定に向け協議を進めています。</p> <p>4. 今後の課題等 地域コミュニティの拠点施設となる学校を創造していくため、令和4年度は、閉校する学校の記録を保存する閉校記録誌を作成することとしております。また、令和5年度の義務教育学校の開校に向けては、地域と学校がともに開校を記念する事業の開催(実行委員会方式)に向け準備を進めていきます。</p>							

主管課		学校教育課		決算書参考頁		302頁～306頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	286	小学校管理費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
166,832,000		158,890,548		95.2		4,416	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
17,371,042				81,000,000		339,660	60,179,846

事業の概要、実施内容及び成果等

小学校管理費

1. 事業の概要

- ・学力検証：各種学力検査実施し、早期に学力向上策の評価・改善を行い、授業改善等を促進します
- ・特別支援教育推進：特別な支援を必要とする児童一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を行うための特別支援教育補助教員、支援員、介助員を配置します。

2. 事業の実施内容

- ・学力検証：客観的に児童の学力を判断できる材料として学力検査を行い、実態を把握・分析し、課題を明らかにし学力低位置に視点を当てた授業改善を行うなど学校内の組織的な取組みの改善を図りました。
- ・特別支援教育推進：特別支援教育充実のために補助教員等26名を配置し、一人ひとりのニーズに応じた教育条件の整備を図りました。

3. 事業の成果

小学校における標準学力検査の結果は、目標値(50)に対して、47と目標値に達成することはできませんでした。その要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校や学級閉鎖、自宅待機による影響や授業改善へのPDCAサイクルが不十分であったことが考えられます。しかし、全ての学校において、年間3回の検証改善を100%実施することができ、取組の検証改善を図ることができました。

特別支援教育の推進においては、補助教員等の配置により、教育的ニーズに対応した支援ができています。また、特別な支援を必要としない児童との良好な人間関係づくりにも役立っています。

4. 今後の課題等

学力向上のため、各種調査結果をもとに児童の学力の実態を分析し、課題を明らかにして、学校内の組織的な取組みの改善を図る必要があります。

特別支援教育の推進においては、特別な支援を必要とする児童は年々増加傾向にありその児童に対応する教職員及び補助教員等も増加の一途をたどっています。そのため一貫した継続的な指導・支援を充実する必要があります。

主管課		学校教育課		決算書参考頁		315頁～316頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	299	小学校教育振興費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
54,579,000		48,370,091		88.6		1,344	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
678,177							47,691,914

事業の概要、実施内容及び成果等

小学校教育振興費

1. 事業の概要

就学援助事業：小学校において、経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助します。

2. 事業の実施内容

要保護・準要保護就学援助費：経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、義務教育に必要な経費の一部の援助を行いました。

特別支援教育就学奨励費：特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、義務教育に必要な経費の一部の援助を行いました。

3. 事業の成果

経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者の申請に対し、学用品費、修学旅行費等の教育費の一部を援助することができました。

また、新入学児童の保護者の申請に対し、入学準備に必要な学用品等に係る経費の一部を入学式前に援助することができました。

さらに、必要な援助が適切な時期に支給されるよう基準の見直しを随時行いました。

4. 今後の課題等

今後も継続して該当児童への援助と本事業の広報等の情報発信による周知を行っていきます。

また、実態に応じた援助方法について必要に応じて検討していきます。

主 管 課		教育総務課 学校施設課		決算書参考頁		320 頁～321 頁											
款		項		目		事 業 名											
10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1118	義務教育学校施設整備 事業										
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)											
5,700,200,000		18,099,285		0.3		503											
財 源 内 訳 (円)																	
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源										
				17,700,000			399,285										
事業の概要、実施内容及び成果等																	
<p>義務教育学校施設整備事業</p> <p>1. 事業の概要</p> <p>小中一体型校舎による施設整備により、児童生徒の安全・安心、質の高い教育環境の実現及び地域コミュニティの拠点施設となる学校を創造していくために、事業を実施していきます。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>碓井・稲築・稲築東中学校区において、学校施設の整備を実施します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>時 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計関係</td> <td>令和3年2月～</td> </tr> <tr> <td>校舎建設関係</td> <td>令和3年11月～(順次)</td> </tr> <tr> <td>開校</td> <td>令和5年4月</td> </tr> <tr> <td>既存校舎解体・外構整備関係</td> <td>令和5年5月～</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 事業の成果</p> <p>令和5年4月の義務教育学校開校に向け、校舎建設を進めています。</p> <p>4. 今後の課題等</p> <p>令和5年4月の義務教育学校開校に向け、適正な工程管理及び既存学校の児童生徒の安全を確保しながら施設整備を進めることが重要です。</p>								内 容	時 期	設計関係	令和3年2月～	校舎建設関係	令和3年11月～(順次)	開校	令和5年4月	既存校舎解体・外構整備関係	令和5年5月～
内 容	時 期																
設計関係	令和3年2月～																
校舎建設関係	令和3年11月～(順次)																
開校	令和5年4月																
既存校舎解体・外構整備関係	令和5年5月～																

主 管 課		教育総務課 学校施設課		決算書参考頁		321 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1118	義務教育学校施設整備 事業（通次繰越）
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予 算 の 執 行 率（％）		事 業 の コ ス ト（市民1人当,円）	
1,144,863,200		73,481,700		6.4		2,042	
財 源 内 訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
				70,200,000			3,281,700
事業の概要、実施内容及び成果等							
義務教育学校施設整備事業（通次繰越）							
1. 事業の概要							
小中一体型校舎による施設整備により、児童生徒の安全・安心、質の高い教育環境の実現及び地域コミュニティの拠点施設となる学校を創造していくために、事業を実施していきます。							
2. 事業の実施内容							
碓井・稲築・稲築東中学校区において、学校施設の整備を実施します。							
内 容				時 期			
設計関係				令和3年2月～			
校舎建設関係				令和3年11月～（順次）			
開校				令和5年4月			
既存校舎解体・外構整備関係				令和5年5月～			
3. 事業の成果							
令和5年4月の義務教育学校開校に向け、校舎建設を進めています。							
4. 今後の課題等							
令和5年4月の義務教育学校開校に向け、適正な工程管理及び既存学校の児童生徒の安全を確保しながら施設整備を進めることが重要です。							

主管課		学校教育課		決算書参考頁		321頁～325頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	312	中学校管理費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
88,145,000		83,597,508		94.8		2,323	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
8,712,058		588,000		28,000,000		156,510	46,140,940

事業の概要、実施内容及び成果等

中学校管理費

1. 事業の概要

- ・学力検証：各種学力検査の結果を分析します。
- ・特別支援教育推進：特別支援教育を行うための特別支援教育補助教員、支援員、介助員を配置します。

2. 事業の実施内容

- ・学力検証：客観的に児童の学力を判断できる材料として学力検査を行い、実態を把握・分析し、課題を明らかにし学力低位置に視点を当てた授業改善を行うなど学校内の組織的な取組みの改善を図りました。
- ・特別支援教育推進：特別支援教育充実のために補助教員等15名を配置し、一人ひとりのニーズに応じた教育条件の整備を図りました。

3. 事業の成果

中学校における標準学力調査の目標値(50)に対して、46と目標値に達成することはできませんでした。その要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校や学級閉鎖、自宅待機による影響や授業改善へのPDCAサイクルが不十分であったことが考えられます。しかし、全ての学校において、年間3回の検証改善を100%実施することができ、取組の検証改善を図ることができました。

特別支援教育の推進においては、補助教員等の配置により、教育的ニーズに対応した支援ができています。その結果、特別支援学級生徒の進学率100%を達成することができました。

4. 今後の課題等

学力向上のため、各種調査結果をもとに生徒の学力の実態を分析し、課題を明らかにして、学校内の組織的な取組みの改善を図る必要があります。

特別支援教育の推進においては、特別な支援を必要とする生徒は年々増加傾向にありその生徒に対応する教職員及び補助教員等も増加の一途をたどっています。そのため一貫した継続的な指導・支援を充実する必要があります。

主管課		学校教育課		決算書参考頁		332 頁～333 頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	318	中学校教育振興費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
49,868,000		42,480,494		85.2		1,181	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
702,288						41,778,206	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>中学校教育振興費</u></p> <p>1. 事業の概要 就学援助事業：中学校において、経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助します。</p> <p>2. 事業の実施内容 要保護・準要保護就学援助費：経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育に必要な経費の一部の援助を行いました。 特別支援教育就学奨励費：特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、義務教育に必要な経費の一部の援助を行いました。</p> <p>3. 事業の成果 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者の申請に対し、学用品費、修学旅行費等の教育費の一部を援助することができました。 また、新入学生徒の保護者の申請に対し、入学準備に必要な学用品等に係る経費の一部を入学式前に援助することができました。 さらに、必要な援助が適切な時期に支給されるよう基準の見直しを随時行いました。</p> <p>4. 今後の課題等 今後も継続して該当生徒への援助と本事業の広報等の情報発信による周知を行っていきます。 また、実態に応じた援助方法について必要に応じて検討していきます。</p>							

主管課		教育総務課		決算書参考頁		340 頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	5	奨学金	1	奨学金	327	奨学金事務費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
14,515,000		11,152,921		76.8		310	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						11,152,921	

事業の概要、実施内容及び成果等

奨学金事務費

1. 事業の概要

経済的理由により、就学が困難な嘉麻市在住者に対し奨学金を貸付し、社会に有為な人材の育成を図るものです。

2. 事業の実施内容

奨学生貸付金

学校種別	貸付人員	貸付金額
高等学校	12 人	3,786,000 円
専修・専門学校	2 人	720,000 円
短期大学	0 人	0 円
大学	10 人	6,624,000 円
合計	24 人	11,130,000 円

3. 事業の成果

嘉麻市在住者に奨学金を貸付することで、教育の機会均等に努めました。

4. 今後の課題等

奨学資金返還滞納者に対し督促等を随時行い、滞納を未然に防ぐとともに納付相談等を実施し、滞納者や滞納額の増加を抑制する必要があります。

今後も継続して事業を行い、社会に有為な人材の育成を図ります。

主管課		生涯学習課		決算書参考頁		343頁～344頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	6	社会教育費	1	社会教育総務費	808	家庭教育支援事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
276,000		176,340		63.9		5	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						176,340	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>家庭教育支援事業</u></p> <p>1. 事業の概要 子育て家庭の孤立を防ぐとともに、子育ての不安や負担感・行き詰まり感の解消を図る事業を実施します。また、保護者・子どもに家庭教育に関する情報を提供し、子どもの社会的自立と家庭の教育力向上を目指します。 ①メディア啓発講座 ②屋外体験事業 ③家庭教育支援講座(子育て講座)</p> <p>2. 事業の実施内容 ①メディア啓発講座 中学校の授業及び入学説明会等において、生徒、保護者、教職員にメディア接触についての情報提供及び啓発を行いました。 ・メディア啓発講座/開催数7回、対象者162人 ②屋外体験事業 事業を通し「外遊びの大切さ」を伝え、子どもと保護者、子ども同士・保護者同士が触れ合える場を提供することができました。 ・屋外体験事業(ミニプレーパークほか)/開催数7回、参加者200人 ③家庭教育支援講座(子育て講座) 保護者向けの講座や、家族で考える防災子育て講座を実施しました。 ・子育て講座/開催数3回、参加者60人</p> <p>3. 事業の成果 ①メディア啓発講座 コロナ禍において年間を通しての実施はできませんでしたが、児童・生徒、保護者に対し、発達に合わせたメディア接触について考える機会を提供できました。 ②屋外体験事業 メディアに頼らない「外遊び」の場と機会を提供することにより、子ども自身が遊び方を考え、周りの子どもと一緒に工夫して遊ぶなど、生きる力を育むことに繋がりました。 ③家庭教育支援講座(子育て講座) 講座を実施することで、参加者が子育てについて学ぶ場を提供し、子育ての不安解消や保護者同士の交流に繋げることができました。</p> <p>4. 今後の課題等 SNSにおける多様な問題・事件等が発生していることから、メディアに関する啓発を広範に行っていく必要があります。</p>							

主管課		生涯学習課		決算書参考頁		344頁～345頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	6	社会教育費	2	公民館費	334	公民館事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
2,083,000		867,851		41.7		24	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						38,900	828,951

事業の概要、実施内容及び成果等

公民館事業

1. 事業の概要

地域住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行います。

2. 事業の実施内容

令和3年度に実施した事業は以下のとおりです。

○地域住民との協働による事業「目標16事業：実績11事業」

《実施した主な事業》

- ・サルビア大学 延べ 5回 参加者数 137名
- ・スポーツ大会 延べ 2回 参加者数 242名
- ・ときめき学習 延べ 22回 参加者数 577名
- ・ふるさと探検隊 延べ 6回 参加者数 89名

○公民館講座・教室「目標18講座：実績13講座」

《実施した主な事業》

- ・日本語教室 延べ 11回 参加者数 33名
- ・色鉛筆画、はんこ作り 延べ 6回 参加者数 96名
- ・人権・部落問題研修会 延べ 4回 参加者数 98名
- ・ハーバリウム体験教室 延べ 4回 参加者数 33名
- ・健康教室 延べ 4回 参加者数 28名

3. 事業の成果

コロナ禍において、緊急事態措置及びまん延防止等重点措置の発令期間中の事業は見送りましたが、期間外においては感染防止対策を講じ、目標値に対して7割の事業が実施できたことで、地域住民の教養の向上、生活文化の振興を図ることができました。

4. 今後の課題等

実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行うため、引き続き、地域住民のニーズの把握に努めながら事業を実施する必要があります。

主管課		生涯学習課		決算書参考頁		349頁～350頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	6	社会教育費	2	公民館費	818	公立公民館・自治公民館 連携強化推進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
15,036,000		13,757,853		91.5		382	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						7,195,552	6,562,301

事業の概要、実施内容及び成果等

公立公民館・自治公民館連携強化推進事業

1. 事業の概要

公民館関係者を対象とした研修会等の開催や、分館及び自治公民館の活動や施設修繕に対し補助金を交付し、公民館活動が円滑に行えるよう支援を行います。

2. 事業の実施内容

令和3年度に実施した事業は以下のとおりです。

《主な事業内容》

地区公民館長会議開催「実績12回」

分館長会議の開催「実績2回」

嘉麻市公民館職員等研修会の開催「実績1回」

公民館研修会への参加「実績1回」

(筑豊地区公民館職員研修会)

地区公民館分館運営費補助金の交付 3,651千円(山田4館、嘉穂4館)

自治公民館等活動補助金の交付 3,545千円(稲築27館・碓井23館)

公民館類似施設修繕料補助金の交付 1,000千円(4自治公民館)

3. 事業の成果

コロナ禍の影響により、自治公民館長会議が計画どおりに開催できず、嘉麻市公民館基本計画に基づく分館方式移行への問題点や公民館活動の情報共有を図ることができませんでした。

また、一部研修会が中止となりましたが、本市での研修会を開催でき公民館関係者の資質の向上及び地域のリーダーとなる人材の育成に努めることができました。

分館や自治公民館等へ補助金を交付し支援したことで、コロナ禍による公民館活動の機能停止を防ぐことができました。

4. 今後の課題等

公立公民館・自治公民館の連携強化及び施設の適正な維持管理が行えるよう引き続き補助金を交付するとともに、新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら会議等を開催し、情報共有並びに共通認識を図る必要があります。

主管課		生涯学習課		決算書参考頁		350頁～351頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	6	社会教育費	3	人権同和教育費	341	人権・同和教育推進事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
5,936,000		4,788,050		80.7		133	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
		38,000					4,750,050

事業の概要、実施内容及び成果等

人権・同和教育推進事業

1. 事業の概要

部落差別をはじめとする様々な差別の解消に向けた学習活動を支援する事業を行っています。さらに、人権・同和教育の推進を図るため市内各行政区をはじめ、企業・団体等において、人権・部落問題研修会を開催し、市民の人権意識の高揚を図る事業です。また、市職員及び教職員が人権・部落問題に関する各種研究大会や研修会に参加し、正しい認識と理解を深めることにより、人権・部落問題に関する意識の向上を図っています。

2. 事業の実施内容

①解放学級・識字学級の開催

解放学級5学級と識字学級1学級を開催し、学級生の自主的・主体的な学習を支援しています。

解放学級 参加者(延べ) 169名

識字学級 参加者(延べ) 102名

参加者合計(延べ) 271名

②人権・部落問題地域研修会

開催行政区数：4行政区 参加者数：61名

③企業・団体等人権研修会

開催団体等数：7団体 参加者数：71名

④公民館分館事業・ゲストティーチャーとしての出前講座

開催回数：6回 参加者数：104名

⑤地区公民館人権・部落問題研修会

4地区公民館 参加者数：94名

⑥人権パネル展の開催

年：3回 パネル展示期間(延べ)：123日

3. 事業の成果

解放学級や研修会等の開催及び参加者数については、コロナ禍であり、人権感覚を高める機会と場の提供が難しい状況でありましたが、学習内容の工夫を行ったことで、人権・部落問題についての理解が深まり、市民一人ひとりが自らの問題として捉え、差別への気づきや人権意識の高揚へと繋がっています。

4. 今後の課題等

市民に対して学ぶための多様な場と機会を継続的に提供し、学習会や研修会に必要な情報を得る等、研修内容の改善に努め、社会状況に応じた個別の人権課題及び地域のニーズに合った研修内容となるよう工夫改善に努める必要があります。

主管課		生涯学習課		決算書参考頁		352頁～353頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	6	社会教育費	4	図書館費	486	図書館運営事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当.円)	
14,413,000		12,875,645		89.3		358	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						556,985	12,318,660

事業の概要、実施内容及び成果等

図書館運営事業

1. 事業の概要

各地区に存在する4つの図書館が、市民に親しまれる「地域の知の拠点」となるよう、施設の維持管理を行い、図書館利用者への円滑な資料の提供等を可能とする図書館システムの保守管理及び移動図書館車の運行管理を行います。また、図書館の運営全般にわたる問題点や課題の改善を図るために、有識者や市民公募委員で構成する図書館協議会の意見を取り入れながら、指定管理者制度の導入を図り、安定した図書館サービスが継続的に提供できるよう整備する事業です。

2. 事業の実施内容

(1) 管理業務

- 図書館施設の維持管理
- 図書館システムの保守管理
- 配本車の運用
- 移動図書館車の管理及び運用
利用状況の推移

	貸出者数(個人)	貸出数(団体)	貸出冊数(個人)	貸出冊数(団体)
3年度	1,907人	62団体	5,978冊	1,608冊
2年度	2,724人	94団体	8,358冊	2,258冊
増減割合	30.0%減	34.0%減	28.5%減	28.8%減

(2) 図書館協議会の運営

- 図書館協議会の開催 年4回開催(6月24日・11月4日・1月14日・3月23日)

(3) 指定管理者制度の導入

- 条例改正及び業者選定並びに事業引継ぎ等

3. 事業の成果

令和3年度の重点課題である指定管理者制度導入については、6月議会での条例改正議決後、公の施設に係る指定管理者の指定手続きに従って業者選定を行い、12月議会での承認を受けて決定しました。1月から協議を重ね、当初の予定どおり4月から指定管理業者へ管理運営業務を移行しています。

また図書館運営においては、緊急事態宣言等に伴う施設臨時休館期間中にも臨時窓口を開設し、図書館システムを活用したWEB予約や電話で受け付けた予約資料の貸出を行うことで読書に親しむ環境を提供することができています。

4. 今後の課題等

嘉麻市立図書館の管理運営を指定管理業者へ委託したため、今後は市と指定管理業者とで協力して行う図書館運営及び施設管理が問題なく行われるよう、細かな連絡調整を図る必要があります。

主管課		生涯学習課		決算書参考頁		362頁～363頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	6	社会教育費	5	美術館費	348	特別企画展費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
6,622,000		6,478,803		97.8		180	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						6,478,803	

事業の概要、実施内容及び成果等

特別企画展事業

1. 事業の概要

特別企画展では、様々な世代の人々が楽しめる優れた芸術作品展や収蔵作品を活用したコレクション展を企画立案、実施し、幅広い芸術作品の鑑賞の場を提供しています。

2. 事業の実施内容

- ①中原淳一展「美しく装うことの大切さ」10月1日～10月17日(15日間)入館者979人
概要 原画を主に書籍や付録など計104点を展示。関連グッズ28種類を販売。
関連事業 記念写真コーナー設置。 ※「中原利加子講演会」は緊急事態宣言のため中止。
- ②第76回福岡県美術展覧会筑豊展 10月20日～11月7日(15日間)入館者747人
概要 3期に分け、洋画、日本画、デザイン、写真、書の作品、計269点を展示。
関連事業 ※各会期最終日の合評会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
- ③春のコレクション展2021 4月1日～5月9日(29日間)入館者95人
概要 開館25周年を記念し、織田廣喜と織田廣喜美術館の歩みに関する作品46点を展示。
関連事業 織田廣喜美術館リアルすごろく、開館25周年お祝いグッズ作り
- ④春のコレクション展2022 3月12日～3月31日(14日間)入館者120人
概要 「身近なすてきな風景展」と題し5人の作品計55点を3つのテーマ(織田廣喜の生れ育った故郷の風景、旅の途中で出会った風景、嘉麻市内の風景)で展示。
関連事業 ギャラリートーク、身近なすてきな風景を募集。

3. 事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、昨年度延期となった「中原淳一展」「第76回福岡県美術展覧会筑豊展」を開催できました。「中原淳一展」は緊急事態宣言のため会期が11日短縮となりましたが、再注文したグッズも売り切れるなど県内外より世代を超え多くの方が来館しました。合わせて常設作品を鑑賞される方も多く、美術館並びに織田廣喜について広く周知を図ることができました。県展筑豊展は、他会場で入館者減少傾向がみられる中、前回同様、多くの入場者がありました。春のコレクション展では、収蔵作品を活用し、織田廣喜美術館への織田廣喜の関わりを通じて25年の軌跡を振り返り、また、嘉麻市周辺を題材とした作品展示により、身近な風景に改めて目を向ける機会を提供し、多角的に作品の魅力を伝えることができました。

4. 今後の課題等

企画展が優れた芸術作品鑑賞の場と嘉麻市の観光資源となるよう、指定管理者と協働的に実施していく必要があります。

主管課		生涯学習課		決算書参考頁		369頁～370頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	6	社会教育費	6	文化財保護費	355	歴史民俗教育普及事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
4,172,000		4,120,766		98.8		115	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						6,000	4,114,766

事業の概要、実施内容及び成果等

歴史民俗教育普及事業

1. 事業の概要

展示会、講座等の教育普及事業及び文化財を活用したイベントを通して、地域振興を図ると共に郷土の歴史・文化を幅広く周知し、郷土への誇りや愛着を培うことにも努めています。また、碓井平和祈念館の収蔵資料等を活用して平和教育を目的としたイベント等も実施しています。

2. 事業の実施内容

- ・ 沖出古墳特別公開：春季/4月17日(土)・18日(日)、秋季/10月16日(土)・17日(日)
- ・ 「語り、伝える 戦争の話」(第10回)：12月1日(水)
- ・ 碓井平和祈念館企画展「満州・沖縄 戦地から思いを込めて」展：6月26日(土)～8月8日(日)
- ・ 碓井平和祈念館企画展関連講演会&朗読会：8月1日(日)
- ・ 団体、学校などへの学習支援、講師派遣等：通年
- ・ 文化財ボランティアの育成
- ・ 広報物・刊行物等

3. 事業の成果

- ・ 沖出古墳特別公開：来場者164名(春季：89名、秋季：75名)
- ・ 「語り、伝える 戦争の話」(第10回)：参加者17名 ※コロナ禍のため視聴会等に変更
- ・ 碓井平和祈念館企画展「満州・沖縄 戦地から思いを込めて」展：来場者249名
- ・ 碓井平和祈念館企画展関連講演会&朗読会：参加者39名
- ・ 団体、学校などへの学習支援、講師派遣等：12件
- ・ 文化財ボランティアの育成：例会4回、研修会1回
- ・ 広報物・刊行物等：文化財年報200部、You Tube 動画の制作「鎌田原遺跡の謎を解き明かせ」

4. 今後の課題等

ポストコロナ社会を踏まえて、SNSや「You Tube」等の利活用を図る必要があります。

主管課		スポーツ推進課		決算書参考頁		381 頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	7	保健体育費	1	保健体育総務費	814	プロジェクトK事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
3,447,000		1,625,473		47.2		45	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						1,625,473	

事業の概要、実施内容及び成果等

プロジェクトK事業

1. 事業の概要

徳島大学名誉教授の荒木秀夫氏が提唱する脳科学、認知科学などに基づいたコーディネーショントレーニングを乳幼児から高齢者、障がい者に至るすべての市民への普及を目指し、体力・運動能力の発達だけでなく、知的能力の発達、情緒的な安定や創造性豊かな人格形成等を図り、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。

2. 事業の実施内容

- ・私立保育園・幼稚園及び私立認定こども園に対する「嘉麻市プロジェクトK事業推進補助金」の交付
- ・小学生に対する「小学校出前講座」の実施
- ・嘉麻市社会福祉協議会のふれあい・いきいきサロン実施団体に対する「コミュニティ創造事業」においてコーディネーショントレーニングを実施
- ・「学童保育所出前講座」において、コーディネーショントレーニングを実施
- ・「コーディネーショントレーニング指導者研修会」の実施
- ・「こどもクリニック」の実施
- ・「公民館文化事業」での出前講座の実施
- ・「解放学級」での出前講座の実施

3. 事業の成果

新型コロナウイルスの感染拡大により、当初予定していた事業計画を中止・縮小せざるを得ない状況となりました。今年度の事業成果につきましては以下の通りです。

- ・「嘉麻市プロジェクトK事業推進補助金」は私立保育園6園、私立幼稚園2園、認定こども園1園に交付
- ・「小学校出前講座」は市内7小学校において、14回実施
- ・「コミュニティ創造事業」は16団体に対し、平日27回、土日1回実施、参加者298人
- ・「学童保育所出前講座」は市内5学童保育所に対し、6回実施、参加児童数84人
- ・「コーディネーショントレーニング指導者研修会」は4回実施
- ・「こどもクリニック」は2回実施、計3名受診
- ・「公民館文化事業」出前講座は1回実施、参加者33人
- ・「解放学級」出前講座は1回実施、参加者10人

4. 今後の課題等

新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、乳幼児施設への導入率を向上させ、高齢者、障がい者に対するコーディネーショントレーニングの普及が課題です。また、家庭、職場、学校など市内のいたるところがスポーツ環境であることの意識改革が必要です。

主 管 課		スポーツ推進課		決算書参考頁		382 頁～383 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	保健体育費	2	保健体育施設費	365	プール管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当, 円)	
92, 528, 000		89, 734, 592		97.0		2, 494	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						86, 520	89, 648, 072

事業の概要、実施内容及び成果等

プール管理費事業

1. 事業の概要

市民の健康増進、スポーツの推進に寄与するため、指定管理者により市内プールの管理運営業務を行うものです。

2. 事業の実施内容

事業の実施内容については、指定管理者において、施設の利用申請受付等の管理運営、市民の健康増進、スポーツ推進のための水泳教室をはじめ、体操、ダンス、ヨガ、太極拳、テニス等の教室を実施しました。

施設の維持管理として、サルビアパークのろ過装置内面補修工事、電話主装置設備入替等を行いました。スイミングプラザなつきにおいては、真空式温水ヒータ部品交換工事をはじめジェットポンプ取替修繕、老朽化したコイン式ロッカーやプールカバーシートの購入を行いました。

3. 事業の成果

新型コロナウイルス感染症対策に伴う施設の休館の影響から、スイミングプラザなつきの年間利用者数は、6.7%減少しましたが、サルビアパークにおいては、吹奏楽やバスケットの大会の回数の利用の促進に努めた結果、令和2年度より12.2%増加しました。

施設名	利用者数	使用料等
サルビアパーク	48, 053 人	11, 301, 482 円
スイミングプラザなつき	33, 898 人	7, 026, 633 円

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症に伴い減少している利用者について、それぞれの施設が特色のある新たな事業の企画立案等を行い、利用者数の維持に努める必要があります

また、施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と連携し、計画的に改修や修繕を行っていく必要があります。

主 管 課		スポーツ推進課		決算書参考頁		384 頁～387 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	保健体育費	2	保健体育施設費	369	体育館管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
41,855,000		38,208,163		91.3		1,062	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
				6,900,000		4,312,520	26,995,643

事業の概要、実施内容及び成果等

体育館管理費事業

1. 事業の概要

市民の健康増進、スポーツの推進及び交流人口を増やすため、市内体育施設の管理運営業務を実施するものです。

2. 事業の実施内容

会計年度任用職員により、施設の受付等管理運営業務を実施しました。

施設の管理については、嘉穂総合体育館の空調修繕工事や誘導灯設備取替、非常用発電設備の部品交換及び蓄電池交換、稲築武道館樋修繕等を行い、利用者に利用しやすい環境づくりを行いました。

3. 事業の成果

市内体育施設等5施設の令和3年度の年間総利用者数は、令和2年度より2.3%減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による施設の休館や利用時間の短縮など限られた利用の中で、フットサル県リーグの誘致を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、施設内の環境整備を図り、市民の健康増進、スポーツの推進に努めました。

施設名	利用者数	使用料等
市内体育館等5施設	46,878人	3,900,280円

4. 今後の課題等

令和4年度は嘉穂総合体育館特定天井改修工事が予定されており、長期間の施設の閉鎖が見込まれるため、ホームページや貼紙、SNS等を活用して、工事期間中の施設利用者への事前の周知や、定期利用団体等の他の体育施設への利用の調整とあわせて、利用者の多いトレーニングルームの部分的な利用再開ができるよう工事内容の検討を行っていく必要があります。

主管課		スポーツ推進課		決算書参考頁		389 頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	7	保健体育費	2	保健体育施設費	365	プール管理費（繰越明許）
予算現額（円）		決算額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
110,000,000		39,840,000		36.2		1,107	
財源内訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
				39,800,000			40,000
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>プール管理費事業（繰越明許）</u></p> <p>1. 事業の概要 経年劣化により老朽化しているサルビアパークの空調設備の更新を行うものです。</p> <p>2. 事業の実施内容 ・熱源機器更新工事 ・プール棟及びアリーナ棟空調設備更新工事</p> <p>3. 事業の成果 世界的な半導体不足の影響により、関連する設備機器の年度内の納品が困難となったため、令和4年に繰越となりました。</p> <p>4. 今後の課題等 令和4年度に繰越となったサルビアパーク熱源機器更新工事に加え、給湯機チラーの更新工事も予定していることから、指定管理者、所管課、施工業者が密に連携を取り、利用者への支障が少ない工事内容の検討、スケジュールの調整を行う必要があります。</p>							

主 管 課		スポーツ推進課		決算書参考頁		389 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	保健体育費	2	保健体育施設費	369	体育館管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予 算 の 執 行 率 (%)		事 業 の コ ス ト (市 民 1 人 当, 円)	
3,532,000		2,657,600		75.2		74	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
2,657,600							
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>体育館管理費事業</u>							
1. 事業の概要							
現在、市内社会体育施設の受付、予約等については、現各施設で抽選や対面による受付を行っている状況であり、新型コロナウイルス感染症対策及び利用者の利便性の向上、ダブルブッキング等の予約時のミスを最大限になくすため、インターネットで市内社会体育施設を予約できるシステムを整備するものです。							
2. 事業の実施内容							
市内社会体育施設の案内・予約システムの導入及び本稼働に向けたテスト運用を行いました。							
3. 事業の成果							
システムを導入することにより、インターネット等を介して施設の利用状況の確認や仮予約を行うことが可能になり、施設の窓口での利用者の密を回避でき、予約受付時のダブルブッキング等も減少したことから、利用者の利便性の向上及び事務の効率化が図られました。							
4. 今後の課題等							
整備を行った社会体育施設予約システムによる利便性の向上とあわせて、新型コロナウイルス感染症によって減少している施設の新たな利用者の獲得のため、HP等を利用し嘉麻市内外に広く周知を行っていく必要があります。							

主管課		学校教育課		決算書参考頁		389頁～392頁	
款		項		目		事業名	
10	教育費	7	保健体育費	3	学校給食費	385	学校給食事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
95,415,000		91,634,984		96.0		2,547	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							91,634,984

事業の概要、実施内容及び成果等

学校給食事業

1. 事業の概要

学校給食は、健全な生活を営むために必要で合理的な食事、栄養バランスのとれた食事を摂取することによって、児童生徒の健康の増進、体位、体力の向上に資するためのものであるとともに食事を通じて児童生徒に生きた知識や望ましい生活態度を習得させる学習の場であり、市内全小中学校において完全給食を実施しています。

2. 事業の実施内容

- ① 給食の年間実施日数は190回を基準とし完全給食を行い、1日約3,000食の調理提供を行いました。
- ② 給食調理施設で保健所等の指摘事項に基づき、安心・安全な給食を実施できるよう改善を行いました。
- ③ 学校給食費については、子育て支援、保護者負担軽減措置の必要性から市内全小中学校の児童生徒に年額7,020円～7,360円の補助を行いました。

3. 事業の成果

栄養教職員等定例会及び献立作成委員会で検討された学校給食により、栄養バランスのとれた食事を提供し、また、個々に応じたアレルギー対応を行うことにより児童生徒の健康増進や体力向上に貢献できました。

衛生管理面については、職員研修及び施設の改修を行うことにより食中毒の防止を図ることができました。

給食費の収納については、現年度分は99.19%の徴収を行いました。

4. 今後の課題等

安心・安全な学校給食の提供を行うため、保健所等による衛生立ち入り調査にて指摘された事項について、確実に対応する必要があります。

また、保護者の公平な給食費負担を目指し、引き続き収納率向上に努めます。

さらに、給食調理員の適正な配置及び人件費コストの削減の観点から令和5年度の義務教育学校新設に合わせて、嘉麻市学校給食調理等業務委託実施計画に基づき、給食調理業務の民間委託を実施します。加えて、今後の民間委託実施施設の拡大に先立ち計画的に既存施設の整備や機器の入替を実施する必要があります。

主管課		土木課		決算書参考頁		395頁～396頁	
款		項		目		事業名	
11	災害復旧費	3	公共土木施設 災害復旧費	1	土木施設災害 復旧費	392	土木施設災害復旧費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
195,869,000		93,340,253		47.7		2,594	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
1,306,000				33,700,000			58,334,253
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>土木施設災害復旧費事業</u></p> <p>1. 事業の概要 異常な自然現象により被災した道路及び河川等の公共土木施設の災害復旧を実施し、市民の生命及び生活に直接係わるライフライン等の災害復旧を図ります。</p> <p>2. 事業の実施内容 ・道路災害復旧工事 実施件数 36件 総事業費 40,082,900円 ・河川災害復旧工事 実施件数 28件 総事業費 40,865,000円</p> <p>3. 事業の成果 事業実施により、道路及び河川等の公共土木施設の復旧が図られました。</p> <p>4. 今後の課題等 異常な自然現象により被災した公共土木施設の復旧を図る事業であり、早急な対応が求められます。また、大規模な災害等が発生した場合に備えた設備等が求められます。</p>							

国民健康保険事業特別会計

歳入の状況

国民健康保険事業特別会計歳入

款	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)
1 国民健康保険税	736,788,000	903,888,061	711,994,718
2 使用料及び手数料	598,000	682,374	682,374
3 県支出金	3,829,873,000	3,648,886,000	3,648,886,000
4 寄附金	1,000	0	0
5 繰入金	471,381,000	464,635,443	464,635,443
6 繰越金	0	0	0
7 諸収入	420,036,000	23,968,858	23,968,858
8 国庫支出金	1,120,000	1,870,000	1,870,000
合 計	5,459,797,000	5,043,930,736	4,852,037,393

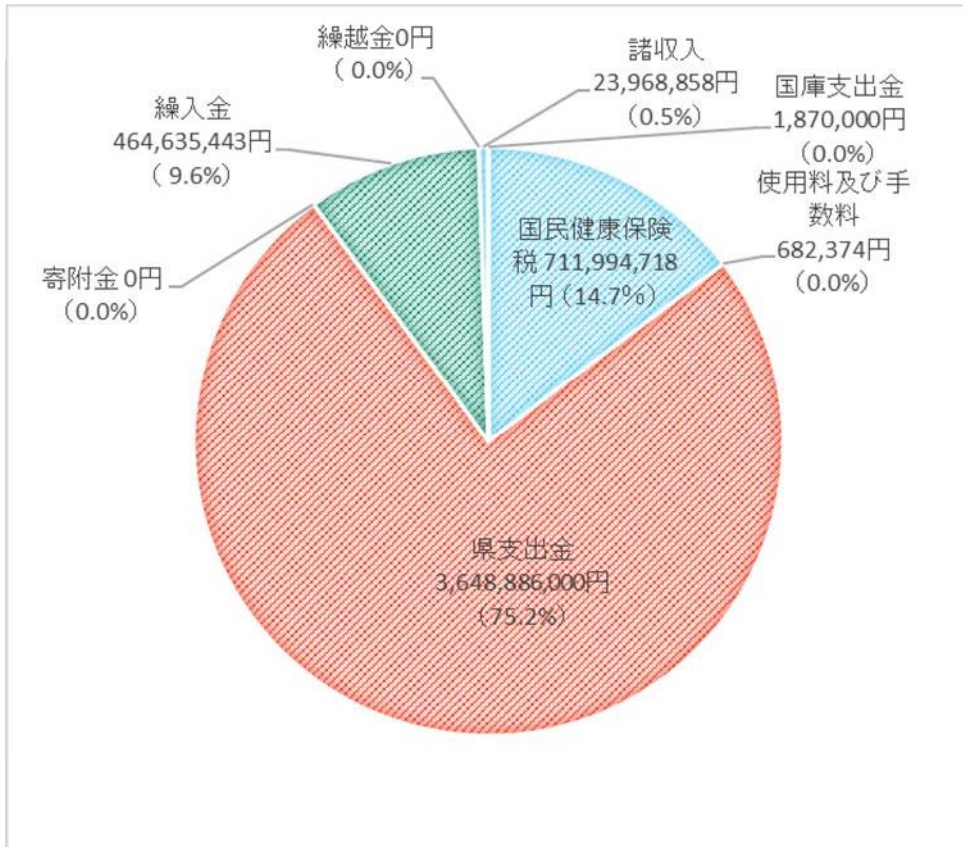
不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	備 考
9,479,906	182,413,437	78.8	14.7	
0	0	100.0	0	
0	0	100.0	75.2	
0	0	0	0	
0	0	100.0	9.6	
0	0	0	0	
0	0	100.0	0.5	
0	0	100.0	0	
9,479,906	182,413,437	96.2	100.00	

歳出の状況

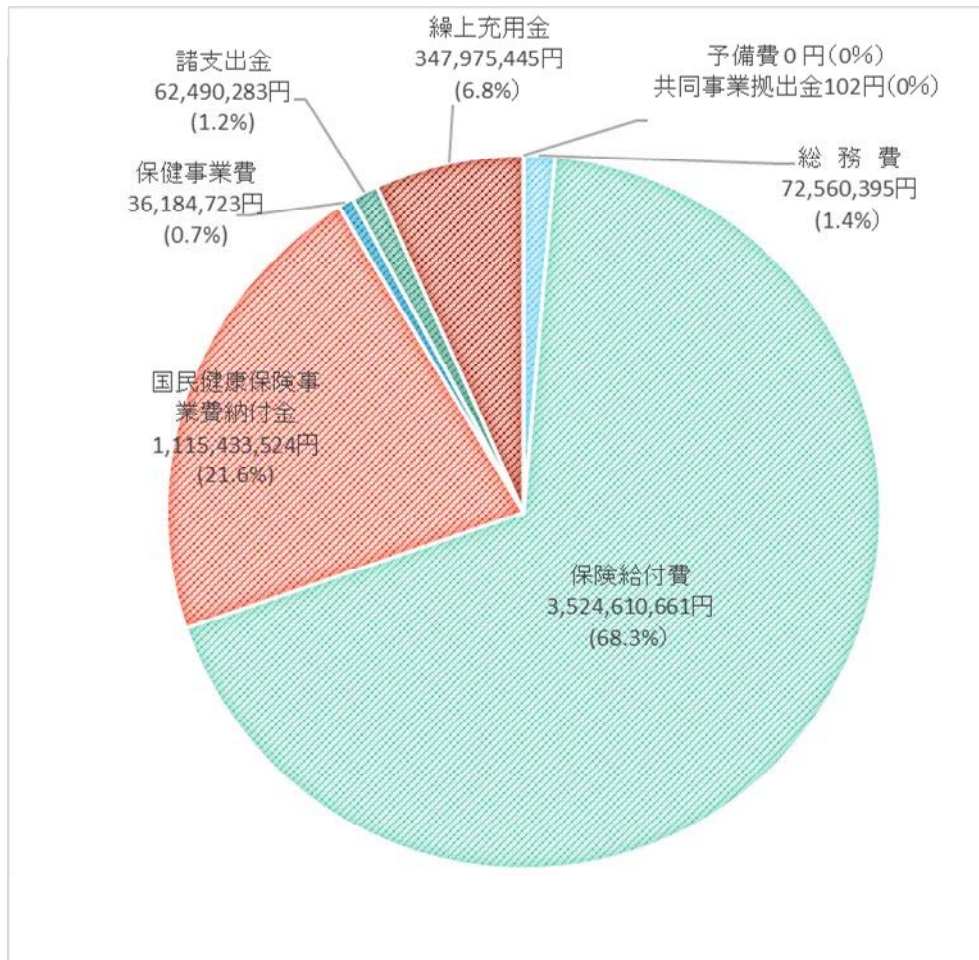
国民健康保険事業特別会計歳出

款	予 算 現 額 (円)	執行済額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
1 総務費	75,209,000	72,560,395	96.5	1.4
2 保険給付費	3,813,849,000	3,524,610,661	92.4	68.3
3 国民健康保険事業費 納付金	1,115,435,000	1,115,433,524	100.0	21.6
4 保健事業費	41,083,000	36,184,723	88.1	0.7
5 諸支出金	65,243,000	62,490,283	95.8	1.2
6 繰上充用金	347,976,000	347,975,445	100.0	6.8
7 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
8 共同事業拠出金	2,000	102	5.1	0.0
合 計	5,459,797,000	5,159,255,133	94.5	100.0

国民健康保険事業特別会計歳入



国民健康保険事業特別会計 歳出

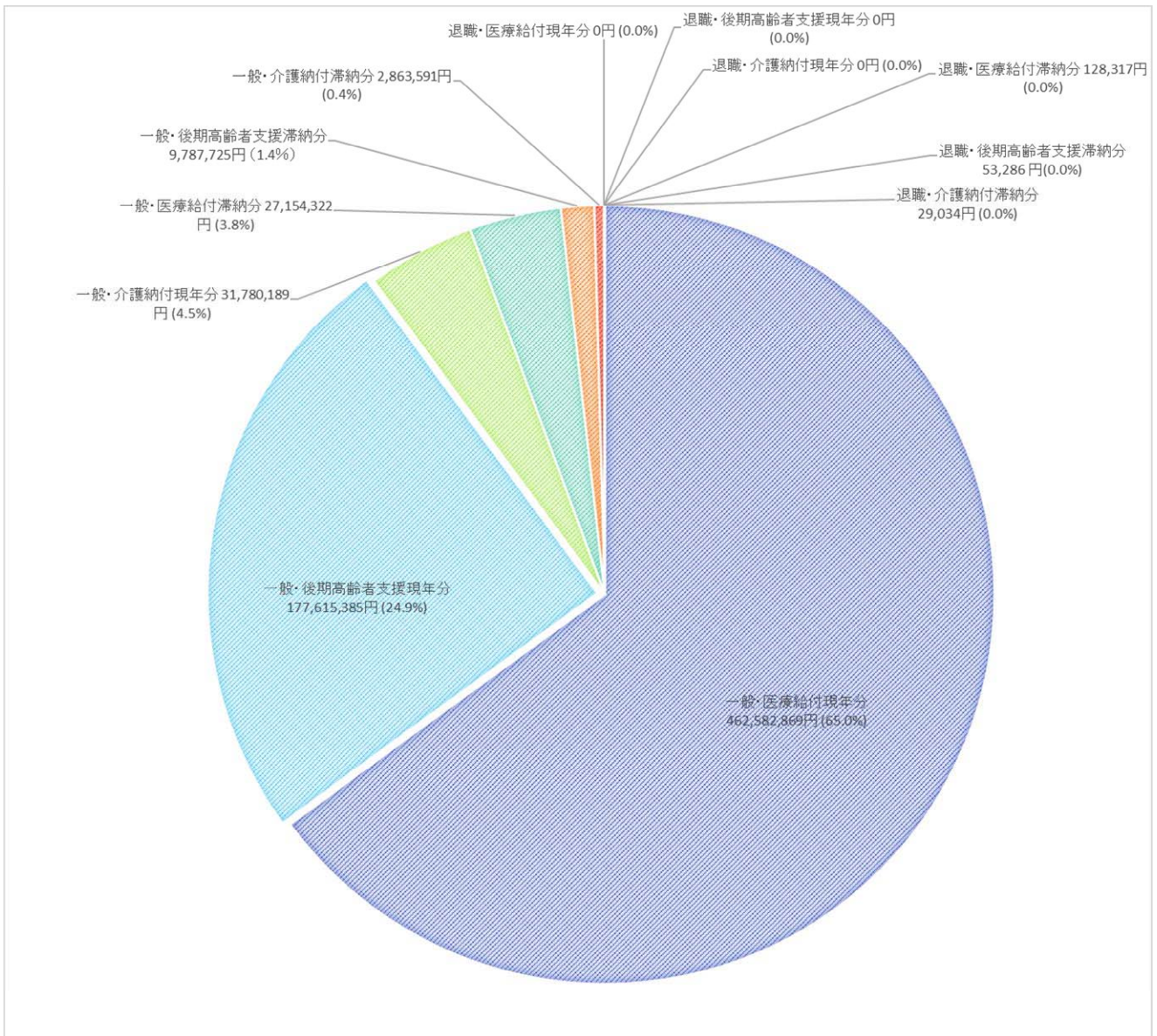


国民健康保険税徴収実績

税目	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)
一般被 保険者	医療給付費分現年課税分	476,211,000	494,911,900	462,582,869	0
	後期高齢者支援金分 現年課税分	182,961,000	189,546,100	177,615,385	0
	介護納付金分現年課税分	36,243,000	35,295,500	31,780,189	0
	医療給付費分滞納繰越分	28,460,000	126,762,056	27,154,322	6,731,813
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	9,786,000	43,508,068	9,787,725	2,040,323
	介護納付金分滞納繰越分	2,860,000	12,948,258	2,863,591	678,420
	計	736,521,000	902,971,882	711,784,081	9,450,556
退職被 保険者	医療給付費分現年課税分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分 現年課税分	0	0	0	0
	介護納付金分現年課税分	0	0	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	165,000	573,603	128,317	17,872
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	66,000	210,623	53,286	5,536
	介護納付金分滞納繰越分	36,000	131,953	29,034	5,942
	計	267,000	916,179	210,637	29,350
現年度課税合計		695,415,000	719,753,500	671,978,443	0
滞納繰越分合計		41,373,000	184,134,561	40,016,275	9,479,906
国保税総合計		736,788,000	903,888,061	711,994,718	9,479,906

収入未済額 (円)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)	徴収率前年度差 (%)	前年度収入額 (円)
32,329,031	93.5	93.7	△ 0.2	471,111,723
11,930,715	93.7	94.0	△ 0.3	181,424,985
3,515,311	90.0	91.0	△ 1.0	33,558,267
92,875,921	21.4	22.8	△ 1.4	30,124,090
31,680,020	22.5	23.7	△ 1.2	10,602,945
9,406,247	22.1	22.5	△ 0.4	3,033,671
181,737,245	78.8	79.1	△ 0.3	729,855,681
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
427,414	22.4	52.4	△ 30.0	654,199
151,801	25.3	55.5	△ 30.2	264,904
96,977	22.0	49.4	△ 27.4	133,121
676,192	23.0	52.6	△ 29.6	1,052,224
47,775,057	93.4	93.6	△ 0.2	686,094,975
134,638,380	21.7	23.3	△ 1.6	44,812,930
182,413,437	78.8	79.0	△ 0.2	730,907,905

国民健康保険税徴収状況



主管課		市民課		決算書参考頁		416頁～417頁																																											
款		項		目		事業名																																											
5	保健事業費	2	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	632	特定健康診査等事業																																										
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)																																											
23,309,000		19,332,954		82.9		537																																											
財源内訳(円)																																																	
国庫支出金		県支出金		地方債		その他																																											
		11,788,000																																															
						7,544,954																																											
事業の概要、実施内容及び成果等																																																	
特定健康診査等事業																																																	
<p>1. 事業の概要</p> <p>日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病予防のために、平成20年度からメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導事業を実施する事業です。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>【特定健康診査(以下「特定健診」)】</p> <p>対象者：嘉麻市国民健康保険加入者のうち40～74歳までの方 主な健診項目：身体計測・尿検査・血圧測定・血中脂質検査・血糖検査・腎機能検査・心電図 健診料：500円(市民税非課税世帯の方は0円)</p> <p>【特定保健指導】</p> <p>特定健診の結果から生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対し、保健師や管理栄養士が生活習慣を見直すサポートを実施。 特定保健指導として、リスクの程度に応じて、動機付け支援(初回指導の約3か月後に評価を行う)と積極的支援(初回指導後、約3か月間、頻回に支援を行う)を実施。</p> <p>【糖尿病性腎症重症化予防事業】</p> <p>特定健診結果より、糖尿病が疑われる対象者に対し、微量アルブミン尿検査(尿たんぱくが出現するより以前に、検出される微量アルブミン尿を検査することで、透析を予防するために早期介入することを目的とした検査)を実施。</p> <p>3. 事業の成果</p> <p>【特定健診受診率の目標値】 50%(第2期嘉麻市データヘルス計画より)</p> <p>【特定健診受診率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>嘉麻市</th> <th>福岡県</th> <th>年度</th> <th>嘉麻市</th> <th>福岡県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>26.8%</td> <td>26.5%</td> <td>H28</td> <td>40.9%</td> <td>32.5%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>33.4%</td> <td>27.9%</td> <td>H29</td> <td>43.5%</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>39.6%</td> <td>29.9%</td> <td>H30</td> <td>41.2%</td> <td>35.3%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>38.3%</td> <td>30.0%</td> <td>R1</td> <td>44.1%</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>39.4%</td> <td>31.4%</td> <td>R2</td> <td>35.6%</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>39.9%</td> <td>31.7%</td> <td>R3(暫定)</td> <td>34.2%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>								年度	嘉麻市	福岡県	年度	嘉麻市	福岡県	H22	26.8%	26.5%	H28	40.9%	32.5%	H23	33.4%	27.9%	H29	43.5%	33.9%	H24	39.6%	29.9%	H30	41.2%	35.3%	H25	38.3%	30.0%	R1	44.1%	34.8%	H26	39.4%	31.4%	R2	35.6%	32.0%	H27	39.9%	31.7%	R3(暫定)	34.2%	-
年度	嘉麻市	福岡県	年度	嘉麻市	福岡県																																												
H22	26.8%	26.5%	H28	40.9%	32.5%																																												
H23	33.4%	27.9%	H29	43.5%	33.9%																																												
H24	39.6%	29.9%	H30	41.2%	35.3%																																												
H25	38.3%	30.0%	R1	44.1%	34.8%																																												
H26	39.4%	31.4%	R2	35.6%	32.0%																																												
H27	39.9%	31.7%	R3(暫定)	34.2%	-																																												

特定健診受診率の向上を目的に、民間事業者を活用した受診勧奨を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問による受診勧奨の制限や受診控えも見受けられ、目標を達成するには難しい状況となっています。

※国の通知により、感染症感染拡大防止の観点により、訪問前の体調確認等の必要性が明記されました。

【特定健診受診率の目標値】 60%（第2期嘉麻市データヘルス計画より）

【特定保健指導率の推移】

年度	嘉麻市	福岡県	年度	嘉麻市	福岡県
H22	54.2%	36.1%	H28	73.0%	41.7%
H23	55.0%	34.9%	H29	77.5%	41.7%
H24	67.7%	38.6%	H30	81.1%	44.1%
H25	65.2%	40.3%	R1	72.4%	43.5%
H26	64.6%	40.1%	R2	62.0%	37.5%
H27	65.1%	42.0%	R3（暫定）	54.2%	-

特定健診受診率同様、保健指導においても、積極的な訪問によるアプローチが出来ず、目標を達成するには難しい状況となっています。

【糖尿病性腎症重症化予防事業】

微量アルブミン尿検査の受診状況

	特定健診 受診者数 (人)	微量アルブミン尿検査 対象者数 (人)	微量アルブミン尿検査 対象者出現率	微量アルブミン尿検査 実施者数 (人)	実施率	30未満 (人)	30以上 299以下 (人)	300以上 (人)
R2	2,189	213	9.7%	166	77.9%	133	32	1
R3	2,180	213	9.8%	169	79.3%	135	33	1

特定健診項目である、尿たんぱくが出る以前に検出される、微量アルブミン尿を検査する等の糖尿病性腎症重症化予防事業においては、特定健診受診率が低下した一方で、検査実施率は向上していました。また、特定健診では分からなかった早期腎症に該当する対象者は34名（微量アルブミン尿30以上者）となりました。

4. 今後の課題等

生活習慣病予防のためには、特定健診受診率及び特定保健指導率の向上は、必須となります。

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、近年、特定健診受診率が低下していることから、受診率を回復させることが大きな課題となっています。

課題を解決するため、費用対効果を考慮しつつ、民間事業所への委託等も含め、事業を円滑に実施する体制等を整備する必要があります。

また、糖尿病重症化による透析を予防するため、飯塚医師会、飯塚市、嘉麻市、桂川町、福岡県嘉穂鞍手保健福祉環境事務所で設置した「飯塚医療圏糖尿病重症化予防推進協議会」を通じて、連携を図り、微量アルブミン尿検査の結果に応じた、2次医療機関（糖尿病専門医等）及び3次医療機関（腎臓内科専門医等）への受診体制の強化を行う必要があると考えます。

後期高齢者医療特別会計

歳入の状況

後期高齢者医療特別会計歳入

款	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)
1 後期高齢者医療保険料	401,989,000	387,275,230	383,703,686
2 使用料及び手数料	77,000	65,900	65,900
3 繰 入 金	233,007,000	231,504,784	231,504,784
4 諸 収 入	1,883,000	1,836,880	1,836,880
5 繰 越 金	7,435,000	9,567,472	9,567,472
合 計	644,391,000	630,250,266	626,678,722

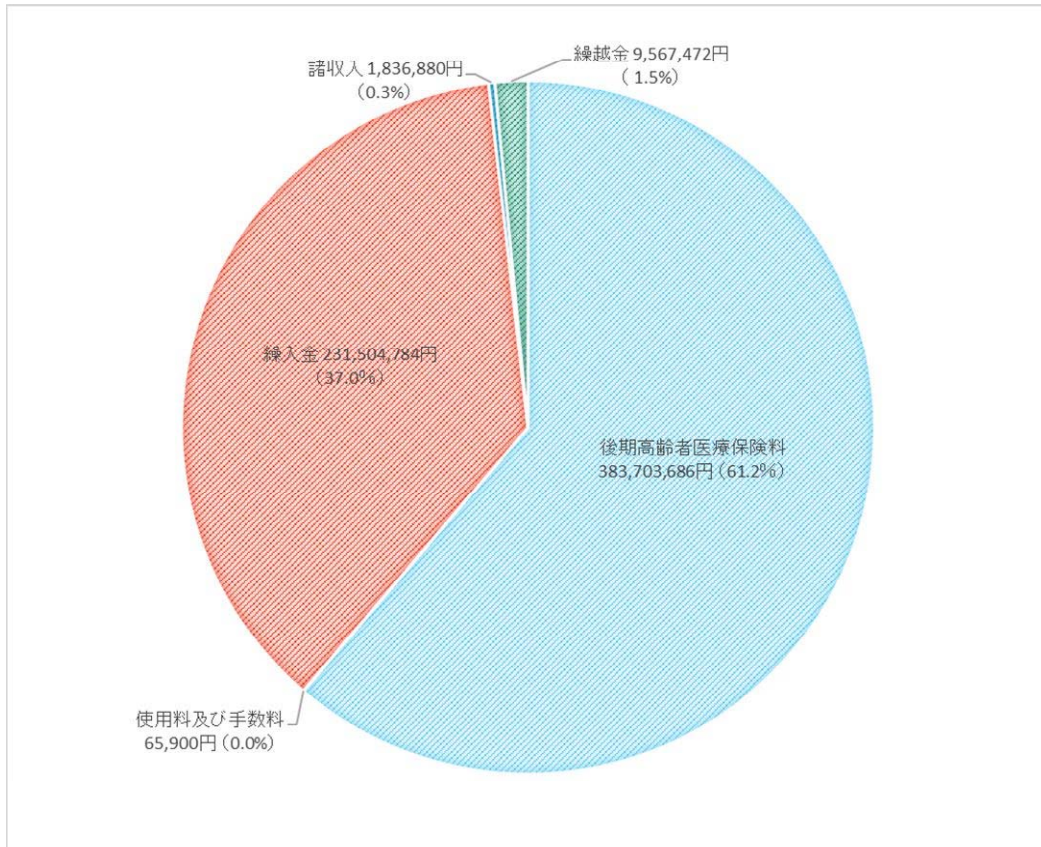
不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	備 考
288,470	3,283,074	99.1	61.2	
0	0	100.0	0.0	
0	0	100.0	37.0	
0	0	100.0	0.3	
0	0	100.0	1.5	
288,470	3,283,074	99.4	100.00	

歳出の状況

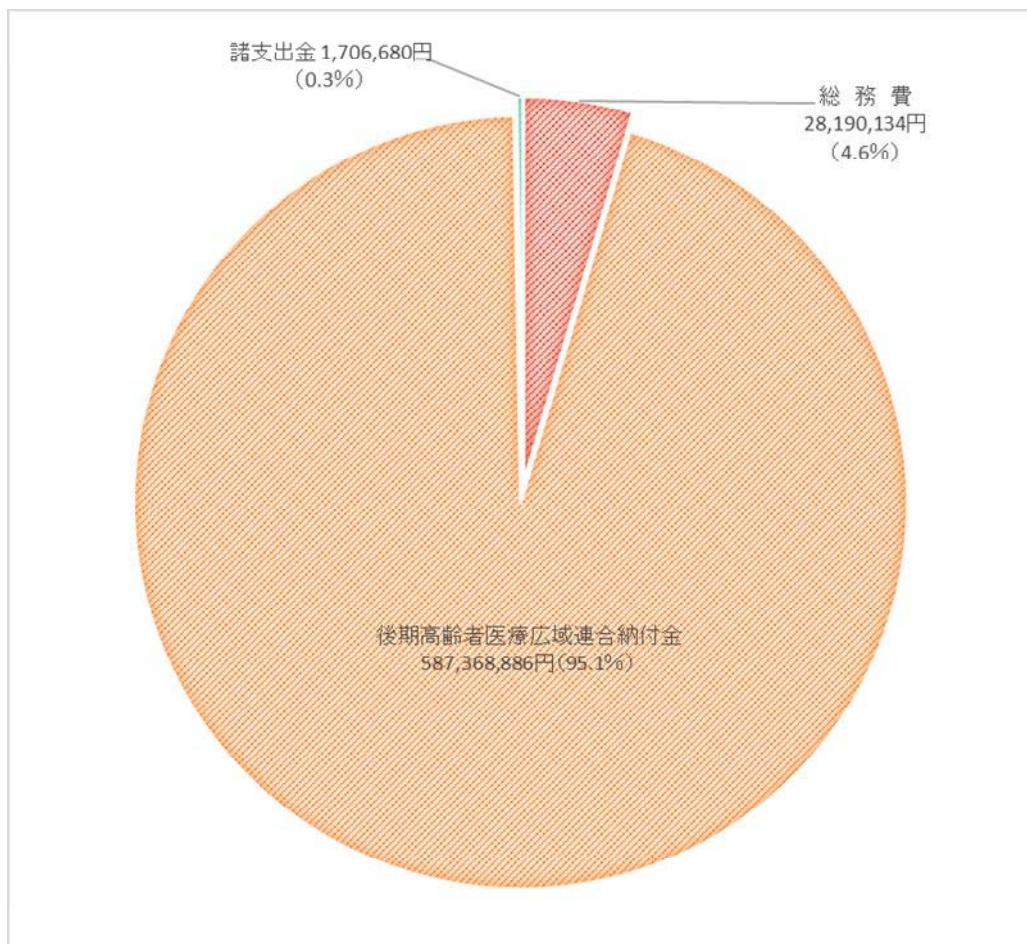
後期高齢者医療特別会計歳出

款	予 算 現 額 (円)	執行済額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
1 総 務 費	29,506,000	28,190,134	95.5	4.6
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	612,803,000	587,368,886	95.8	95.1
3 諸支出金	1,882,000	1,706,680	90.7	0.3
4 予備費	200,000	0	0	0.0
合 計	644,391,000	617,265,700	95.8	100.0

後期高齢者医療特別会計 歳入



後期高齢者医療特別会計 歳出



住宅新築資金等貸付事業特別会計

主管課		人権・同和対策課		決算書参考頁		427頁～428頁	
款		項		目		事業名	
1	住宅新築資金等貸付事業	1	事務費	1	一般管理費	443	住宅新築資金等貸付事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
9,738,000		8,551,381		87.8		238	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	国庫支出金
		468,000				8,083,381	

事業の概要、実施内容及び成果等

住宅新築資金等貸付事業

1. 事業の概要

地域改善対策の一環として、同和事業対象地区の住環境整備を進めるため、宅地の取得や住宅の新築、住宅の改修をする方を対象に、資金の貸付事業を実施。嘉麻市での貸付事業は平成8年度を最後に終了し、現在はその償還事務を行っています。

2. 事業の実施内容

昭和44年に施行された同和対策特別措置法に基づき、当時の建設省が昭和48年宅地取得資金事業、昭和49年住宅新築資金貸付事業を実施しました。貸付については、市町村が貸主となり、事業完了の平成13年度（嘉麻市では平成8年度）まで貸付を行っていました。現在は貸付金の回収業務のみを行っています。

3. 事業の成果

貸付金回収事務では、令和2年度をもって新たな償還分は終了しております。令和3年度からは引き続き滞納分に係る納付消込み作業、完済者への完済証明書発行、抵当権抹消にかかる諸手続などを行っており、滞納債権に関しては、滞納者毎にファイルを作成し、定期的な督促、納付誓約確認、相続債務確定のための調査、相続人・連帯保証人への請求などを行っています。

【年度別回収金額】

(単位：円)

	元利回収	遅延損害金回収	償還推進助成 事業費補助金	年度合計	未償還 件数
H30	7,692,708	2,113,719	1,338,000	11,144,427	103
H31	5,817,727	3,235,207	492,000	9,544,934	98
R2	4,086,684	1,643,471	477,000	6,207,155	95
R3	5,033,918	1,303,821	468,000	6,805,739	89

A：総貸付件数・金額は、1,856件、5,226,805,561円

B：回収済件数・金額は、1,767件、5,065,211,765円（未償還89件、161,593,796円）

回収率（B÷A）＝96.91%

直近参考（R2末）：全国平均93.01%、福岡県内平均93.22%

4. 今後の課題等

納付誓約履行により完納に至るケースもありますが、一方では滞納者の高齢化といった状況から支払困難ケースも生じています。これまで行ってきた法的手続き等の終了による不良債権についての最終的な処理（債権放棄）及び相談者（支払困難者・相続による承継者など）からの分納相談などケースごとの現状を把握しながらどのように対応していくかが課題です。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

歳入の状況

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入

款	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)
1 保険料	912,030,000	948,312,438	929,505,921
2 使用料及び手数料	200,000	270,000	270,000
3 国庫支出金	1,399,873,000	1,380,486,653	1,380,486,653
4 支払基金交付金	1,418,244,000	1,347,080,881	1,347,080,881
5 県支出金	798,085,000	764,564,993	764,564,993
6 財産収入	1,378,000	1,027,716	1,027,716
7 繰入金	1,014,159,000	916,808,670	916,808,670
8 繰越金	84,000	83,055	83,055
9 諸収入	23,308,000	22,219,171	22,219,171
合計	5,567,361,000	5,380,853,577	5,362,047,060

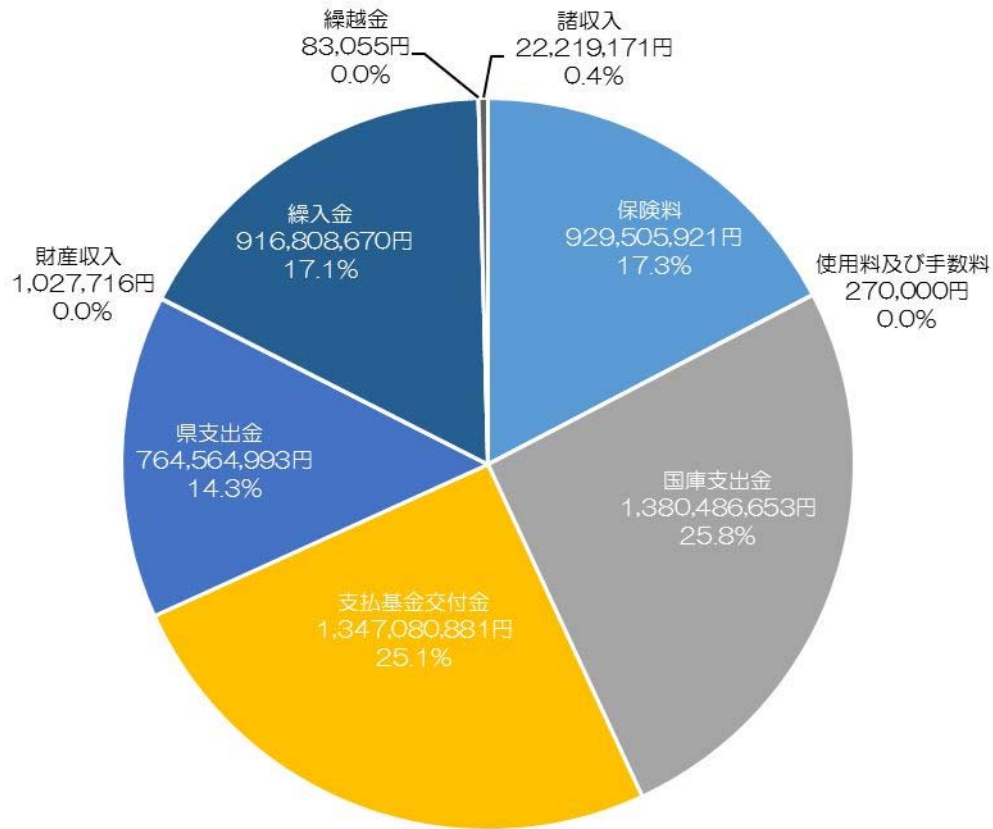
不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	備考
4,606,338	14,200,179	98.0	17.3	
0		100.0	0.0	
0		100.0	25.8	
0		100.0	25.1	
0		100.0	14.3	
0		100.0	0.0	
0		100.0	17.1	
0		100.0	0.0	
0		100.0	0.4	
4,606,338	14,200,179	99.7	100.0	

歳出の状況

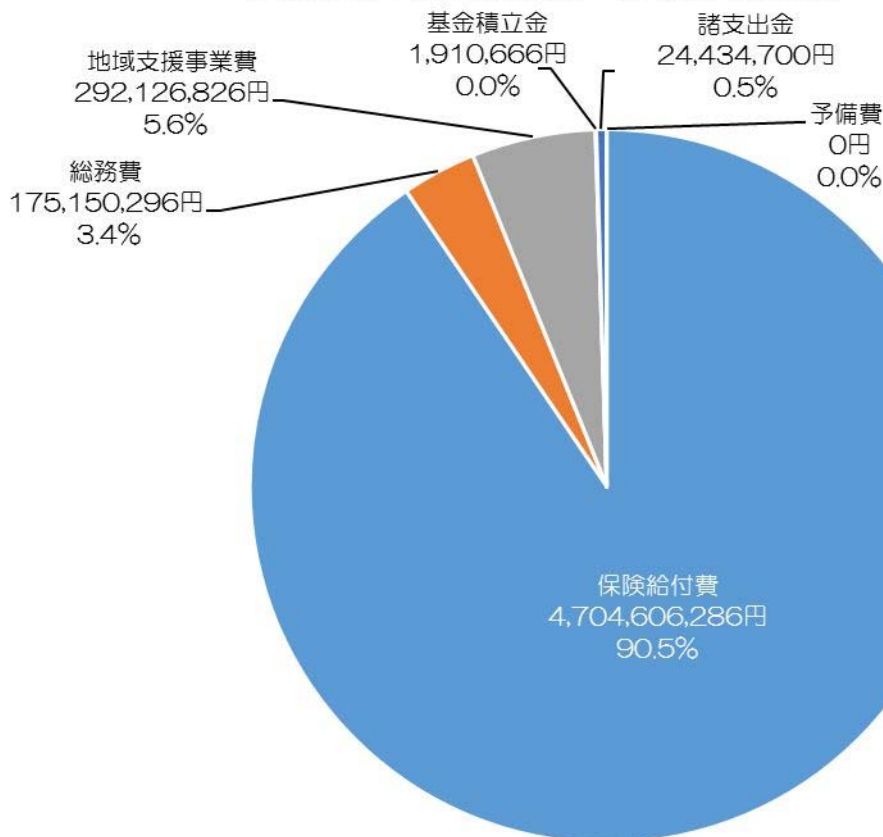
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳出

款	予算現額 (円)	執行済額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
1 総務費	180,382,000	175,150,296	97.1	3.4
2 保険給付費	5,047,890,000	4,704,606,286	93.2	90.5
3 地域支援事業費	311,652,000	292,126,826	93.7	5.6
4 基金積立金	2,263,000	1,910,666	84.4	0.0
5 諸支出金	24,674,000	24,434,700	99.0	0.5
6 予備費	500,000	0	0.0	0.0
合 計	5,567,361,000	5,198,228,774	93.4	100.0

介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 歳入



介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 歳出

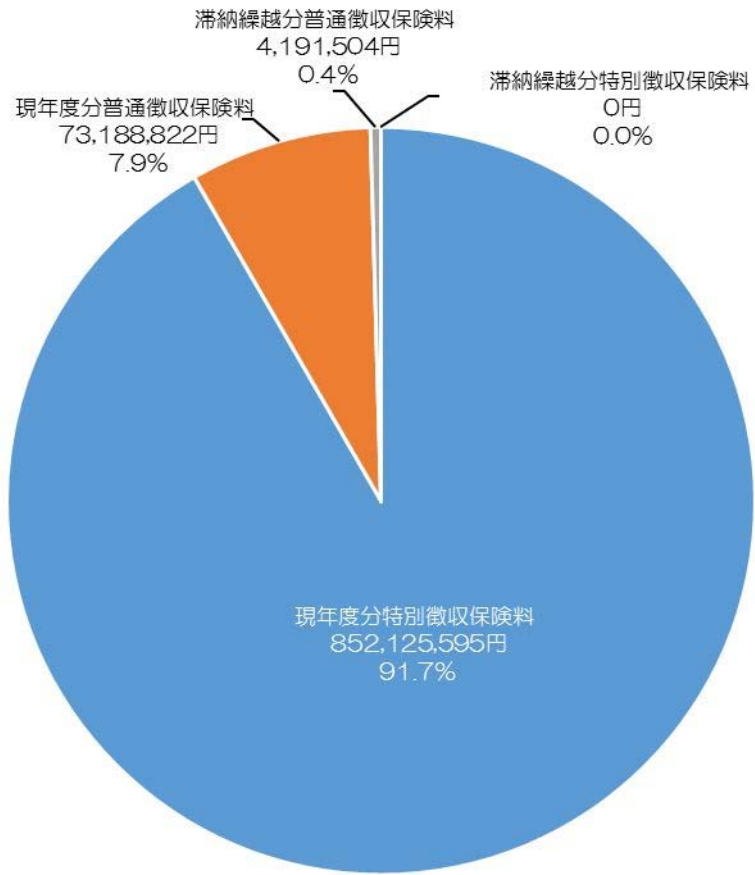


介護保険料徴収実績

区 分		予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)
第 1 号 被 保 険 者	現年度分特別徴収保険料	816,105,000	851,186,390	852,125,595	0
	現年度分普通徴収保険料	92,439,000	79,621,232	73,188,822	0
	滞納繰越分特別徴収保険料	0	0	0	0
	滞納繰越分普通徴収保険料	3,486,000	17,504,816	4,191,504	4,606,338
	合 計	912,030,000	948,312,438	929,505,921	4,606,338
	現年度分計	908,544,000	930,807,622	925,314,417	0
	滞納繰越分計	3,486,000	17,504,816	4,191,504	4,606,338
	総 合 計	912,030,000	948,312,438	929,505,921	4,606,338

収入未済額 (円)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)	徴収率前年度差 (%)	前年度収入額 (円)
△939,205	100.0	100.0	0.0	853,609,220
6,432,410	91.9	90.7	1.2	69,929,535
0	0.0	0.0	0.0	0
8,706,974	23.9	23.1	0.8	4,649,112
14,200,179	98.0	97.7	0.3	928,187,867
5,493,205	99.4	99.4	0.0	923,538,755
8,706,974	23.9	23.1	0.8	4,649,112
14,200,179	98.0	97.7	0.3	928,187,867

介護保険料徴収状況



主管課		高齢者介護課		決算書参考頁		447 頁～448 頁	
款		項		目		事業名	
3	地域支援事業費	2	包括的支援事業・任意事業費	1	任意事業費	866	配食サービス事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
54,084,000		51,427,976		95.1		1,429	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
13,149,574		4,660,514				32,376,502	1,241,386

事業の概要、実施内容及び成果等

配食サービス事業

1. 事業の概要

在宅の虚弱高齢者、障がい者等に対し、配食サービス等を提供することによって、これらの者の自立と生活の質の確保を図るとともに、家族の身体的、精神的な負担の軽減を図っています。

2. 事業の実施内容

嘉麻市に在住するおおむね65歳以上の独居高齢者、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯並びに重度障がい者等であって、虚弱等により食事の準備が困難な者であり、市から配食サービス利用決定を受けた方の自宅へ年間を通して、夕食及び朝食を訪問により配達しました。また、配達時に利用者の安否を確認するなど適切な見守り体制を構築するとともに、異常があったときなどの緊急時において関係機関への連絡を行うなど適切な対応を行いました。

利用人員 222人 延食数 夕食：59,220食、朝食：5,337食

3. 事業の成果

在宅の高齢者及びその家族に対して支援事業を実施することにより、高齢者の生活機能の向上と自立した日常生活の継続を支援し、高齢者及び介護者の身体的、精神的な負担の軽減に寄与することができました。

4. 今後の課題等

配達時に利用者の安否確認や異常があった時の緊急対応を行っていますが、身寄りのない高齢者が増えており、緊急時の連絡先の確保が難しい方が増えてきています。身寄りのない高齢者については、民生委員等に協力をお願いし、見守り体制の構築に努めます。

主管課		高齢者介護課		決算書参考頁		449 頁	
款		項		目		事業名	
3	地域支援事業費	2	包括的支援事業・任意事業費	2	包括的支援事業費	923	総合相談・支援事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
23,450,000		23,450,000		100.0		652	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
8,991,997		3,186,972				10,422,143	848,888
事業の概要、実施内容及び成果等							
総合相談・支援事業							
<p>1. 事業の概要</p> <p>在宅の要援護高齢者等の相談に応じ、各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように、関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等を行っています。</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>5つの中学校区ごとに在宅介護支援センターを設置して、概ね65歳以上の在宅要援護高齢者及びその家族に対して、日常生活での不安、問題点等に関する総合的な相談に応じ、各種保健福祉サービスが受けられるよう連携を図りました。</p> <p>3. 事業の成果</p> <p>在宅の高齢者及びその家族に対して支援事業を実施することにより、高齢者の生活機能の向上と自立した日常生活の継続を支援し、高齢者及び介護者の身体的、精神的また経済的な負担の軽減に寄与することができました。</p> <p>在宅介護支援センター相談・対応延べ人数 1,950 人 内訳：稲築西 285 人、稲築東 342 人、碓井 162 人、嘉穂 599 人、山田 562 人</p> <p>4. 今後の課題等</p> <p>嘉麻市の高齢化率は、令和3年度末で40%を超え、一人暮らし高齢者も増加しており、日頃からの見守りや在宅支援が必要な方が増えています。今後も安心して在宅生活が継続できるよう、地域での見守りや在宅生活の支援体制の構築に努めます。</p>							

主管課		高齢者介護課		決算書参考頁		450 頁	
款		項		目		事業名	
3	地域支援事業費	2	包括的支援事業・任意事業	3	認知症施策推進事業費	1008	認知症地域支援推進員等設置事業費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
5,913,000		5,720,276		96.7		159	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
2,449,516		1,101,153				1,218,930	950,677

事業の概要、実施内容及び成果等

認知症地域支援推進員等設置事業費

1. 事業の概要

地域包括ケアシステム構築の一環（認知症総合支援事業）で、地域の特性に応じ認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるような地域づくりを目指します。また、専門医療機関や介護サービス事業所、地域の組織・団体などにつなぐための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行います。

その相談業務を中心に担う「認知症地域支援推進員」（常勤2名、非常勤1名）を配置し、認知症施策や事業の企画調整及び認知症の方やその家族に対する支援体制の構築、様々な職種・団体との連携を図ります。

2. 事業の実施内容

毎月、認知症ネットワーク調整会議等で集まった際、認知症地域支援推進員間の情報共有を図り、事業の企画調整を行いました。認知症サポーター養成講座を3講座、認知症サポーターフォローアップ研修会を1回、ステップアップ研修会を1回開催しました。

主に市民団体が運営している「オレンジサロン」に年23回、認知症地域支援推進員が訪問し、運営の支援を行いました。

3. 事業の成果

○新型コロナウイルス感染症対策として、認知症サポーター養成講座の内容編成を変更し、今まで（90分×1回）から（60分×2回）で開催し、新型コロナウイルス感染症対策を行い、認知症に対する正しい知識の普及と啓発を行いました。

認知症サポーター受講者数：38名、延べ受講者数：2,704名

○認知症サポーターに対して、フォローアップ研修会を企画し、地域の見守り等の連携や今後のサポーターの役割を再確認し、地域の見守り体制を構築しています。

○地域で暮らす認知症の方や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターなどを結びつける「チームオレンジメンバー」には、ステップアップ研修会を受講してもらい、必要なスキルを習得しました。

4. 今後の課題等

今後も、認知症地域支援推進員、在宅介護支援センター等の関係機関と連携を図りながら、認知症施策を充実させていく必要があります。

主管課		高齢者介護課		決算書参考頁		453頁～454頁	
款		項		目		事業名	
3	地域支援事業費	4	一般介護予防事業	1	一般介護予防事業	1025	介護予防普及啓発事業
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
7,791,000		6,435,741		82.6		179	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
2,266,204		2,011,827				2,101,178	56,532
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p><u>介護予防普及啓発事業</u></p> <p>1. 事業の概要 介護予防普及啓発事業：介護予防の必要性や重要性を講座、介護予防教室、講演会、パンフレット等により周知を行う事業です。</p> <p>2. 事業の実施内容 らくらく水中運動教室⇒実施回数：10回 参加者数7名 延べ人数61名 いきいき運動教室 ⇒実施回数：9回 参加者数10名 延べ人数72名 健口教室 ⇒実施回数：4回 参加者数18名 延べ人数31名 お元気デイ ⇒実施回数：30回 参加者数18名 延べ人数244名 元気でい隊 ⇒実施回数：8名 運動機能向上プログラム78回 口腔機能改善プログラム12回（運動機能と同日実施） 栄養改善プログラム11回（運動機能と同日実施） 出前講座 ⇒実施回数：50回 参加者延べ人数543名（内、オンライン5回含む） ケアトランポリン教室⇒実施回数：80回 参加者数47名 延べ人数731名</p> <p>3. 事業の成果 新型コロナウイルス感染症の対策をとり、各種教室、出前講座を開催しました。 出前講座では、高齢者の保険事業と介護予防の一体化実施に取り組み、市民課と連携し、専門職の派遣やオンラインによる出前講座を実施することができました。さらに、自宅で行う体操を定期的に変更し、広報やホームページ等を活用し周知しました。</p> <p>4. 今後の課題等 今後も、新型コロナウイルス感染症対策を行い、フレイル（虚弱）予防の周知や運動教室のOB会への参加を促し、自主的な活動に繋げていく必要があります。</p>							

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

主管課		高齢者介護課		決算書参考頁		458 頁	
款		項		目		事業名	
1	総務費	1	施設管理費	1	一般管理費	482	一般管理費
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
9,416,000		8,795,408		93.4		244	
財源内訳(円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						8,795,408	

事業の概要、実施内容及び成果等

一般管理費

1. 事業の概要

介護保険法第115条の46に基づき、高齢者相談支援センター（地域包括支援センター）において、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のための必要な援助を行う事業です。

2. 事業の実施内容

★地域支援事業（介護保険法第115条の45）の包括的支援事業

- ① 予防給付・介護予防ケアマネジメント業務
- ② 総合相談業務 実人数 777 件（延べ 1,040 件）
- ③ 権利擁護業務 実人数 59 件（延べ 105 件）
- ④ 虐待に関すること 実人数 24 件（延べ 32 件）
- ⑤ 包括的・継続的ケアマネジメント業務

ケアマネ連絡会（年7回 事務局：高齢者相談支援センター）

（内容）嘉麻赤十字24時間ケアステーションによる「事例報告及び活動報告」

嘉麻市社会福祉協議会による「権利擁護事業について」など

3. 事業の成果

総合相談業務の中で、成年後見制度等の権利擁護の相談が増加傾向にあり、市長申立の件数が2件、本人及び家族申立手続きの支援4件を行い、高齢者の権利擁護の推進につながりました。また、介護者に対する支援も増え、介護を理由に定職につけない家族の支援も行い、離職を防止することに努めました。

4. 今後の課題等

総合相談業務の相談件数は年々増加し、介護に関する相談だけでなく、家族の抱える課題と重なり相談内容がより複雑化しています。8050問題やヤングケアラー等の社会問題は、他課や様々な関係機関との連携が必要と思われます。

今後も新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域包括ケアシステム構築の推進、高齢者相談支援センターの周知し、業務機能、多機関との連携強化を図っていく必要があります。